

1 政策評価について

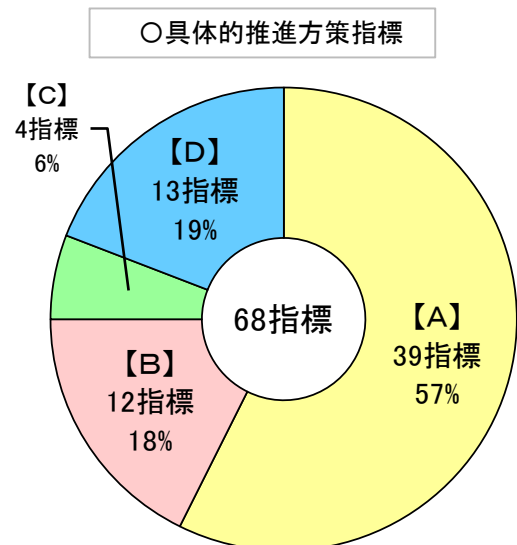
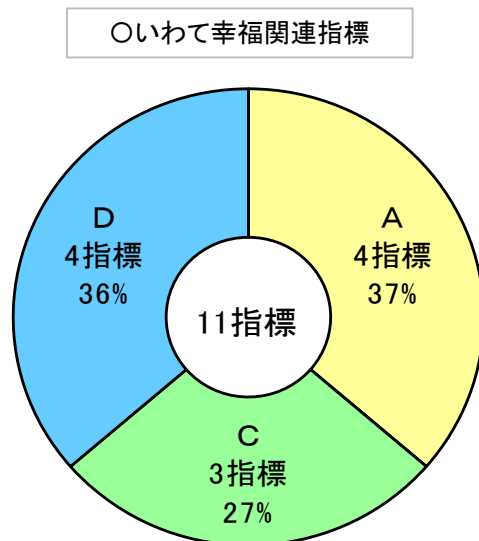
「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

		評価	
I 健康・余暇		C	
項目名	評価		
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	-	
①生涯を通じた健康づくりの推進	-	やや遅れ	
②こころの健康づくりの推進	-	順調	
③自殺対策の推進	-	順調	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ	-	
①医療を担う人づくり	-	概ね順調	
②質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	-	概ね順調	
②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	-	やや遅れ	
③地域包括ケアのまちづくり	-	概ね順調	
④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	-	やや遅れ	
⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	-	やや遅れ	
⑥障がい者の社会参加の促進	-	概ね順調	
⑦福祉人材の育成・確保	-	概ね順調	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	-	
①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	-	概ね順調	
②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	-	遅れ	
③障がい者の文化芸術活動の推進	-	順調	
④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	-	概ね順調	
⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	-	概ね順調	
⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	-	順調	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	-	
①多様な学習機会の充実	-	概ね順調	
②岩手ならではの学習機会の提供	-	順調	
③学びと活動の循環による地域の活性化	-	順調	
④社会教育の中核を担う人材の育成	-	順調	
⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	-	順調	

政策分野 I (小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況



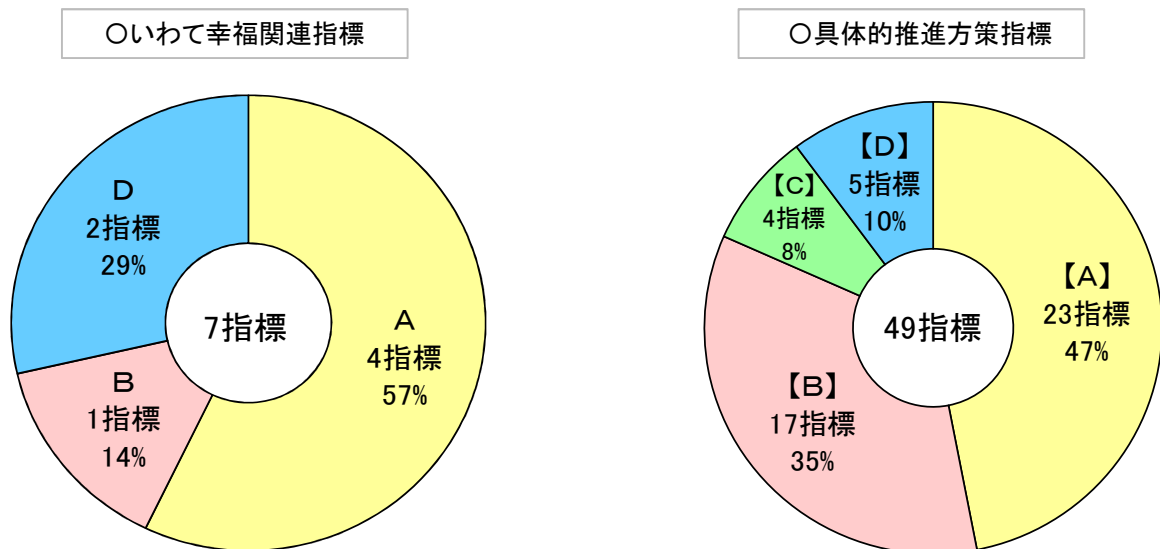
II 家族・子育て	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	やや遅れ	-
①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	-	概ね順調
②安全・安心な出産環境の整備	-	順調
③子育て家庭への支援	-	概ね順調
④子どもが健やかに成長できる環境の整備	-	概ね順調
⑤障がい児の療育支援体制の充実	-	順調
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	-	順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	-
①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	-	概ね順調
②豊かな体験活動の充実	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調	-
①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	-	順調
②愛着を持てる地域づくりの推進	-	順調
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	-	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	概ね順調	-
①働き方改革の取組の推進	-	遅れ
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	-	順調
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	-	順調
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	順調	-
①動物愛護の意識を高める取組の推進	-	順調
②動物のいのちを尊重する取組の推進	-	順調

政策分野II(小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 17方策

「II 家族・子育て」の指標の状況



III 教育		評価	
		B	
項目名	評価		
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	-	
①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	-	概ね順調	
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	-	遅れ	
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	-	概ね順調	
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	-	
①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	-	遅れ	
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	-	概ね順調	
③学校における文化芸術教育の推進	-	概ね順調	
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	-	順調	
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	-	
①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	-	順調	
②適切な部活動体制の推進	-	順調	
③健康教育の充実	-	遅れ	
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	-	
①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	-	順調	
②特別支援教育の多様なニーズへの対応	-	順調	
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調	
④教職員の専門性の向上	-	順調	
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	-	
①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	-	遅れ	
②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	-	遅れ	
③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	-	遅れ	
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	-	
①安心して学べる環境の整備	-	順調	
②安全で快適な学校施設の整備	-	順調	
③目標達成型の学校経営の推進	-	概ね順調	
④魅力ある学校づくりの推進	-	順調	
⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	-	遅れ	
⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	-	順調	
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	-	
①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	-	遅れ	
②専修学校等での職業教育充実の支援	-	順調	
③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	-	順調	
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	-	
①「いわての復興教育」の推進	-	やや遅れ	
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	-	概ね順調	
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	-	遅れ	
④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	-	概ね順調	
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	-	概ね順調	
⑥建設業の将来を担う人材の確保・育成	-	順調	
⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	-	順調	
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	順調	
⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	-	順調	
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	-	順調	
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	-	
①文化芸術活動を担う人材の育成	-	概ね順調	
②文化芸術活動を支える人材の育成	-	概ね順調	
③アスリートの競技力の向上	-	概ね順調	
④障がい者アスリートの競技力の向上	-	順調	
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	-	概ね順調	
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	-	順調	

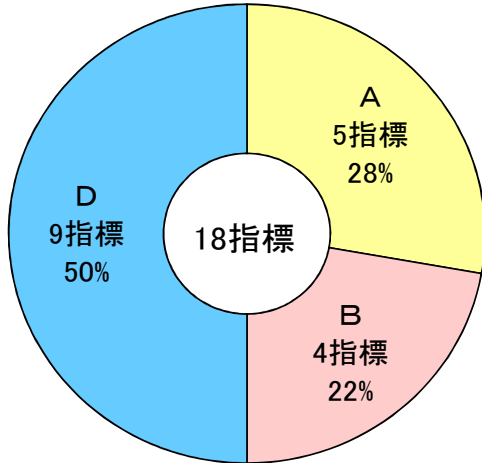
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	-
①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	-	順調
②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	-	遅れ
③岩手県立大学における取組への支援	-	やや遅れ

政策分野Ⅲ(小計) 政策項目 10項目

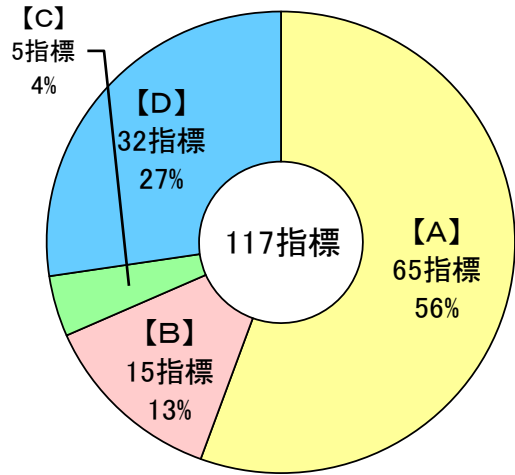
具体的な推進方策 45方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



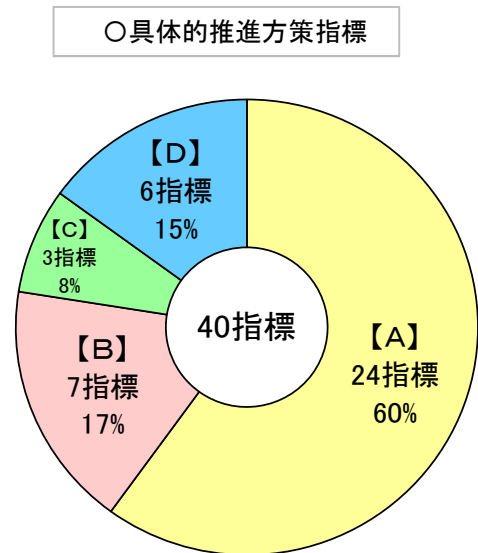
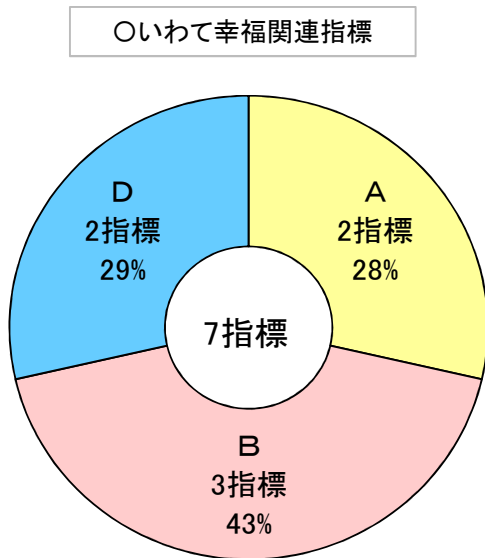
IV 居住環境・コミュニティ	評価 C
----------------	---------

項目名	評価	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	-
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	-	概ね順調
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	-	やや遅れ
③快適で魅力あるまちづくりの推進	-	順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調	-
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	-	順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	-	概ね順調
③地域公共交通の利用促進	-	遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	-
①持続可能な地域コミュニティづくり	-	やや遅れ
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	-	順調
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	-	順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ	-
①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	-	概ね順調
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	-	順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	-
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	-	順調
②海外との交流の促進	-	順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	-
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	-	順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調

政策分野IV(小計) 政策項目 6項目

具体的な推進方策 15方策

「IV 居住環境・コミュニティ」の指標の状況



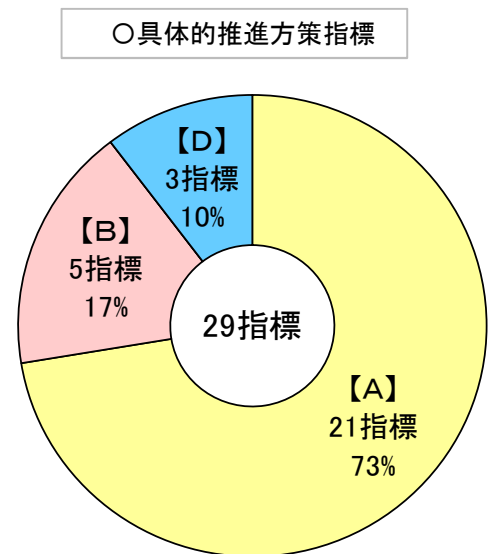
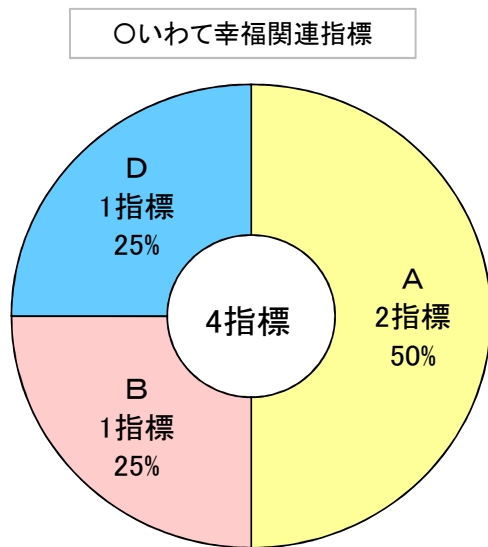
V 安全	評価
	C

項目名	評価	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	-
①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	順調
②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	概ね順調
③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ	-
①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	概ね順調
②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	順調
③少年の非行防止と保護対策の推進	-	順調
④配偶者等に対する暴力の根絶	-	順調
⑤交通事故抑止対策の推進	-	やや遅れ
⑥消費者施策の推進	-	順調
⑦治安基盤の強化	-	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	-
①食の信頼向上の推進	-	順調
②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	-
①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	概ね順調
②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

政策分野V(小計) 政策項目 4項目

具体的な推進方策 14方策

「V 安全」の指標の状況



VI 仕事・収入		評価	
		C	
項目名	評価		
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-	
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	やや遅れ	
②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	-	やや遅れ	
③安定的な雇用の促進	-	概ね順調	
④雇用・労働環境の整備の促進	-	概ね順調	
⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	順調	
⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	遅れ	
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	-	
①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調	
②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	-	順調	
③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	-	順調	
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	順調	
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	順調	
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	順調	
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	-	
①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	-	順調	
②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	-	順調	
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調	
④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	-	概ね順調	
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調	
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	順調	
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	-	
①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	-	順調	
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	-	順調	
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	-	概ね順調	
④県産品の販路の拡大への支援	-	順調	
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	概ね順調	
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	-	
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	-	概ね順調	
②質の高い旅行商品の開発・売込み	-	概ね順調	
③外国人観光客の誘客拡大	-	順調	
④売れる観光地をつくる体制の整備促進	-	遅れ	
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	遅れ	
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	-	
①地域農林水産業の核となる経営体の育成	-	概ね順調	
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	-	概ね順調	
③女性農林漁業者の活躍促進	-	順調	
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	-	
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調	
②革新的な技術の開発と導入促進	-	概ね順調	
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調	
④生産基盤の着実な整備	-	順調	
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調	

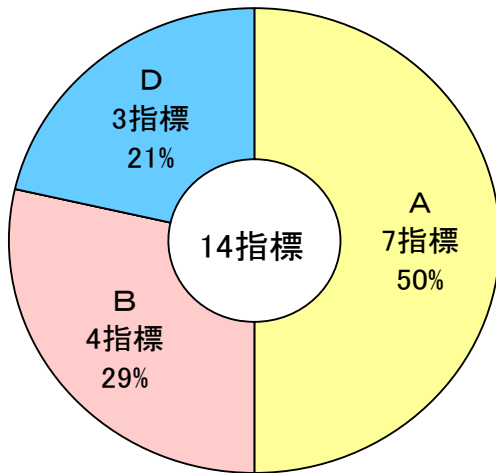
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	概ね順調
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	順調
	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	順調
	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	順調
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調	-
	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	順調
	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	順調
	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

政策分野VI(小計) 政策項目 9項目

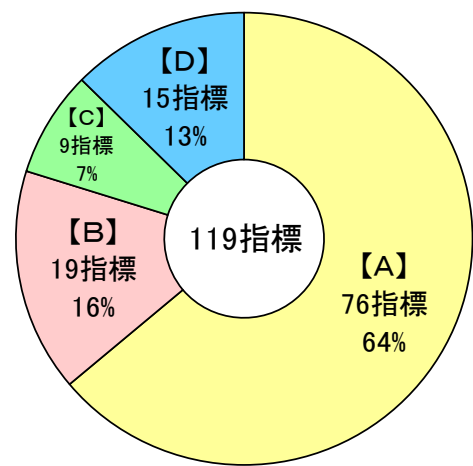
具体的な推進方策 43方策

「VI 仕事・収入」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的な推進方策指標



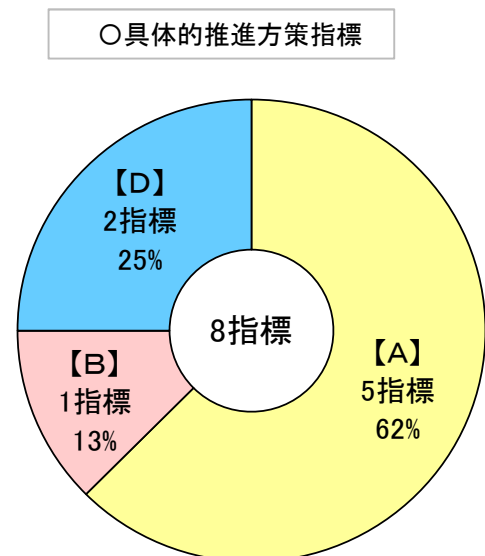
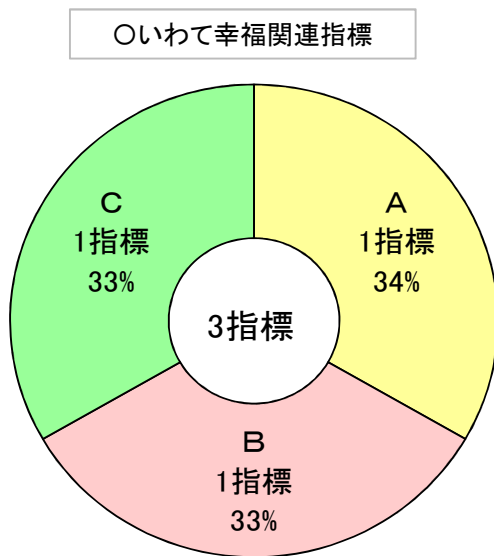
VII 歴史・文化	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	-
①世界遺産の新規・拡張登録の推進	-	順調
②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	-	順調
③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	-	順調
④世界遺産を活用した地域間交流の推進	-	順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調	-
①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	-	概ね順調
②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	-	順調
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	-	遅れ
④様々な文化財などを活用した交流の推進	-	概ね順調

政策分野VII(小計) 政策項目 2項目

具体的な推進方策 8方策

「VII 歴史・文化」の指標の状況



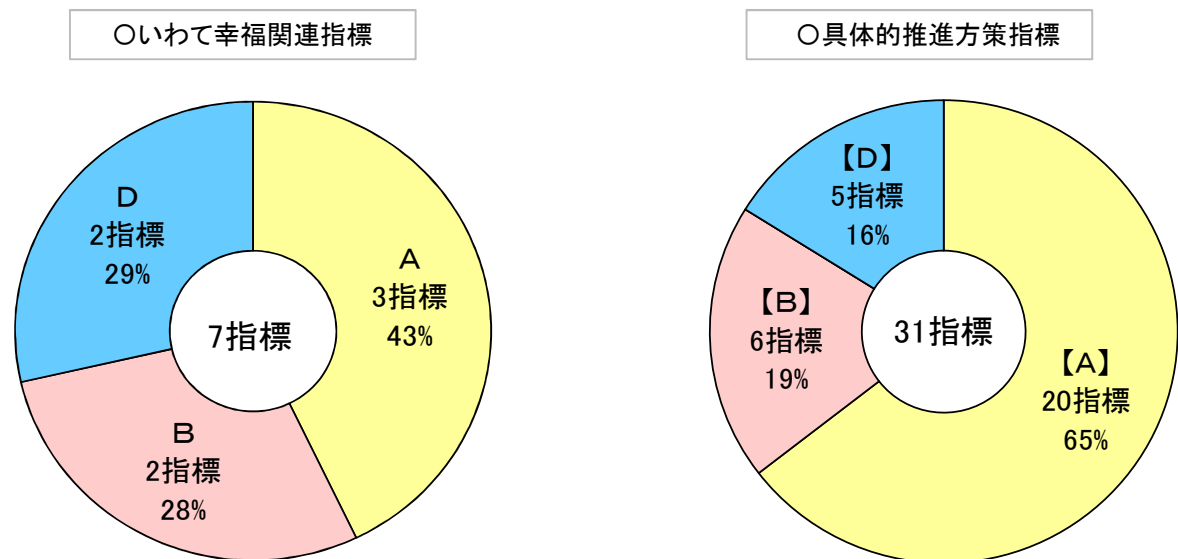
VIII 自然環境	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①生物多様性の保全	-	やや遅れ
②自然とのふれあいの促進	-	概ね順調
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調
⑤北上川清流化対策	-	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	概ね順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	-
①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	-	概ね順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	やや遅れ
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	概ね順調
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	-
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	概ね順調
②再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調
③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	-	順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	遅れ

政策分野VIII(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 14方策

「VIII 自然環境」の指標の状況



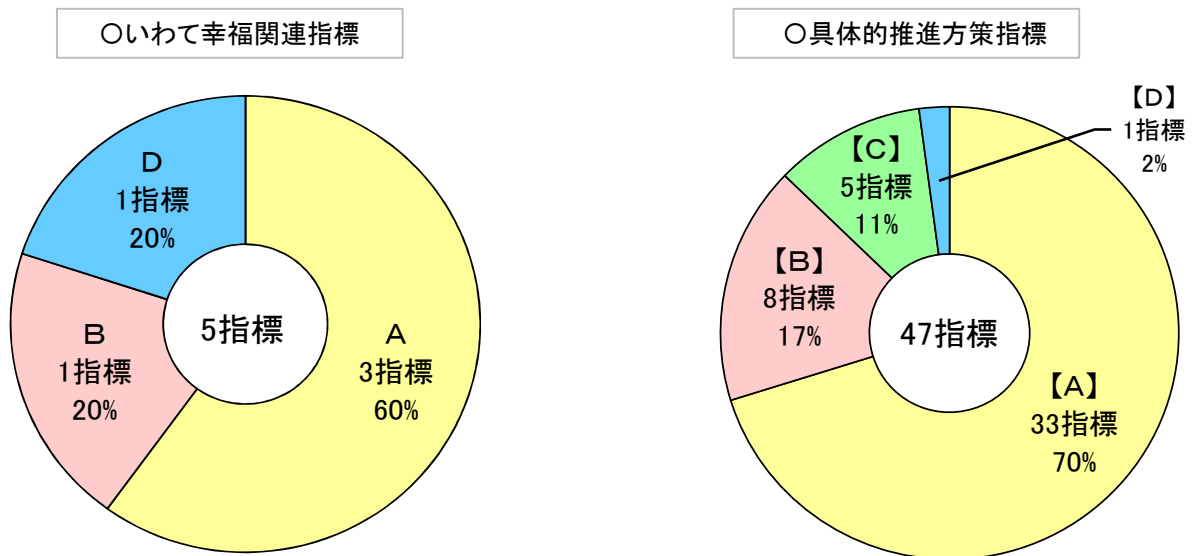
IX 社会基盤	評価
	B

項目名	評価	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	-
①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	-	概ね順調
②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	-	順調
③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	-	順調
④情報通信インフラの整備促進	-	概ね順調
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	-
①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	-	概ね順調
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	-	順調
③災害に強い道路ネットワークの構築	-	順調
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	-	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	-
①産業振興や交流を支える道路整備	-	順調
②港湾の整備と利活用の促進	-	順調
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	-	やや遅れ
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	-	順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	-
①社会資本の適切な維持管理等の推進	-	概ね順調
②住民との協働による維持管理の推進	-	順調
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	-	順調

政策分野区(小計) 政策項目 4項目

具体的な推進方策 16方策

「IX 社会基盤」の指標の状況



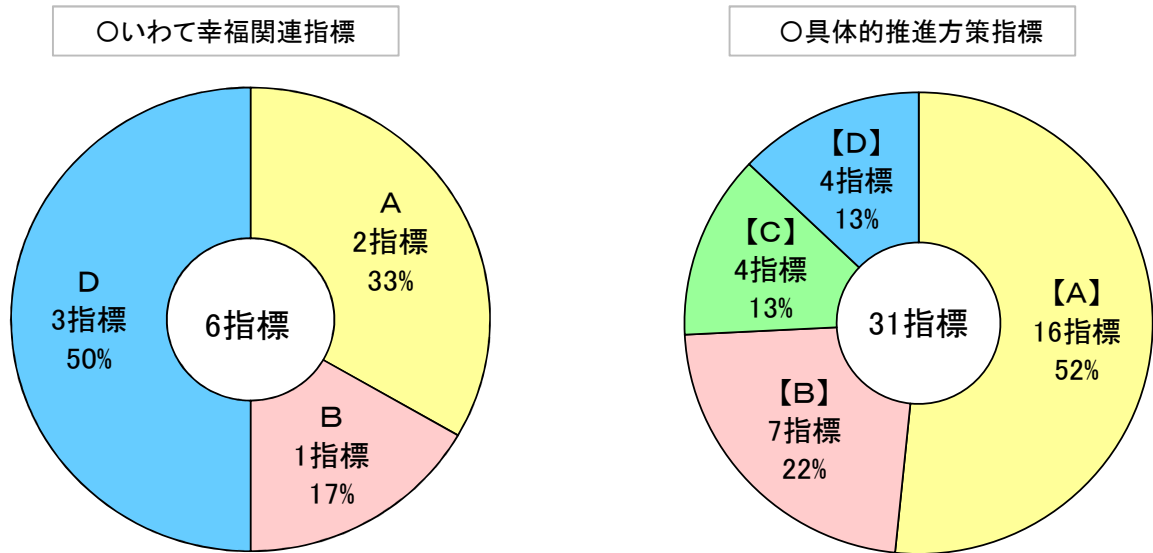
X 参画	評価
	B

項目名	評価	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	-
①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	概ね順調
②若者の活躍支援	-	概ね順調
③女性の活躍支援	-	概ね順調
④高齢者の社会貢献活動の促進	-	概ね順調
⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	遅れ
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	-
①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	順調
②官民連携による県民運動の展開	-	概ね順調
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	順調

政策分野X(小計) 政策項目 2項目

具体的な推進方策 8方策

「X 参画」の指標の状況



政策評価調書（政策分野）の見方

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

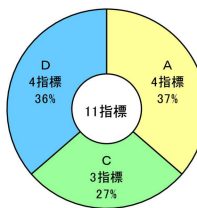
○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

この政策分野の評価結果

評価の説明

C

いわて幸福関連指標の達成度



・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（37%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（63%）でした。

・この政策分野に係る県民の実感、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。

・この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。

・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。

◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。

○政策分野の総合評価
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の4段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【課題と今後の方向】

<課題>

心疾患の増加や脳卒中死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、人口 10 万人当たりの自殺者数が全国 46 位で推移しており、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。特に、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間や高齢化に伴う介護時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進します。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れ態勢の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組めます。

余暇時間を増加させるために、「働き方改革」の推進と、介護施設の整備や介護人材の確保に取り組めます。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組めます。

○課題と今後の方向
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和元年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R1 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R1 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値等}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、R1 年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値}) \times 100$

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉔79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉔84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉔295.9	298.2	C	-	-	-
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉔147.5	157.7	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位(5位)	46位(5位)	横ばい(横ばい)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉔16	27	17	20	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㉔373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉔63.5	63.5	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準
 ※2 休日を含む1週間の平均
 ※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

・健康寿命[平均自立期間]は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。

○いわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)
 いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29 現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
 ※実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉔22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.15	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

【特記事項】

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。
 「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性についても、上記と同様の要因が推測されます。

○県民意識の状況
 平成31年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
 【分野別実感の平均値の算出方法】
 各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
 【比較】
 分野別実感の平均値について、基準年(H31)との比較において、次の結果であったもの。
 上 昇: t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合
 横ばい: t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。
 低 下: t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 救急搬送患者のうち65歳以上の高齢者の割合は6割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の公立文化施設における催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、インターネット配信を活用するなど、新たな取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、マンガ、アニメ関連のイベントが中止になっていますが、オンライン開催等で実施され始めています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

○政策分野を取り巻く状況
 関連する社会経済情勢等、この政策分野を構成する政策項目の評価の状況など、当該政策分野を取り巻く状況について説明

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

（政策項目の基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が2つ、やや遅れが1つになっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 民間団体においても、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進 生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。 がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした歩数数量増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。 がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進 自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国46位であり、特に40歳代～50歳代の男性及び80歳以上の高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組みます。
総 括 以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりによりオール岩手で取り組めます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的な推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

○課題と今後の方向
【課題】
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載

【今後の方向】
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順 調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅 れ	達成度60%未満（指標達成度D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

1 いわて幸福関連指標の状況									
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉔79.83	79.63	C	-	-	-
		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉔84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉔295.9	298.2	C	-	-	-
	女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉔147.5	157.7	D	-	-	-	
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位(5位)	46位(5位)	横ばい(横ばい)

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○特記事項
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○参考指標
参考指標の状況を記載

【参考指標】					
調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考	
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表	
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表	
3 喫煙率	%	㉔22.6	-	3年ごとの公表	

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果		参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調		
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>		

○県の取組の状況
【県の取組の評価結果】
昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況などから、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮(頸)がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。

○具体的推進方策の取組状況
【表内部】
各具体的推進方策について、令和元年度の指標の動向及び令和2年度の状況や、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

【説明部分】
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進						
◆具体的推進方策指標の状況						
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉔ 89.7	㉔ 94.0	㉔ 91.0	89.5	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉔ 91.9	㉔ 95.0	㉔ 93.0	92.1	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉔ 82.8	㉔ 90.0	㉔ 85.0	82.2	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉔ 88.4	㉔ 94.0	㉔ 90.0	88.9	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉔ 96.3	㉔ 98.0	㉔ 97.0	96.9	B

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和元年度の値などを記載
【累計指標の「R1の値」の表記】
・R1を初年とする累計の場合、実績値にはR1単年の値を記載
・H28以前又はH29からの累計の場合、その旨を注記し、実績値には累計値を記載

具体的推進方策の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	全ての「具体的推進方策指標」が達成度80%以上(指標達成度A又はB)であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数未満であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などからやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	達成度60%未満(指標達成度D)の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから遅れていると考えられるもの。

6	特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉓ 67.6	㉑ 58.2	-	-
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	545	546	A
8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	600	240	205	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率は、女性に比べ男性の未受診が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 子宮（頸）がん精密検査受診率は、一部の年代で受診率の向上が見られたものの、全体的に受診率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、特定健康診査受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。

○特記事項

具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況

具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト（R1実績）、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載を記載

- 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額
元年度最終予算額を記載
- 決算額
元年度決算額を記載（財源内訳も記載）
- 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度＝実績値/計画値×100
- 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度＝実績値/目標値×100

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							15	0	0	0	9	3	2	0
12	239	211	27	19	0	165	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(64%)	(22%)	(14%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和元年度人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,940人であり、前年に比べて49人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は159.1となり、高い順で全国2位となっています。

○政策項目を取り巻く状況

関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況

政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

○具体的推進方策指標の状況

具体的推進方策指標の指標名、目標値や令和元年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標）
(R1実績値-H29現状値) / (R1目標値-H29現状値) × 100
- マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標）
(H29現状値-R1実績値) / (H29現状値-R1目標値) × 100
- 維持指標等（H29現状値を維持する目標等）
(R1実績値) / (R1目標値等) × 100

※ なお、累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

(R1実績値) / (R1目標値) × 100

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

指標名等で用いる記号

「▼」：現状値より数値を下げることを目標とする指標

「◆」：現状値等を維持することを目標とする指標

(記号を付していないものは、主に現状値から数値を上げることを目標とする指標(通常の指標)を示す。

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（37%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（63%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。 ・ この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 														
いわて幸福関連指標の達成度															
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>4</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>3</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>4</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	4	37%	C	3	27%	D	4	36%	合計	11
達成度	指標数	割合													
A	4	37%													
C	3	27%													
D	4	36%													
合計	11	100%													
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。															

【課題と今後の方向】

<課題>

心疾患の増加や脳卒中死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、人口 10 万人当たりの自殺者数が全国 46 位で推移しており、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。特に、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間や高齢化に伴う介護時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進します。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組みます。

余暇時間を増加させるために、「働き方改革」の推進と、介護施設の整備や介護人材の確保に取り組みます。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉓79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉓84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉓295.9	298.2	C	-	-	-
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉓147.5	157.7	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※1	%	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業 区域数)	箇所	㉓16	27	17	20	A	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕※2	分	㉔373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ※3	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉓63.5	63.5	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規り患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性の人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、男性については、心疾患が増加したため、達成度は【C】となりました。
また、女性については、心疾患及び脳血管疾患が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉔22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.15	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

「余暇の充実」の中で、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性についても、上記と同様の要因が推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 厚生労働省令和元年人口動態統計によると、本県の自殺者数は250人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、全国46位でした。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 救急搬送患者のうち65歳以上の高齢者の割合は6割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の公立文化施設における催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、インターネット配信を活用するなど、新たな取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、マンガ、アニメ関連のイベントが中止になっていますが、オンライン開催等で実施され始めています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティア等の取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 民間団体においても、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても自殺予防の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。</p>
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p>
<p>本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体となって、脳卒中予防や健康増進対策を推進する必要があります。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を推進します。</p>
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>

課 題	今後の方向
善に向けた取組を推進する必要があります。	
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。	引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催など、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。 また、精神保健基礎研修やひきこもり支援者研修会の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に取り組みます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国46位であり、特に40歳代～50歳代の男性及び80歳以上の高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組めます。
総 括	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組めます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊦79.32	㊧80.60	㊰79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊧84.84	㊰84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数	人	男性 ㊦305.1	㊧273.8	㊰295.9	298.2	C	-	-	-
4 [10万人当たり]		女性 ㊦158.7	㊧135.7	㊰147.5	157.7	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性の人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、男性については、心疾患が増加したため、達成度は【C】となりました。
また、女性については、心疾患及び脳血管疾患が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊦71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊦74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊦22.6	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing the achievement of specific promotion strategy indicators. The chart is divided into four segments: A (7 indicators, 54%), B (2 indicators, 15%), D (4 indicators, 31%), and a central white circle representing 13 indicators total.</p>
<p>(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮（頸）がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 関係機関が連携を図りながら、精神保健福祉に関する理解促進や、普及啓発を図るための精神保健福祉大会を開催しています。
- 精神保健福祉センターにおいて、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務の担当者を対象とした、精神保健福祉の基礎を学ぶための精神保健基礎研修を開催しています。
- 自殺のハイリスク者の早期発見・早期対応を図るため、自殺予防の担い手養成研修などにより、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材を養成しています。
- 包括的な自殺対策プログラム、いわゆる「久慈モデル」を県内全域に波及させるため、各地域での技術支援等に取り組んでいます。
- 官民による自殺対策の取組を推進するため、地域自殺対策強化交付金を活用し、自殺対策に取り組む市町村及び民間団体に対して財政支援を実施しています。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 94.0	㉙ 91.0	89.5	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 95.0	㉙ 93.0	92.1	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 90.0	㉙ 85.0	82.2	D
4 子宮（頸）がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 94.0	㉙ 90.0	88.9	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 98.0	㉙ 97.0	96.9	B
6 特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉙ 67.6	㉚ 58.2	—	—
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	545	546	A

8	健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	-	600	240	205	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率は、女性に比べ男性の未受診が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 子宮（頸）がん精密検査受診率は、一部の年代で受診率の向上が見られたものの、全体的に受診率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、特定健康診査受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	239	211	27	19	0	165	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64%)	3 (22%)	2 (14%)	0 (0%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	2,520	630	636	A
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	3091	280	70	93	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	473	426	422	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	1,300	1,802	A
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	91	96	A
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	192	202	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	82	71	47	1	0	23	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和元年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,940 人であり、前年に比べて 49 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 159.1 となり、高い順で全国 2 位となっています。
- 人口構成の異なる集団間での死亡率を比較するために、死亡率を一定の基準人口にあてはめて算出する年齢調整死亡率において、岩手県では平成 28 年で 135.9 と、全国の 115.1 と比較して、65 歳未満の

若い世代から年齢調整死亡率が高い傾向にあります。

- 今後、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済情勢の悪化などの社会的要因により、こころの問題の深刻化も懸念されます。
- 厚生労働省令和元年人口動態統計によると、本県の自殺者数は250人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、全国46位でした。
- 令和2年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は8位となり、ニーズ度は54位となっています。
- 令和2年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は52位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。



2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Cの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、県と連携して医学部進学者への修学支援を行い、医療人材の育成・確保に努めるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>医療を担う人づくり</p> <p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>昨年度策定した医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職することが県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率に影響していることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、進学セミナーやふれあい看護体験などにより県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、引き続き、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内看護学生に対する岩手で働くことへの動機づけや県外就業者に対するU・Iターンの働きかけなど県内就業者の増加に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②> 質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要がありますが、役割分担認知度は、年代や地域による差がみられ、認知度は徐々に上がっているものの、年代別では30代以下、地域別では県北広域振興圏の認知度が低い状況にあります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、より年代や地域差を踏まえた情報発信に取り組めます。</p>
<p>小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。</p>	<p>「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知に取り組めます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組めます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組めます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療提供体制、疑い患者の診察体制、感染防止対策等の取組に対する支援や平時の医療提供体制の維持に向けた支援を継続して取り組んでいきます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組めます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療体制の更なる充実強化に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1	年	男性 ㊦79.32	㊦80.60	㊦79.83	79.63	C	-	-	-
健康寿命〔平均自立期間〕		女性 ㊦83.96	㊦84.84	㊦84.31	84.18	C	-	-	-
2									

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規り患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 奨学金養成医師の計画的な配置を進め、令和2年度当初には全体で84人を配置（うち沿岸部には25人配置）したほか、即戦力医師の招聘（令和元年度7人）を行い、病院勤務医師数や県内従事者数の増加に取り組んでいます。
- 進学セミナー、看護職員修学資金貸付制度により県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内就業率の向上に取り組んでいます。
- 医療機関や関係機関への地域医療普及啓発ポスターの配布等を通じて、適正受診、健康管理等の呼びかけを行い、県民が地域医療を支える体制づくりに取り組んでいます。
- 小児救急中核病院を遠隔支援システムで結び、小児救急専門医の適切な診断助言を受けることができる「小児医療遠隔支援システム」により、小児科医師が不足する沿岸・県北地域等の病院と高度医療を提供する岩手医科大学附属病院間で同システムを活用し、迅速かつ的確な診療を提供する体制を構築しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 病院の耐震性に関する調査や立入検査の際に耐震化に係る指導・助言を行い、病院の所有者に対して国の補助金や交付金等の活用について、支援を行っています。
- 在宅医療を推進するため、複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点に対する運営費補助や訪問看護師人材育成プログラムを活用した在宅医療人材育成等の取組を行っています。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
15 病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	㊸130.6	㊸141.6	-	-	-

16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	137	126	B
17	就業看護職員数(常勤換算)	人	②16,475	②16,955	—	—	—
18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	68.5	65.8	D
19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	180	183	A

【特記事項】

- ・ 病院勤務医師数（人口10万人当たり）は、令和元年度の統計調査が行われていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、奨学金による医師養成や即戦力医師の招聘に取り組みました。
- ・ 就業看護職員数（常勤換算）は、令和元年度が調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度は、修学資金の貸付けや関係団体と連携した資質向上や復職支援などに取り組みました。
- ・ 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率は、県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職する例が多かったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,604	1,590	1	609	0	980	20 (83%)	3 (13%)	1 (4%)	0 (0%)	17 (74%)	6 (26%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	60.0	59.0	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	151	143	165	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	330	302	327	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28 以前からの累計	箇所	11	15	12	13	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	75.0	74.7	B

【特記事項】

- ・ 医療機関の役割分担認知度は、上昇傾向にあるものの、沿岸地区や県北地域の認知度が低く、また医療機関を受診する機会の少ない若年層の認知度が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	3,610	3,307	346	2,207	0	754	34 (87%)	3 (8%)	0 (0%)	2 (5%)	25 (68%)	7 (19%)	3 (8%)	2 (5%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 救急搬送患者のうち65歳以上の高齢者の割合は6割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開

及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。

- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 令和2年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は3位、満足度は4位となり、ニーズ度は26位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を実施しています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Cの指標が2指標（50%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
少子化や高齢化、過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化していることから、市町村における総合相談窓口の整備や、住民相互に支え合う福祉コミュニティを形成する必要があります。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、社会福祉協議会等の関係機関・団体と連携して、市町村計画推進に係る取組への支援や、地域の福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターの育成支援を通じて、地域の実情に応じた支え合いや助け合い、生活支援の仕組みづくりに取り組みます。
＜具体的推進方策②＞みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
生活困窮者自立相談支援機関において、困難を抱えている方に継続的な支援を行うため、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランの作成につなげていく必要があります。	本人の同意を得て、適切な支援プランを作成し、包括的な支援が行えるよう、支援従事者のスキルの向上を図るための研修を実施するとともに、就労準備支援や家計改善支援等の任意事業の拡充により、支援メニューの充実が図られるように支援を実施します。
身近な地域で成年後見制度を利用することができるようにするため、全ての市町村において、同制度の利用促進に係るネットワークを構築する必要があります。	地域連携ネットワークの構築を支援するコーディネーターを市社会福祉協議会に配置するとともに、先進事例等の情報提供を行うなど、市町村への支援に取り組めます。
避難行動要支援者に係る個別計画の策定について、地域における避難支援者の確保が難しいなどの課題により個別計画の策定に未着手の市町村があることか	避難行動要支援者に対する支援を充実させるために、個別計画策定が未着手となっている市町村にヒアリング等を実施して、それぞれの地区が掲げる課題を

課 題	今後の方向
ら、策定に向けた市町村への支援を進める必要があります。	把握し、先進的な取組事例を紹介するなど市町村の取組を促進します。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、地域での支え合い活動を含めた支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等を促進する必要があります。	多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成等を行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の支援に継続して取り組みます。
<具体的推進方策④>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
地域密着型サービス事業所数について、新規の事業所指定の支援を行いました。人材不足や事業所の統廃合等により、全体としては事業所数が減少したことから、引き続き、介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的かつ確実に進める必要があります。	第7期介護保険事業計画において設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行うとともに、人材確保や業務の効率化等の介護事業所への支援に取り組みます。 また、第8期介護保険事業計画の策定に際して、中長期的な人口構造の変化の見通しを踏まえ、需要を的確に把握し、地域の実情に即して適切なサービス量が確保されるよう助言を行うなど市町村支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保やサービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めます。
<具体的推進方策⑦>福祉人材の育成・確保	
キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数について、介護カフェや施設見学バスツアー等の参加者のうち、就職へ結びつく割合の高い職場体験に移行する方が少なく、就労に繋げることができませんでしたが、介護人材の確保は喫緊の課題であり、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	介護カフェや施設見学バスツアー等の参加者のうち、職場体験への移行者が増加するよう、関係団体と連携の上、周知を図るとともに、キャリア支援員による参加者へのきめ細かいフォローを行うなど、介護人材の育成・確保に取り組むとともに、離職を防止し、定着を図るため、労働環境や処遇の改善に取り組みます。
総 括	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1	健康寿命[平均自立期間]	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㊸83.96	㊸84.84	㊸84.31	84.18	C	-	-	-
6	地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)*	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7	地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	㊸16	27	17	20	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 健康寿命（平均自立期間）は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>22指標</p> <p>A 9指標 41%</p> <p>B 6指標 27%</p> <p>C 3指標 14%</p> <p>D 4指標 18%</p>
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすこ	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の取組がやや遅れていることから、「やや遅れ」と判断し

とのできる環境の整備		ました。
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 県内の地域包括支援センターの業務水準の維持・向上を図るため、地域包括支援センター勤務一年目の職員を対象とする初任者研修を実施するとともに、相談援助、多職種連携、地域ネットワークづくり、認知症ケア、地域ケア会議等、地域包括支援センターの業務に関する知識の習得及び技能の向上に資する業務支援研修を実施しています。
- 認知症サポーター養成講座の開催や学校における認知症講座の開催などにより、県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及を図っています。
- 市町村による介護予防に資する住民主体の通いの場づくりに対する支援として、情報交換会、地域づくりアドバイザーによる現地支援・相談支援を行っています。
- 常に質の高いサービスが提供されるよう、介護職員等の資質の向上を促進するため、介護職員の養成支援や介護支援専門員向け研修を実施しています。
- 要介護度が高く在宅での生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備等に対する補助を行っています。
- 介護分野に従事していなかった者を新規就労させ、また、潜在的有資格者に対して再就労を促し、介護分野への人材の定着と参入を促進するため、介護カフェの開催や職業体験事業、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援等の取組を行っています。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
- 障がい者のグループホーム利用者数について、事業者からの相談などに対して必要な助言等を行い、利用者数の確保に取り組むとともに、事業者の施設整備を支援する十分な予算を確保するよう国へ要望を行います。
- 相談支援専門員初任者研修について、講義の一部をオンライン化するなど新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、研修会が開催できるよう取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加を支援するため、コミュニケーション支援の充実に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 潜在保育士の就職や保育所等における潜在保育士活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、マッチング支援や相談支援を実施しています。
- 生活困窮者自立相談支援機関において、個々の課題に応じた適切なプラン（支援計画）の作成により、関係機関との連携の下、包括的支援の充実が図られるよう、研修会の開催等により支援従事者を支援します。
- 介護ロボット等の導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者が継続して就労するための環境整備を図るため、介護ロボット等の導入を支援しています。
- 全ての市町村が福祉の総合相談の場を設置することを目標として、地域福祉推進フォーラムによる取組事例の周知や、市町村への情報提供等を実施しています。
- 地域福祉活動コーディネーターを全市町村へ配置して定着化させることを目標として、コーディネーターの育成に取り組んでいます。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度について、駐車区画数の拡大に向けて、公共施設や商業施設等の大規模施設の管理者等に対し、区画の指定を働きかけています。

- 全ての市町村でネットワークを構築することを目標として、市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置し地域連携ネットワークの構築を支援するとともに、先進事例の情報提供を行うなど、市町村の取組を支援しています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別計画策定に取り組むことを目標として、未着手の市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対応する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	24	25	A
26 地域福祉活動コーディネーター育成数[累計]	人	30	120	30	36	A
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数 [累計] ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,025	1,034	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	483	433	424	0	0	9	6 (67%)	1 (11%)	1 (11%)	1 (11%)	4 (45%)	1 (11%)	1 (11%)	3 (33%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	32	30	26	D
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	13	21	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	21	19	D

【特記事項】

- ・ 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合は、生活困窮者自立相談支援機関において、生活困窮者やその家族等からの相談の入口として幅広い相談に対応し、必要に応じて個々人の状態にあったプランの作成、必要なサービスの提供等に取り組みましたが、プランの策定を要しない軽易な相談が多かったこと等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数は、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきましたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により個別計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	454	438	306	11	0	121	8 (80%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)	8 (80%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数[累計][再掲]	人	122	400	100	61	C
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	146	B
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	843	A

34	認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	12,000	13,582	A
35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑳1.1	㉑2.6	㉒1.7	1.9	A

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加が得られず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	173	170	50	27	0	93	17 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (82%)	2 (12%)	1 (6%)	0 (0%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,207	1,281	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	㉓602	704	626	599	D

【特記事項】

- 地域密着型サービス事業所数は、整備(創設、増築)に対して補助し、新規の事業所指定の支援を行いました。が、人材不足や事業所の統廃合等の理由のため、全体としては事業所数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	1,379	309	81	205	0	23	6 (55%)	1 (9%)	2 (18%)	2 (18%)	4 (37%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (45%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	80	71	B
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	1,958	1,914	D
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	320	80	57	C

【特記事項】

- 障がい者のグループホーム利用者数は、潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かず、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕は積極的に募集を行いました。が、相談支援事業所数が増加していないことから、受講者数が少なく、修了者は57人に留まったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	273	144	100	6	31	7	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	4 (66%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (34%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	50	46	B
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	55	55	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	15	10	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	87	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	115	558	129	120	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕	人	311	1,250	305	209	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	台	—	230	100	85	B

【特記事項】

- キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、参加者のうち、介護以外の職種への就職を目指す方もいたことから、就職へ結びつく割合の高い職場体験に移行する方が少なく、就労に結びつけることができなかつたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	131	117	19	68	0	30	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	2 (20%)	1 (10%)	1 (10%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 障がいのある方が地域で必要なサービスが継続して提供されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、研修会の開催方法の見直しや手話通訳者・要約筆記者の派遣などを行う必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に収入が減少した世帯を対象とした生活資金の貸付けがリーマンショックを大きく上回るペースで増大していることから、今後、生活の再建が困難な世帯の増加が予想され、生活困窮者自立相談支援機関との連携による支援の強化が必要です。
- 高齢者の介護予防や見守りについて、新型コロナウイルス感染症予防のため、住民主体の「通いの場」の活動が自粛・縮小され、高齢者の閉じこもりや身体機能の低下が懸念されており、「通いの場」の再開・運営に当たっては、新たな生活様式に配慮した、住民主体の取組に対する支援が必要であることから、県が養成する「地域づくりアドバイザー」等の専門職を市町村に派遣し、現地支援・相談支援を実施するとともに、他自治体が行う、「通いの場」における感染防止対策や、その他の介護予防・見守り等の取組について、随時、市町村へ情報提供・助言を行っています。
- 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策について、厚生労働省から施設等における感染拡大のための留意点等が通知されており、施設等に対し、適切に対応するよう周知するとともに、施設等に対しマスクや手指消毒用エタノールの配付を行っています。また、県内の施設等における職員の相互応援システムの構築や、衛生用品等を購入する費用の補助、職員に対する慰労金の支給など、

施設等に対する必要な支援に取り組んでいます。

- 令和2年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は21位、満足度は36位となり、ニーズ度は15位となっています。

4 他のも体たの取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用し、グループホームの整備が進められています。
- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの運営や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち、94.0%が届出を行っています。さらに、介護職員の更なる処遇改善のため、令和元年10月に創設された介護職員等特定処遇改善加算についても、63.9%の事業所が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。



4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 6の具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 文化芸術団体などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の中止や延期を余儀なくされましたが、インターネットによる動画配信などの新たな取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していることから、県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実させるため、誰もが身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会をより一層確保していく必要があります。 また、コロナ禍にあっても「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保する必要があります。	文化施設等における新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、岩手芸術祭や「岩手芸術祭総合フェスティバル」、芸術体験イベントを開催します。 また、文化芸術団体等の活動継続・再開に要する経費を支援するとともに、「いわての文化情報大事典」ホームページによる動画配信により、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みます。
<具体的推進方策②> 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
コミックいわてWEBを通じて岩手の魅力を発信するため、より多くの読者に周知していく必要があります。	大学や民間企業との連携による魅力向上の取組や広報誌の活用、多言語化による情報発信などにより、

課 題	今後の方向
<p>す。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学祭の中止など若者の活動の機会が減少していることから、その受け皿となる機会を確保する必要があります。</p>	<p>コミックいわてWEBの読者層を広げていきます。 また、新たな生活様式の下、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」など若者の交流機会を提供するとともに、若者の個性と創造性を生かした文化活動を支援します。</p>
<p><具体的推進方策③>障がい者の文化芸術活動の推進</p>	
<p>障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術の認知度向上や障がい者の創作意欲の醸成を図る必要があります。</p>	<p>文化芸術活動に取り組む障がい者やその家族等を支援する障がい者芸術活動支援センターの活用促進を図り、障がい者が伸び伸びと安心して活動ができるよう支援します。 アール・ブリュット巡回美術展や東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として実施される日本博における障がい者の文化芸術フェスティバルを通じて、障がい者芸術に触れる機会の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実</p>	
<p>成人全体の週1回以上のスポーツ実施率は、順調に推移しており、高齢者の実施率は高い傾向にあります。30代・40代の実施率は他の年代と比べると低い傾向にあることから、それらの年代がスポーツを行うことができる環境を整備する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、県営スポーツ施設の利用者数が減少していることから、県民が安心してスポーツを楽しむ機会の充実に図る必要があります。</p>	<p>県広域スポーツセンター（県体協）に設置するクラブ育成アドバイザーの指導・助言により、総合型地域スポーツクラブの活動活性化などを通じて、身近な地域でスポーツ活動を実施できる環境の整備に取り組むとともに、30代・40代の県民が仕事帰りや家族連れでも参加できるように、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催、施設開放など各年代がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。 また、県営スポーツ施設を安心して利用できるよう、新型コロナウイルス感染症予防策を講じるほか、更なる利用促進に向け、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行うとともに、大会会場以外でも観戦可能なりモト配信に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい者スポーツへの参加機会の充実</p>	
<p>身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむことができるよう、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ、交流を図る機会を充実させる必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者のスポーツ大会やスポーツ教室等の開催が中止・延期されていることから、「新しい生活様式」に対応しながら実施する必要があります。</p>	<p>障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等を実施していきます。 また、障がい者スポーツ大会やスポーツ教室等が安全に実施出来るよう、感染予防ガイドラインに基づき、実施規模や実施方法等の見直しを図ります。</p>
<p><具体的推進方策⑥>岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大</p>	
<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに取り組める「超人スポーツ」の創出・普及等を通じ、県民がスポーツに参加する機会を増やしていく必要があります。</p>	<p>ワークショップの開催等を通じ、「超人スポーツ」などの新たな競技の創出や普及により、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、共に楽しめるスポーツへの参加機会を拡大します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、誰もが身近な場所で手軽に文化芸術を発表・鑑賞できる機会の充実に図る必要があることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術イベントの開催やコミックいわてWEBなどを活用した岩手の魅力の発信などに取り組みます。 また、県民誰もが健康的に暮らし、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実に図るため、「新しい生活様式」にも対応しながら、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ・レクリエーションや「超人スポーツ」などの普及・促進に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕 ※1	分	⑳373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	③63.5	63.5	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>13指標</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 1指標 8%</p> <p>C 1指標 8%</p> <p>D 2指標 15%</p>
（評価結果の説明） 6の推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術活動を発表・鑑賞する機会を確保するため、岩手芸術祭、芸術体験イベント等を継続開催しています。

- 「コミックいわて」を通じ、より多くの読者に岩手の魅力を発信するため、いわてグラフによる広報、外国語版作品配信数の充実等に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。
- 障がい者文化芸術祭・音楽祭やアール・ブリュット巡回展を開催するとともに、障がい者芸術活動支援センター「かだあると」を中核とした創作活動に関する相談対応や創作活動を身近で支える人材育成等に取り組んでいます。
- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、県内のスポーツ施設の利用促進を図っています。
- 県民がスポーツを楽しむ場を提供するため、県内のスポーツ施設の現状や県と市町村との役割分担、県民のニーズなどを踏まえ、県営スポーツ施設の適切な維持管理や修繕、更新等を実施しています。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室や大会の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数[累計]	人	25,191	93,000	27,000	26,390	B
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数[累計]	件	402	1,650	405	527	A
49 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	②438,274	462,500	449,500	757,566	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	1,115	1,104	0	418	0	686	8 (67%)	1 (8%)	0 (0%)	3 (25%)	5 (46%)	1 (9%)	2 (18%)	3 (27%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	185,000	163,103	D
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数[累計]	人	7,498	24,000	7,500	5,486	C

【特記事項】

- コミックいわてWEB訪問者数は、コミックいわてWEBの全面リニューアル、新規作品(18作品)の掲載、中国語(簡体字・繁体字)翻訳版作品(各4作品)の掲載などに取り組みましたが、電子コミック市場の拡大の影響や、コミックいわてWEBの全面リニューアル等の周知が進まなかったことなどにより伸び悩み、達成度は【D】となりました。
- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数[累計]は、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったことにより、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	32	0	0	0	32	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	③0312	1,290	315	346	A
53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	③14	18	15	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	4	0	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地域全戸加入を除く)	人	③11,628	12,500	11,840	13,721	A
55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	120	114	99	D

【特記事項】

- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、指定管理者と連携し利用促進に取り組みましたが、令和元年8月5日から令和2年3月25日までの間、県営運動公園陸上競技場が改修工事のため、使用できなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	52	51	0	3	0	48	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	12,640	3,070	3,519	A
57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	③8	20	11	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	32	32	4	0	0	28	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
58	超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	70	122	A
59	超人スポーツオープンセミナー参加者数〔累計〕	人	③40	260	50	105	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	0	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の公立文化施設における催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、インターネット配信を活用するなど、新たな取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、マンガ、アニメ関連のイベントが中止になっていますが、オンライン開催等で実施され始めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、高齢者は70%台と高い傾向にあります。30代・40代は50%台と低い傾向にあります。
- 令和2年県民意識調査の結果によると、「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は24位で、ニーズ度は57位となっており、特に30歳代のニーズ度が高くなっています。
- 令和2年県民意識調査の結果によると、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は30位で、ニーズ度は56位となっており、特に30歳代のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 文化芸術団体などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の中止や延期を余儀なくされていましたが、各種補助事業を活用した新型コロナウイルス感染症予防策を講じて活動を再開する動きがあるほか、業種ごとのガイドラインを踏まえた公演や、インターネットによる動画配信など、新たな取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、岩手ゆかりの漫画家の複製原画展を開催するなどマンガ・アニメを活用した取組が行われています。
- 県営スポーツ施設の利用促進に向け、指定管理者において、ホームページ・SNS、市町村等の広報媒体を通じ、施設やイベント等の紹介、新型コロナウイルス感染症予防策などの取組等のPRを行っています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組を行っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
県民の生涯学習行動者率が増加していることから、多様な学習機会を一層充実する必要があります。 また、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動を推進する必要があります。	多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、ボランティア研修会等の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
「岩手」をテーマとした講座の受講者数が増加していることから、岩手ならではの学習機会の提供を一層充実する必要があります。	岩手ならではの学習機会の提供を充実させるため、生涯学習情報提供システム等による岩手の自然、文化、歴史等の情報収集や提供、社会教育施設等における公開講座の開催を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら引き続き取り組みます。
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
生涯にわたって学習を継続し、その成果を社会に役立てることができる環境づくりを推進する必要があります。	県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てたり、地域の活性化を促したりするため、地域学校協働活動への参加促進やコーディネーターの

課 題	今後の方向
	養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに取り組みます。
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
社会教育施設の利用や、各種講座等への参加などを通じ、多くの県民が生涯学習に取り組んでおり、こうした多様な活動を広げていくため、社会教育の中核を担う人材を育成する必要があります。	県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員などの指導者研修会を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら開催するとともに、指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
県民が学びたい時に学べる環境を提供していくため、社会教育施設のハード面、ソフト面を充実する必要があります。	県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕※1	分	②373	390	378	372	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

【特記事項】

- ・ 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>12指標 A 10指標 84% B 1指標 8% D 1指標 8%</p>
<p>（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 岩手ならではの学習機会の提供	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例等、内容の充実を図るとともに、SNSを活用した情報提供に取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施するとともに、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。なお、社会教育の中核を担う人材育成を図る指導者研修会等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンデマンド研修や受講者の人数制限などの対応を行っています。
- 各市町村やNPO等と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくり活動を進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。
- 県立博物館・県立美術館では、サーモグラフィカメラを設置するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、可能な限りイベントを開催しています。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	835	835	A
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	93,000	72,000	88,165	A
62 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊸45	50	46	46	A
63		中 ㊸42	51	44	39	D
64		高 ㊸38	52	41	41	A
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A

【特記事項】

- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んでいますが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることなどを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	208	196	188	0	0	8	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	5 (56%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	1,250	950	1,020	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,077	1,067	0	417	0	650	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	835	835	A
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩4,224	5,144	4,454	4,408	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	209	197	188	0	0	9	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (56%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	93	143	A

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	A
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	1,237	1,225	0	417	0	808	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が 835 件（令和元年度）、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」へのアクセス数が 88,165 件（令和元年度）となるなど生涯学習に関する活動が進んできています。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。
- 学びと活動の循環の仕組みの一つである学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」や教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」の構築や充実には、市町村により進捗の差がみられます。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設 62 施設が被災し、令和 2 年 6 月 1 日現在、59 施設が復旧しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 48 位、満足度は 38 位で、ニーズ度は 43 位となっており、特に 30～39 歳のニーズ度が高くなっています。

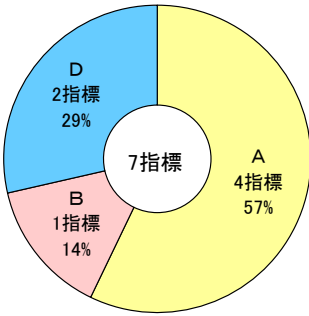
4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んできています。また、地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室等）が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、学習情報の集積やより広い対象への周知に課題があります。
- 震災で被災した沿岸市町村においては、NPO等が主体となり、学校や行政と連携しながら中高生の学習支援活動や移動図書館事業による地域の交流促進活動が進められるなど、学びを通じた地域コミュニティの復興が進められています。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明															
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（71%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。 															
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」が横ばい、「子育て」が横ばいとなりました。 															
 <p style="text-align: center;">7指標</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>4</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	4	57%	B	1	14%	C	0	0%	D	2	29%	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野の取組状況は、健全で自立した青少年を育成する取組や、動物のいのちを大切にする社会づくりの取組が進みましたが、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合														
A	4	57%														
B	1	14%														
C	0	0%														
D	2	29%														

【課題と今後の方向】

<課題>

合計特殊出生率が低下し、待機児童が引き続き発生している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。

青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりや社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。

本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。

動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育む必要があります。

<今後の方向>

結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進や保育士の確保等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業等の実施や計画的な施設整備の促進に取り組めます。

教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組めます。

青少年が個性や主体性を発揮して心豊かに成長するため、社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進します。

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援し、働きやすい職場づくりの推進に取り組めます。

動物のいのちを尊重するため、殺処分の減少に向け、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.51	1.35	D	33位 (2位)	37位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㊸63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.4	100.0	A	-	-	-
18 猫 93.5		96.8	94.8	98.8	A	-	-	-	

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率は、未婚化と晩婚化の進行、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などによる子どもを持つことへの躊躇、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回り、達成度【D】となりました。
- 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	467	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㊸26.16	-	5年ごとの公表
8 女性 ㊸13.07		-	5年ごとの公表	

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.86	横ばい
子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.07	横ばい

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

子育ての中で、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性については、「子育て支援サービスの内容」や「子どもを預けられる場所の有無(保育所など)」が要因として推測されます。

<社会経済情勢等>

- 本県の令和元年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、平成30年度の全国33位から37位に下降しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人（令和2年4月1日現在）となっています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、マスクや消毒液の配布を行うとともに、市町村に対し、保育所等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入に要する経費を支援しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、平成30年度末の30箇所から、令和元年度末には39箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合は、医療機関への入院や短期入所の利用が必要となることから、県立療育センターや短期入所事業所の受入体制の整備に取り組んでいます。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 平成30年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成29年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は5,800人となっており、平成24年の調査結果（6,100人）と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査（保護者）によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合（40.9%）が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は全国で3位、東北地域では1位となっており、高い水準で推移しています。
- 「働き方改革推進関連法」における労働基準法の改正に伴う「残業時間の罰則付き上限規制」については、令和2年4月から中小企業にも適用されています。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています）。
- 動物愛護法の改正や、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくれます	やや遅れ
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	概ね順調
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	順調

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数の減少に伴いマッチング数が減少していることから、新規会員の確保に向けた取組を推進する必要があります。	<p>県内3センター体制によるマッチング事業を中心に、婚活イベントの情報発信やフォーラムの開催などに取り組みます。</p> <p>岩手県理容生活衛生同業組合、同美容業生活衛生同業組合との協定に基づき、新規会員の確保に向けた積極的な周知や、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
「いわて子育て応援の店」の新規登録が少ない傾向が続いていることから、企業の理解を得るための周知や働きかけを強化する必要があります。	<p>制度の趣旨について理解が得られるよう一層の働きかけを行っていくほか、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。</p> <p>また、県内に複数店舗を展開している企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊治療に係る経済的負担を軽減するとともに、治療と仕事の両立を支援する必要があります。	<p>特定不妊治療費を助成するとともに、不妊専門相談センターによる相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
安心して子どもを産み育てることができるよう、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ	引き続き、市町村における産後ケア事業、産前・産後サポート事業の実施や、子育て世代包括支援センタ

課 題	今後の方向
目のない支援を行う必要があります。	一の設置等の支援に取り組みます。
小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の一層の活用が求められています。	「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対する更なる周知に取り組みます。
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組を推進する必要があります。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。 また、新型コロナウイルス感染症対策にもつながるテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。
子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
収入に関わらず、子ども食堂など「子どもの居場所」に対するニーズが高いことから、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の拡大を図る必要があります。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。 また、市町村と連携した立上げ等に対する補助により、民間の取組の支援に取り組みます。
児童相談所における専門職員の計画的な増員を図っていますが、児童虐待対応件数が年々増加していることから、児童相談所の体制及び専門性を強化する必要があります。	児童福祉司、児童心理司などの人員体制を計画的に強化するとともに、職員の専門性の向上に努め、児童相談所における児童虐待対応の迅速化と充実に取り組みます。
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。	市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい児の療育支援体制の充実	
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、今年度から県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るとともに、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修の実施により、看護師の対応力の向上に取り組みます。
平成30年度に県が実施した重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、在宅生活における介護の負担軽減に関するニーズが高いことから、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられるよう、関係機関の連携による支援体制を構築する必要があります。	重症心身障がい児や医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、引き続き、研修会の開催による看護師や相談支援専門員等の支援者の育成を図るとともに、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターを養成の上、市町村や障がい保健福祉圏域単位での配置を働きかけていきます。
<具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進	
悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する必要があります。	子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。

課 題	今後の方向
	また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境の整備に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.51	1.35	D	33位 (2位)	37位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

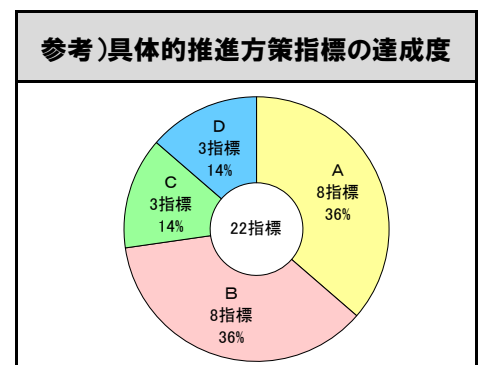
- ・ 合計特殊出生率は、未婚化と晩婚化の進行、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などによる子どもを持つことへの躊躇、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回り、達成度【D】となりました。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	467	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16	—	5年ごとの公表
		女性 ㉞13.07	—	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 6の推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られる事業があることから、「概ね順調」と判断しました。

② 安全・安心な出産環境の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標であり、1指標は計画初年度の目標値が現状値と同じため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- いきいき岩手支援財団による“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の運営を通じて、会員のマッチングや、結婚支援団体等の資質向上を目的にしたフォーラムの開催に加え、同財団と岩手県理容生活衛生同業組合、岩手県美容業生活衛生同業組合が協定を締結し、県内約1,600の組合員店舗で「i-サポ」のポスター掲出、リーフレット配架を行うなど、結婚支援を行っています。
- 社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などを行っています。
- 特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、市民公開講座などを実施しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 子育て世代包括支援センターの設置を促進し、妊産婦に対する切れ目のない支援を充実させるため、市町村が行うセンターの活動経費を支援する「いわての妊産婦包括支援促進事業」を実施しています。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施するなど、働き方改革の取組を推進しています。
- 生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援を行うとともに、生活保護担当職員を対象とした研修会の開催や子どもがいる世帯のケース検討等により、支援の質の向上に取り組んでいます。
- 子どもの居場所の拡大を図るため、子どもの居場所の立上げ等への補助を行う市町村への財政支援などを実施しています。
- 児童虐待防止対策として、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施や、警察との連携強化、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 障がい児が身近な地域で、必要な支援を受けられるよう、市町村に対し、地域療育の中核となる児童発達支援センターの設置を促すとともに、関係機関等の連携による療育を提供する仕組みの構築を支援するため、岩手県障がい者自立支援協議会療育部会が策定した「地域療育ネットワークの構築及び運営に関する指針」の周知に取り組んでいます。
- 発達障がい児・者の支援に従事する、相談支援事業所、学校、保育所、就労移行支援事業所等の職員の対応力の向上を図るため、発達障がい者支援センターや発達障がい沿岸センターによる専門的な支援に取り組んでいます。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。

- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関する情報提供に取り組んでいます。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
72	結婚サポートセンター会員における成婚者数 〔累計〕	人	77	440	110	56	D
73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,027	1,969	C
74	子育てサポートセンターにおける子育て支援 研修等参加者数〔累計〕	人	368	1,600	400	334	B
75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助 成人数〔累計〕	人	375	1,560	390	316	B
76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.0	13.2	A

【特記事項】

- ・ 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕は、市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組みましたが、会員数の減少に伴いマッチング件数も減少したことにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕は、制度周知に努めたほか、企業への個別訪問による働きかけを行うなど、新規登録店舗数の拡大に取り組みましたが、企業の理解を得るには至らず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	165	141	45	0	0	96	8 (73%)	0 (0%)	2 (18%)	1 (9%)	2 (17%)	1 (8%)	5 (42%)	4 (33%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
77	周産期救急患者搬送のコーディネート件数 【再掲】	件	284	330	302	327	A
78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連 携を含む)	市町村	3	33	15	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	317	291	101	89	0	101	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月 1日時点)	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	402	400	B
81	放課後子供教室において指導者を配置して 「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A
82	保育士・保育所支援センターマッチング件数 〔累計〕	件	115	558	129	120	B
83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数 〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	65	315	165	148	B

84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	128	1,000	400	319	C
85	年次有給休暇の取得率〔再掲〕	%	48.7	③75.0	⑩56.0	49.5	D

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みできなかったと推察され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	1,218	682	264	331	52	35	12 (70%)	2 (12%)	1 (6%)	2 (12%)	8 (40%)	5 (25%)	3 (15%)	4 (20%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑩91.5	③97.2	⑩94.2	96.3	A
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	24	22	B
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	19	17	C
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	48.9	53.0	D
90 里親等委託率	%	22.6	28.6	25.0	24.6	B

【特記事項】

- ・ 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、新たに、立ち上げ等への補助に取り組み、前年度から2市町村増加しましたが、子どもの居場所を運営する団体の活動終了に伴い1市町村減少したことにより、達成度は【C】となりました。
- ・ 児童福祉司1人当たりケース数は、児童福祉司の計画的な増員を図っていますが、児童虐待相談対応件数も年々増加していることから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
29	5,498	5,369	4,496	415	52	406	11 (69%)	1 (6%)	1 (6%)	3 (19%)	28 (90%)	0 (0%)	2 (7%)	1 (3%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
91 児童発達支援センターの設置数〔累計〕	設置数	3	17	3	3	—
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	190	160	202	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	46	42	25	10	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	2,000	1,863	B
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	525	623	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の令和元年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、平成30年度の全国33位から37位に下降しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人(令和2年4月1日現在)となっています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、マスクや消毒液の配布を実施しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、平成30年度末の30箇所から、令和元年度末には39箇所増加しており、取組が広がってきています。
- 児童相談所における令和元年度の児童虐待相談対応件数は1,427件であり、過去最多を更新しています。
- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合は、医療機関への入院や短期入所の利用が必要となることから、県立療育センターや短期入所事業所の受入体制の整備に取り組んでいます。
- 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援において、新型コロナウイルス感染症の影響により、会場の確保が困難であったり、参加を見合わせる対象者もいる等、学習会の開催が困難な地域もあることから、支援方法の見直しが必要です。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間(5人以上事業所)が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています)。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催など結婚支援に取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- 市町村において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の実情に応じた子育て支援の取組が進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 地域、関係団体や N P O 等においては、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり 地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりを推進する必要があります。	教育振興運動との連携をより一層推進し、コミュニティ・スクールなどの学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞豊かな体験活動の充実 家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実を推進する必要があります。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、子どもたちの学習や体験活動の場の提供を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、引き続き取り組みます。
＜具体的推進方策③＞県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進 国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

総括	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりの推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に引き続き取り組みます。</p> <p>また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p>順調</p>	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、関係者への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携・協働しながら、学力向上や体験活動等の充実を図っています。
- 豊かな体験活動の充実のため、関係者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	9	6	D
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	81.0	100.0	A
		中 60.0	67.0	62.8	90.4	A

98	教育振興運動として計画的に取り組みられている地域活動件数【再掲】	件	③4,224	5,144	4,454	4,408	B
----	----------------------------------	---	--------	-------	-------	-------	---

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村はありましたが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	208	196	188	0	0	8	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	4 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	40.0	63.9	A
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402	400	B
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	③98	98	98	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	207	195	188	0	0	7	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	4 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	290	296	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 令和2年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は26位、満足度は16位となり、ニーズ度は35位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村では、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入及び導入に向けた準備が進められています。
- 各市町村の教育振興運動実践区等において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習機会の提供や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和元年度の配置状況は、641人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。



8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 青少年育成組織等、191 団体及び個人で構成する「(公社) 岩手県青少年育成県民会議」において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を支援する必要があります。	青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進	
家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。	心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策を引き続き強化する必要があります。	青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に引き続き取り組みます。

総括

以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係期間のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>7指標 A 5指標 71% B 2指標 29%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」と「地域づくり」に向けた取組のため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年ボランティアの活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組のため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
103 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	503	2,000	500	566	A
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)[累計]	人	4,186	16,800	4,200	4,091	B
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	570	2,320	580	501	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	35	0	1	0	34	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	25,303	A
107 子ども・若者支援セミナー受講者数[累計]	人	30182	800	200	256	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	1	0	21	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数[累計]	人	436	1,800	450	456	A
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数[累計]	人	200	680	170	172	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	1	0	30	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成 29 年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 24 年の調査結果 (6,100 人) と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は 8 割を超えています。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査 (保護者) によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が 61.0% と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合 (40.9%) が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は全国で 3 位、東北地域では 1 位となっており、高い水準で推移しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は 35 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 39 位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 青少年育成組織等、191 の団体及び個人で構成する「（公社）岩手県青少年育成県民会議」において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」において、困難を抱える青少年（若年無業者等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内 15 の市町村が設置する少年（補導）センターでは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進	
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。 また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。
<具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に取り組む必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。

総括

以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、テレワーク等の導入支援や長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組み、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	37.0	40.8	A	-	-	-

【特記事項】

- 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	467	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

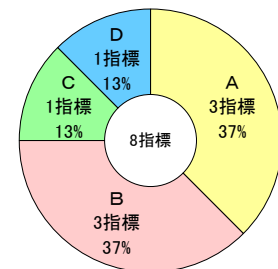
県の取組の評価結果

概ね順調

（評価結果の説明）

3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施するなど、働き方改革の取組を推進しています。

- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問などいわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
110 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
111 年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	③56.0	49.5	D

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みなかったと推察され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	18	1	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
112 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
113 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402	400	B
114 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A
115 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	115	558	129	120	B
116 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	65	315	165	148	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	232	213	196	0	0	17	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (50%)	4 (34%)	1 (8%)	1 (8%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	1,100	800	1,096	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	35	1	1	0	33	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 「働き方改革推進関連法」における労働基準法の改正に伴う「残業時間の罰則付き上限規制」については、令和2年4月から中小企業にも適用されています。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています)。
- 柔軟な働き方がしやすい労働環境整備や、新型コロナウイルス感染防止を取り入れた新しい生活様式に対応した、企業のテレワーク導入を支援しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人（令和2年4月1日現在）となっています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、マスクや消毒液の配布を行うとともに、市町村に対し、保育所等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入に要する経費を支援しています。
- 令和2年県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は41位となり、ニーズ度は11位となっており、特に30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤企業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和2年7月末現在で343社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。



10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 ・2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催など、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を整備する必要があります。	広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事の開催に取り組みます。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。
<具体的推進方策②>動物のいのちを尊重する取組の推進	
犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。	殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携し動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.4	100.0	A	-	-	-
18 猫		猫 93.5	96.8	94.8	98.8	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事を実施しています。
- 地域に根ざした動物愛護活動を継続・推進するため、動物愛護推進員の委嘱者数の増加を図っています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
118 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	1,699	7,200	1,800	1,774	B
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	45	45	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
120 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,600	650	631	B
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	50	76	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 令和2年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切に社会」の重要度は41位、満足度は14位となり、ニーズ度は45位となっています。

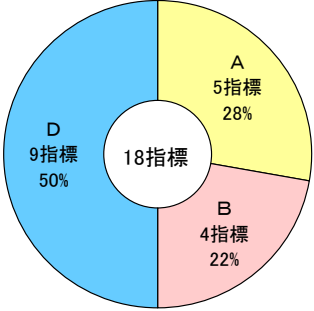
4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催など、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して、同行避難訓練を実施するなど連携体制の整備を進めています。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度 A、B の指標が 9 指標（50%）、達成度 D の指標が 9 指標（50%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」は横ばいとなりました。 ・この政策分野の取組状況は、共に学び、共に育つ特別支援教育の取組が進みましたが、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、各学校では、それぞれの実情に応じた教育の充実が図られ、家庭・地域・関係機関・団体等と連携したキャリア教育等や人材育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
 <p>18指標</p> <p>A 5指標 28%</p> <p>B 4指標 22%</p> <p>D 9指標 50%</p> <p>D 9指標 50%</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

子どもたちの新しい時代に必要な資質・能力や社会の中で共存していく人間性や社会性の育成、体力の向上と健康の保持・増進が重要であり、学習活動の更なる充実、自他を大切にする道徳性の涵養、運動習慣の定着など、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実が必要です。

児童生徒が自己の在り方生き方を主体的に考えるため、学校の教育活動全体を通じた計画的・組織的なキャリア教育等の充実が求められています。

首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響により、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、大学生等の地元定着の促進のため、関係機関・団体との更なる連携が必要です。

新型コロナウイルス感染症については、感染防止対策を講じながら、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめ、学びの保障に向けた取組や支援が必要です。

<今後の方向>

対話的な学びを通じて、児童生徒が自分の考え等を評価することができる授業づくり、学校教育全体を通じた道徳教育や人権教育等、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進します。

児童生徒が自己の在り方生き方を考える態度を育てるため、各教科等における多様な体験活動を推進するとともに、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。

大学生等の地元定着の促進のため、高等教育機関や地元企業、関係団体と連携し、県内の大学生等に対し県内企業の魅力を伝えていく取組等を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策については、児童生徒等の健康、安全が守られるよう引き続き取り組んでいきます。また、ICTの活用等により、学校の休業時などに学びを保障できる環境の整備を推進していきます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学	%	小 ㊦80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 ぼうとする児童生徒の割合		中 ㊦77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深め	%	小 ㊦80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 たり広げたりしている児童生 徒の割合		中 ㊦80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊦66	70	67	69	A	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒		中 ㊦64	68	65	65	A	-	-	-
25 の割合		高 ㊦57	61	58	49	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒	%	小 ㊦82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27 の割合		中 ㊦76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-
28	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14 位 (2 位)	9 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29 体力・運動能力が標準以上		小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9 位 (2 位)	10 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30 の児童生徒の割合		中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7 位 (1 位)	7 位 (1 位)	横ばい (横ばい)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8 位 (1 位)	12 位 (1 位)	下降 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指 導・支援を行っていると感じ る保護者の割合	%	-	68.0	62.0	62.0	A	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持ってい	%	小 ㊦86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 る児童生徒の割合		中 ㊦73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1 位)	(2 位)	(下降)

【特記事項】

- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成 30 年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は 95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	小 国語 ㊶42	34	-
10		小 算数 ㊶50	48	-
11		中 国語 ㊶45	44	-
12		中 数学 ㊶54	53	-
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.09	横ばい

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子どもの教育」の中で、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性については、「年代:20歳代」及び「子の人数:子どもはいない」では「学力を育む教育内容」が、「居住年数:10年未満」では「学校の選択の幅(高校、大学など)」が要因の一つとして推測されます。

<社会経済情勢等>

- 学校での協働的な学習活動の充実により、授業で、自分の考えを深めたり広げたりすることを実感できる児童生徒の割合が全国平均と比較して高い水準にあります。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに取り組んでおり、体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、全国と比較して高い水準にあります。一方で、肥満傾向の児童生徒の割合は全国平均を上回っており、運動に積極的に取り組む子どもと、そうでない子どもとの二極化傾向が見られます。
- 不登校児童生徒数は、全国と同様に、本県においても年々増加傾向にあります。
- 令和元年10月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和2年4月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 各学校では、家庭・地域・関係機関・団体等と連携し、企業訪問や職場体験、地域を理解する調べ学習、地域人材・地域産業界による講話など、学校教育活動全体において多様な体験活動に取り組んでおり、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、全国平均を上回っています。
- 東日本大震災津波の教訓を生かした「いわての復興教育」が定着し、復興教育プログラムに基づく教育活動の推進などを通じて、郷土を愛し、復興・発展を支える人材の育成が図られています。また、「いわての復興教育」の考えを生かしながら、新型コロナウイルス感染症というこれまでに経験したことのない状況にも対応した取組を進めています。
- 公立小中学校、義務教育学校及び県立学校において、キャリア教育に関する計画が作成されています。また、岩手県のものづくり人材は、産業界から高い評価を得ています。
- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり国際的な文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、3月2日から春休みに入るまでの間、小、中学校、高等学校及び特別支援学校の全国一斉の臨時休業が要請され、各学校設置者の判断による学校の臨時休業が行われました。再開後の学校では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が各校の実情に応じ、工夫しながら行われています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による国のGIGAスクール構想の加速により、学校への児童生徒1人1台端末などのICT機器の整備が急速に進んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	概ね順調
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を 進めます	概ね順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校では、国のGIGAスクール構想の加速を受け、ICT機器を活用した学習環境の整備が急速に進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学校の教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>カリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。</p> <p>また、「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」に基づき「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p>	
<p>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の研究や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域との連携等を通じ、児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握しながら、計画的で効果的な家庭学習を進める取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
社会ニーズに対応した学習内容を充実させるなど、生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	生徒の希望する進路の実現のため、学校内での進路目標を十分に共有し、大学入学者選抜改革に対応した進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、児童生徒が対話的な学びを通じた自分の考え等を評価することができる授業づくりやICTを活用した教育環境の改善・充実を図るとともに、諸調査等の結果を有効に活用した訪問指導や各種研修会等を充実させながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 割合		中 ㊦77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 割合		中 ㊦80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-

【特記事項】

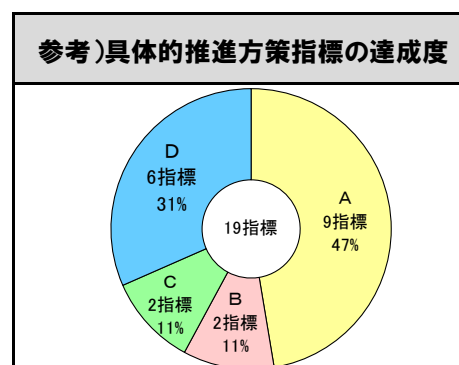
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
9	%	小 国語 ㊦42	34	-
10		小 算数 ㊦50	48	-
11		中 国語 ㊦45	44	-
12		中 数学 ㊦54	53	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	推進方策指標10指標の達成度が、「A」が7指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が5指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 小・中学校、高等学校では、諸調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の県が実施する諸調査の一部を中止しています。
- つまづきを生かした一人ひとりを伸ばす授業の実現を目指すために、よりよい授業の在り方や授業づくりの基本をまとめた「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」を活用しながら、各学校への訪問指導や各種研修会等を通して、授業改善に取り組んでいます。
- 県立学校への大型提示装置等の整備とともに、国のGIGAスクール構想の加速を受け、県立学校への無線LAN環境や児童生徒1人1台端末等の整備を進めるなど、ICT機器を活用した学習環境の充実を図っています。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 将来の本県を支える人材や地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、生徒が希望する高度な専門的知識や技術を習得するための大学進学等が実現できるよう各学校の取組を支援しています。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等に取り組んでいます。
- 国内の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年3月2日から春季休業に入るまでの間、県立学校の一斉臨時休業の措置を講じましたが、新学期からは、教育活動を再開しています。再開に当たっては、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめるための取組を行っています。なお、大型連休期間中における人の移動を最小限にし、地域全体での感染防止を図るため、4月29日から5月6日までの期間、県立学校の一斉臨時休業の措置を講じました。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
122	%	小 70	100	100	94	B
123		中 50	100	100	94	B
124		高 ー	100	100	100	A
125	%	小 ㊦85	89	86	91	A
126		中 ㊦83	87	84	87	A
127		高 ㊦54	58	55	65	A

128			小 ㊟90	94	91	89	D
129	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	中 ㊟77	81	78	78	A
130			高 ㊟76	80	77	79	A
131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㊟59	100	80	88	A

【特記事項】

- 学校の授業が分かる児童生徒の割合は、教員が、児童生徒の協働的な活動を意図して学習活動を設定するなどの授業改善に取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、現状値を1ポイント下回ったことから、小学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	17	16	0	4	0	12	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	
132		小 ㊟85	89	86	87	A	
133	%	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	中 ㊟88	92	89	D	
134		高 ㊟90	94	91	87	D	
135		ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	㊟90	100	93	92	C
136	%	小 ㊟74	82	76	65	D	
137		弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	中 ㊟62	70	64	53	D
138		高 ㊟43	51	45	40	D	

【特記事項】

- つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまずきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、中学生及び高校生の達成度は【D】となりました。
- ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、研修の充実などに取り組んできた結果、全国平均は上回ったものの、目標値を下回ったことから、達成度は【C】となりました。
- 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	2,011	583	0	0	565	18	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
139 課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	⑩82	100	86	99	A
140 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	70	54	C

【特記事項】

- 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、生徒の進路実現のため、高い目標を掲げる傾向があり、その目標について学校内で十分な共有がされていなかったことなどを一因に、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	51	44	3	14	0	27	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (%)	0 (%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、3月2日から春休みに入るまでの間、小、中学校、高等学校及び特別支援学校の全国一斉の臨時休業が要請されました。その後も、政府による新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言や地域の感染状況等を踏まえ、各学校設置者の判断による学校の臨時休業が行われました。
- 新しい学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 令和2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による国のGIGAスクール構想の加速により、学校への児童生徒1人1台端末などのICT機器の整備が急速に進んでいます。
- 大学入学者選抜改革により、新たな大学入学共通テストが令和2年度から始まります。
- 令和2年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は25位、満足度は23位で、ニーズ度は27位となっており、特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて「わかりやすい授業」への改善に取り組んでいます。また、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が行われています。
- 各市町村教育委員会では、国のGIGAスクール構想の加速を受け、市町村立学校への児童生徒1人1台端末などのICT機器の整備に向けた取組が行われています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実してきています。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切に、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Aの指標が2指標（40%）、達成度Dの指標が3指標（60%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実が図られているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成</p>	
<p>これまで以上に社会の中で共存していく人間性や社会性の育成が重要であり、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>学校の教育活動全体を通じて、自他のよさや頑張りを認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修を行うなど道徳教育や人権教育を一層推進するとともに、カリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p>	
<p>児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進を図る必要があります。</p> <p>また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。</p> <p>また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>学校における文化芸術教育の推進	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会を更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会や、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動を充実させるよう支援します。
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。	児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の研修会の開催や「いわて道徳教育ガイドブック」の活用による道徳教育及び人権教育の充実や地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
23	%	小 ㊶66	70	67	69	A	-	-	-
24		中 ㊶64	68	65	65	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	58	49	D	-	-	-
26	%	小 ㊶82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27		中 ㊶76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement rates: A (14 indicators, 74%), D (5 indicators, 26%), and 19 indicators total.</p>
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 学校における文化芸術教育の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が6指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 道徳教育については、その教科化に伴い、「考え議論する」道徳授業の実践に向け、各地域において研修会を開催するほか、道徳の授業改善のための「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、道徳教育の一層の充実を図っています。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、研修会の一部を中止しています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合が、小学生に比べ中・高校生がやや低いことから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
141	%	小 ㊟85	94	87	83	D
142		中 ㊟88	93	90	84	D
143		高 ㊟77	81	78	83	A

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持していますが、現状値を下回ったため、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	3	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
144	%	小 ㊦79	86	81	83	A
145		中 ㊦84	86	85	87	A
146		高 ㊦85	86	85	85	A
147	%	小 ㊦45	50	46	46	A
148		中 ㊦42	51	44	39	D
149		高 ㊦38	52	41	41	A

【特記事項】

- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んでいますが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることなどを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
150	%	小 ㊦70	77	72	72	A
151		中 ㊦71	78	72	71	D
152		高 ㊦79	86	80	77	D
153	件	63	266	65	77	A

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会の充実を図るとともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持していますが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことなどを一因に、中学生及び高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	19	17	0	3	0	14	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㊸77	85	79	82	A
155			中 ㊸81	89	83	87	A
156			高 ㊸73	81	75	82	A
157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㊸82	86	83	88	A
158			中 ㊸75	87	78	87	A
159			高 ㊸72	90	76	82	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	3	3	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から、「特別の教科 道徳」が全面実施となっています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 本県の児童生徒の読書率は、高い傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の実施が難しい状況となっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国高等学校総合文化祭はWEB上での発表・交流の開催へ変更され、全国中学校総合文化祭などが中止となっています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、成年年齢を18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が、令和4年4月1日から施行されます。
- 令和2年県民意識調査の結果によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は9位、満足度は19位で、ニーズ度は19位となっており、特に子どものいない世帯のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。
- 各学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、「特別の教科 道徳」において、差別や偏見について考えさせる教材を作成するなど、考えを話し合う時間を設定しています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が3指標（75%）、達成度Dの指標が1指標（25%）でした。 ・3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・各学校では、子供が運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	
運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。 児童生徒が運動習慣を身に付けるために、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実を図る必要があります。	運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などを推進します。 また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。
<具体的推進方策②>適切な部活動体制の推進	
全ての学校において、部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られ、望ましい活動となるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。 各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動を周知する必要があります。	「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成するなど、望ましい部活動の実現に取り組みます。 また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」を設置し、望ましい部活動の在り方を検討します。
<具体的推進方策③>健康教育の充実	
本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断でき	生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、肥満要因の分析による個別指導モデルの実践等により健康の保持増進への理解を深める取組を実施しま

課 題	今後の方向
<p>る力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>す。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
28 29 30 31 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14位 (2位)	9位 (2位)	上昇 (横ばい)
		小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
		中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7位 (1位)	7位 (1位)	横ばい (横ばい)
		中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8位 (1位)	12位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に、実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>9指標 44%</p> <p>A 4指標 45%</p> <p>B 1指標 11%</p> <p>D 4指標 44%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 健康教育の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が4指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 体力向上を目指して、子どもが1日に合わせて60分以上運動（遊び）やスポーツに親しむために、学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに取り組んでいます。
- 体育の授業や放課後・長期休業中の体力向上に係る取組に協力できる地域スポーツ指導者リストや、総合型地域スポーツクラブにおいて実施されるスポーツ教室等の情報を学校等に提供しています。
- 平成30年6月に「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定しています。また、令和元年8月に部活動の教育的意義や適切な部活動体制の推進などの内容を追加した改定を行っています。
- 全ての市町村が「自主的・自発的な参加により行われる部活動」を盛り込んだ方針を策定するよう要請しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」を設置し、望ましい部活動の在り方を検討しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、部活動においては、参加する生徒の健康状態の把握や体調管理の徹底のほか、十分な感染症対策を行い、内容や方法を工夫しながら部活動を実施するよう周知を図っています。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、研修内容や回数等を見直した上で、実施しています。

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
160 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	③89	89	89	89	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	7	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
161 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	85	89.2	A
162		高 -	100	70	94.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	187	161	24	24	0	113	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
163 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ③88.1	91	89	87.9	D
164		中 ③86.2	89	87	85.6	D
165 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ③89	100	91	90	D
166		中 ③85	100	89	84	D
167 【再掲】		高 ③83	100	87	90	A

168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	85.0	84.8	B
-----	------------------------------------	---	------	-----	------	------	---

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことを一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26	26	1	0	0	25	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、全国的にテレビ、スマートフォン、ゲーム等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に、体力・運動能力が低下傾向となっています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査は中止となっています。
- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成30年に策定しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国中学校体育大会、全国高等学校総合体育大会などが中止となっています。
- 令和元年度学校保健統計調査（文部科学省調査）によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 令和2年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は22位、満足度は12位で、ニーズ度は34位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった全国大会の代替大会を各競技団体が判断の上、実施しています。なお、岩手県中学校総合体育大会、岩手県高等学校総合体育大会などの県大会が中止となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。
<具体的推進方策②> 特別支援教育の多様なニーズへの対応	
児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応する必要があります。	通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。
<具体的推進方策③> 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組めます。

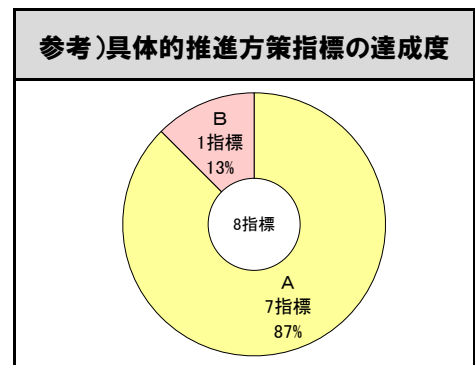
課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>教職員の専門性の向上	
特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組みます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	62.0	62.0	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 教職員の専門性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や一人ひとりの障がいの状態等に応じ、より適切な指導・支援の実施を目指した、いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）を策定し、取組を推進しています。
- 校種間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を周知し、就学時や進学時の円滑な引継ぎに向けた取組を推進しています。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、特別支援学校と企業との連携協議会を県内8地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒への理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	30	37	A
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	80	84	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	37	35	0	9	0	26	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	98	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	101	94	16	0	2	76	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	290	296	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	人	小	316	79	92	A
175			中	164	41	50	A
176			高	67	17	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実を図っていくことが必要とされています。
- 令和2年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は20位、満足度は27位で、ニーズ度は21位となっており、特に学生のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和元年度の配置状況は、641人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 110の企業等(令和元年度時点)が「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録しており、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な取組の協力をしています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	
いじめの未然防止、早期発見・適切な対処に向け、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図るとともに、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。 また、児童生徒の自発的・自治的な活動を通して、集団の一員としていじめ問題について主体的に考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や社会性の育成に取り組めます。
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
学校の教育相談体制の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の早期発見・適切な対応に一層取り組む必要があります。	不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組めます。
<具体的推進方策③>児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル教育授業づくり研修会を実施し、情報モラル教育を推

課 題	今後の方向
が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。	進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。
総 括	
以上のことから、いじめの未然防止、早期発見・適切な対処に向け、いじめ事案への適切な対処等に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実を図ります。 また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊸66	70	67	69	A	-	-	-
24		中 ㊸64	68	65	65	A	-	-	-
25		高 ㊸57	61	58	49	D	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「D」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
----------------------	----	--

- いじめ問題に係る研修の充実や、学校いじめ防止基本方針に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 学校心理士の資格を持つ教育相談コーディネーターを養成するとともに、教員の質を高めるための研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間SOSダイヤル相談員等を配置するなど、教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身につける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止について指導しています。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
177	%	小 ㊦89.1	100	91.8	87.0	D
178		いじめはいけなと思う児童生徒の割合	中 ㊦84.6	100	88.4	82.2
179	%	—	100	100	97.9	B

【特記事項】

- ・ いじめはいけなと思う児童生徒の割合は、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られますが、主体的な防止という視点での認識までに及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったことから、小学生、中学生ともに、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	6	0	2	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	
180	%	小 ㊦88	91	89	85	D	
181		学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	中 ㊦88	91	89	84	D
182		高 ㊦87	90	88	87	D	

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合は、学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきましたが、全国と同様に、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に実績値が低下傾向となっており、小

学生、中学生、高校生いずれも達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	308	303	298	2	0	3	9 (82%)	1 (9%)	1 (9%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
183	%	小 ㊸89	100	91	90	D
184		中 ㊸85	100	89	84	D
185		高 ㊸83	100	87	90	A
186	%	73.7	100	85.0	84.8	B

- ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	6	0	2	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和元年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で11.3%(前年度11.2%)、沿岸部では13.1%(前年度12.4%)となっています。
- 子どもたちにもスマートフォンが普及する中で、ネット犯罪に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 全国の学校において教育活動がほぼ再開されていますが、児童生徒等や教職員など学校関係者の新型コロナウイルスの感染事例が見られ、学校現場では、感染症対策とともに、感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止の取組が重要になっています。
- 令和2年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は47位で、ニーズ度は5位となっており、特に20~29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。



16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 D の指標が 6 指標（43%）でした。 6 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校において、地域との連携による児童生徒の安全確保のための取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備	
全国における登下校時の事件・事故の発生を契機として、学校安全の確保について新たな課題が生じており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動を推進する必要があります。	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。</p>
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備	
安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上を図る必要があります。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進	
地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。	教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実を推進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>魅力ある学校づくりの推進	
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。	「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
不登校等の学校不適應への対応や外国人の児童生徒など、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談窓口の周知に取り組んでいく必要があります。	市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組みます。 また、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
教員の大量退職により、新規採用教員の増加が見込まれ、経験豊富な教員の知識・技能などの継承とともに、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。	教職の魅力の発信などを行い有為な人材確保に取り組めます。 また、総合教育センターや教職大学院等と連携し、校長及び教員の資質の向上に関する指標等を踏まえた体系的な研修を通して、教員の育成に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組めます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流・連携した取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒など多様なニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保や悩み相談ができる相談窓口の周知に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 割合		中 ㊦77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 割合		中 ㊦80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦66	70	67	69	A	-	-	-
24 割合		中 ㊦64	68	65	65	A	-	-	-
25 割合		高 ㊦57	61	58	49	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27 割合		中 ㊦76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-

28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14 位 (2 位)	9 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9 位 (2 位)	10 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7 位 (1 位)	7 位 (1 位)	横ばい (横ばい)
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8 位 (1 位)	12 位 (1 位)	下降 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	62.0	62.0	A	—	—	—

【特記事項】

- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成 30 年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道德教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は 95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道德教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>D 3指標 27% B 1指標 9% A 7指標 64% 11指標</p>
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 安心して学べる環境の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

② 安全で快適な学校施設の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標であり、1指標は計画初年度の目標値が現状値と同じため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 目標達成型の学校経営の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 学校施設の機能・性能の向上を図るため、学校施設の耐震化、冷房設備の設置、トイレの洋式化等に取り組んでいます。
- 地域社会や産業界等との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 教員採用試験において、広く優秀な人材を募集するため、受験年齢制限を撤廃し、59歳までの受験を可能としました。

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉗75.8	81	77.0	95.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	7	5	0	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	㊿1	3	1	1	—
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	99.1	99.1	A
190 公立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	42.8	38.9	40.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	2,816	2,492	380	55	1,590	467	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
191	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	33	9	6	D
192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	③80	100	85	88	A

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村はありましたが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
193	各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	③80	100	100	100	A
194	地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	③86	100	100	90	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	0	0	0	8	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
195	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ③75	100	90	83	D
196			中 ③48	100	90	94	A
197			高 ③81	100	90	85	D

【特記事項】

- ・ 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合は、県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回りましたが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことを一因に、小学生及び高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
198 教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕	人	8	32	8	8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	407	402	95	1	0	306	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 集団登校中の児童生徒が巻き込まれる交通事故、襲撃事件が他県で発生するなど学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域のニーズに応える学校づくりが期待されています。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 第2次ベビーブーム等に対応して採用した教員の大量退職により、新規採用教職員の増加が見込まれています。
- 新型コロナウイルス感染症に長期的な対応が求められることが見込まれる中で、文部科学省では、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において学校の衛生管理について、具体的に示しています。
- 令和2年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は11位、満足度は9位で、ニーズ度は29位となっており、特に40～49歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。
- 学校においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が各学校の実情に応じ、工夫しながら行われています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。
また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 幼児教育の無償化、私立高等学校授業料の実質無償化、高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階において学びのセーフティネットが構築されています。 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	各私立学校の建学の精神や各学校が策定する令和3年度から始まる新しい中期計画に基づく特色ある教育活動を充実することにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援を拡充します。
<具体的推進方策②>専修学校等での職業教育充実の支援	
岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。	私立学校運営費補助等により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、職業実践専門課程認定校など質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。
<具体的推進方策③>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校運営費補助などによる支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援します。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進し、教育の質の向上を支援します。

総括

以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を支援します。
また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
〔評価結果の説明〕 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であることから、「順調」と判断しました。

- 私立学校運営費補助等により、各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動や私立専修学校における職業教育の充実への支援を行っています。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しています。

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆ 具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	82.0	73.5	64.1	D

【特記事項】

- ・ 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率は、各私立高等学校において特色ある教育活動は行われたものの、多様な分野への取組が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,700	3,656	619	2	0	3,035	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	14	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
201 私立学校の耐震化率	%	3087.0	92.5	88.4	88.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児児童生徒の割合は、幼稚園が約 80%、高等学校が約 20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校における特色ある教育活動については、国際的な活動や講演会など人が集まる形式での事業が一部実施できませんでしたが、キャリア教育の推進やスクールカウンセラーの設置などに積極的に取り組みました。
- 令和 2 年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は 53 位、満足度は 26 位で、ニーズ度は 51 位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。 10の具体的推進方策の評価結果は、順調が5つ、概ね順調が3つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校と連携したキャリア教育等や人材育成等への支援が行われるなど県以外の主体においては取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から9年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓が継承されるために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組みます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく新たな副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進します。
<具体的推進方策②> 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
地域の郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育を更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<具体的推進方策③> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成する必要があります。 また、生徒が職業について知る機会の充実を図る必	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施やキャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。

課 題	今後の方向
要があります。	
<具体的推進方策④>ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進み、今後も雇用の拡大が見込まれることから、若者等の岩手のものづくり企業への就職やU・Iターンの促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、産業構造の変化や社会情勢の変化に対応できる高度な技術と柔軟な発想を持った人材の育成に取り組む必要があります。</p>	<p>小学校から社会人に至るまで、各ステージに応じた人材育成や岩手のものづくり企業の情報発信を行い、ものづくりへの興味喚起や地域企業の理解促進に取り組めます。</p> <p>また、就職や進学を意識する高校生や高等教育機関の学生に対し、企業見学会、企業説明会や出前授業等により、岩手のものづくり企業の魅力等を発信し、人材の確保に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>農林水産業の将来を担う人材の育成	
<p>農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。</p>
<p>林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、新たな就業希望者も減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業の将来を担う人材の確保、育成	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者が大量退職する可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑦>情報通信技術（ICT）人材の育成	
<p>I o TやA I など最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑧>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
<p>本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、若い世代から科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>最先端の科学技術に触れることのできる普及啓発イベントや、海洋研究に触れる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑨>岩手と世界をつなぐ人材の育成	
<p>グローバル化や情報化が進展する中、広い視野をもって岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の学習意欲の向上に向けた外部検定試験の活用などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑩>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
<p>岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。</p>	<p>若年者が海外と触れる機会を拡充するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。</p> <p>また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊸86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊸73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>20指標</p> <p>A 12指標 60%</p> <p>B 3指標 15%</p> <p>C 2指標 10%</p> <p>D 3指標 15%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>10の推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」の推進	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。また、「いわての復興教育」プログラムに基づく新たな副読本を作成し、副読本の活用対象を高校、特別支援学校高等部まで拡充しています。また、「いわての復興教育」の取組が、新型コロナウイルス感染症対策にも生かされています。
- 小学校教員の英語指導力向上のための研修、小中高が連携して授業改善を目指す研修、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の一部が中止となっています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等と連携した小中高校生から企業人までの各段階に応じた人材育成と、生徒・学生・教員・保護者等への地域企業の理解促進による人材定着・確保の取組を進めています。また、基盤技術の高度化や三次元デジタル技術等の技術革新に対応するため、技術訓練、実技講習等による三次元設計開発人材やソフトウェア融合技術者等の高度技術人材の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止し、その代替措置として令和2年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- いわて水産アカデミーを開講し、地域漁業をリードする人材の育成に取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、いわて建設業みらいフォーラムや人材育成をテーマとする講習会を開催し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 建設業の将来を担う人材の育成・確保・定着を促進するため、高校生との協働による橋梁点検等に取り組んでいます。
- 最新の情報通信技術（ICT）を体験できる県民向けフェア、企業や市町村職員等向けセミナーの開催等により、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組んでいます。
- 最先端の科学技術等を体験する普及啓発イベントの開催等により、本県の多様な資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高校生の海外派遣や大学生等の留学支援はやむを得ず中止になりましたが、オンラインでの交流機会の創出に取り組んでいます。

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
202	%	小 ㊦53.6	60	55.0	61.1	A
203		中 ㊦47.5	59	51.0	50.2	C
204		高 ㊦53.3	64	56.0	47.1	D

【特記事項】

- 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきましたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、中学生の達成度は【C】、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	70	17	4	13	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
205	%	小 ㊦66	74	68	69	A
206		中 ㊦52	60	54	59	A
207		高 ㊦51	62	52	43	D

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、総合的な学習(探究)の時間や課題研究等において地域の課題発見・解決学習等に取り組んできましたが、地域の良さを認識することとのつながりが弱かったことなどを一因に、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	99	41	7	27	0	7	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
208	%	㊦55	65	57	45	D

【特記事項】

- 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、各高等学校では企業見学や就業体験、社会人講話、企業ガイダンスなど多様な取組を通じて、生徒が職業を知る機会を設定してきましたが、生徒が職業について早い段階から考えるための取組が少なかったことなどを一因に、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	22	0	14	0	8	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
209 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,652	B
210 三次元設計開発技術を取得した高校生数〔累計〕	人	63	290	65	102	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	154	133	65	15	0	53	13 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	10 (84%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	545	455	455	A
212 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	48	49	A
213 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	—	40	10	7	C

【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	67	5	53	0	9	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕	人	962	4,000	1,000	1,127	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
215 ICTセミナー受講者数[累計]	人	93	780	180	241	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩7,667	8,000	7,700	7,743	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	6	0	2	0	4	2	0	0	1	1	0	0	
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
217 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	39.0	39.3	A
218 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】		高 35.9	50	38.0	42.6	A
219 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】	人	⑩33	176	44	42	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	228	226	6	0	0	220	11	0	0	0	11	1	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(92%)	(8%)	(0%)	(0%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
220 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	⑩5	20	5	8	A
221 グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	⑩49	216	51	42	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3	0	0	2	1	0	0	
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(33%)	(0%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承するとともに、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。
- 幼児教育から高等教育までの各学校段階において体系的・系統的なキャリア教育が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年8月時点の県内有効求人倍率は0.99倍と低下傾向にあります。一方で、自動車・半導体関連産業等の順調な集積が進む中、その担い手となるものづくり人材が不足しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められています。
- 国際研究拠点の形成やI L Cの実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術（ICT）を活用した取組を更に推進するため、ICTを有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 令和2年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は29位、満足度は37位で、ニーズ度は25位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等との連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 ・ 6の具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が4つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・ 小・中学校では、児童が一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を育成していくためには、子どもたちをはじめ広く県民が文化芸術に対する興味関心を高め、活動につなげていくことが重要であり、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	<p>学校等への芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家を活用した県民の文芸活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、芸術体験イベントなどにより誰もが気軽に文化芸術を体験できる場を提供します。</p>
<具体的推進方策②>文化芸術活動を支える人材の育成	
<p>県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。</p> <p>また、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進するため、施設・事業所の文化芸術活動を支援する職員等が、作家の権利保護や創作活動支援の手法について理解を深めるよう取り組む必要があります。</p>	<p>官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツカウンシル」（仮称）の設立により、文化芸術活動の支援体制を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、アートマネジメント研修をはじめとした人材育成のための専門研修の開催などに継続的に取り組めます。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動に取り組む福祉事業所等を対象とした研修会等を開催し、障がい者芸術活動の理解促進や権利保護に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	<p>これまでの日本代表クラスのトップアスリートに対する活動支援に加え、日本代表入りの可能性を持つ全国大会入賞レベルのアスリートに対して活動経費を支援するとともに、「アスリート版ハローワーク」を新たに設置し、雇用企業の開拓などに取り組ま</p>

課 題	今後の方向
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会が延期となったことに加え、各競技団体の強化練習の実施に支障が生じており、コロナ禍における強化策を検討する必要があります。	す。 また、競技別のガイドラインに基づいた安全、安心な強化練習を実施するとともに、競技団体との調整を進め、来年の国体に向けた選手強化に取り組みます。
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、陸上競技や水泳など、比較的取り組みやすい競技に加え、冬季種目を含めた幅広い競技を体験し、能力の適性を見極めるとともに、スポーツ医・科学に裏付けられた専門指導を受ける機会の充実を図る必要があります。	関係競技団体と連携し、冬季競技種目（カーリングやシットスキーなど）を含む複数種目の練習会を実施するなど、障がい者アスリートの発掘・育成に取り組みます。 また、障がい者アスリートが参加する大会へのトレーナー派遣を実施し、障がい者アスリートの競技力の向上を図るとともに、最新の競技用具の導入による各種大会での成績向上を目指します。
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
アスリートの効果的な競技力の向上を図るため、客観的なデータやスポーツ医・科学の知識と技術に基づいた指導が求められます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アスリートに対するトレーナーによるサポートや、スポーツ医・科学の知見を有する講師による講習など対面での事業実施が減少していることから、それに代わる新しい生活様式に対応したプログラムを提供する必要があります。	スポーツ医・科学の有識者等によるデータ活用プロジェクトチーム会議を行い、動作分析や体力測定等データに基づいた効果的な指導について検討します。 また、アスリートを含む幅広い年代を対象として屋内でも一人でもトレーニングなどに取り組める、スポーツ医・科学の知見を取り入れた運動プログラム動画の紹介「レッツ！ぺっこトレ！！」を、定期的に配信します。
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成、スポーツ医・科学の知見を活用したアスリートを支える環境整備などに取り組む必要があります。 また、女性アスリートの活躍のため、女性特有の健康問題に関する正しい知識を有する指導者を育成する必要があります。	アスリートを支える人材を育成するため、引き続き「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組むとともに、女性トレーナーによるサポート活動の充実やスポーツ・インテグリティの確保などに取り組めます。 また、女性特有の健康問題に関する講習会を開催し、女性アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。
総 括	
以上のことから、本県の文化芸術を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣などを通じ、継続して優れた文化芸術に触れる機会を提供していくとともに、新型コロナウイルス感染症予防策を講じた専門研修の実施などにより県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組めます。 また、スポーツを担う人材を育てるため、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した競技力の向上に取り組むとともに、女性アスリートや障がい者アスリートが、継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊦86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊦73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>13指標</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 3指標 23%</p> <p>C 1指標 8%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>6の推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における芸術鑑賞が中止や延期となっていますが、主催者や学校と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症予防策を講じ、開催に向けて取り組んでいます。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、公立文化施設関係者等のニーズを踏まえた専門研修を企画・実施しています。
- 福祉事業所の職員等を対象とした障がい者の文化芸術活動に係る支援のあり方に関する研修会やワークショップ等を開催しています。
- 本県選手の競技力の維持・向上に向けて、県体育協会に無料職業紹介所「アスリート版ハローワーク」を開設し、成年選手の雇用企業を開拓するとともに、県内就職を希望するアスリートの発掘など、トップアスリートの県内就職に向けた取組を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国規模の大会及び中央競技団体による国際大会への派遣が中止されていますが、本県の競技力向上に向けて、県体育協会を通じてアスリートに対する強化練習等に取り組んでいます。
- 障がい者アスリートの活動を支援するため、強化選手を指定し県外遠征や強化事業などの経費を支援するとともに、パフォーマンス向上につながる競技用具の整備を行っています。
- 競技別のガイドラインに基づいた新型コロナウイルスの感染症予防策を講じた上で、強化練習や、スポーツ医・科学、情報産業分野の有識者による動作分析や体力測定等データの有効活用に向けた議論を重ね、効果的で効率的なコーチングに取り組んでいます。
- 競技団体の専門的な指導に対応できるトレーナーの養成とともに、女性トレーナーによる女性アスリートへのサポート体制の充実が必要なことから、アスリートの育成や活動を支えるサポート人材「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組んでいます。

- 国体監督の条件となる競技別指導者資格取得の支援を行うとともに、女性アスリートの指導者を対象としたスポーツ医・科学研修会を開催し、指導者の資質の向上に取り組んでいます。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
222 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,341	5,430	1,350	1,189	B
223 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計][再掲]	件	63	266	65	77	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	24	24	0	0	0	24	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)	2 (29%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
224 アートマネジメント研修参加者数[累計]	人	42	160	42	32	C
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	160	41	59	A

【特記事項】

- ・ アートマネジメント研修参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年2月の研修参加者数が32人にとどまったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	34	33	8	0	0	25	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
226 国民体育大会天皇杯順位	位	㊟東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	B
227 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	40	112	28	32	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	281	255	0	0	0	255	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数[累計]	人	14	84	18	23	A
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数[累計]	人	7	30	7	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	3	0	0	0	3	1	0	0	4	0	0	0	
						(75%)	(25%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
230 スポーツ医・科学サポート団体数[累計]	団体	90	382	91	117	A
231 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	90	93	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	24	23	0	1	0	2	0	1	1	3	0	1	0	
						(50%)	(0%)	(25%)	(25%)	(75%)	(0%)	(25%)	(0%)	

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩2,701	2,850	2,738	2,759	A
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	255	250	B
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩43.6	50.0	50.0	54.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	188	170	4	0	0	5	3	0	0	5	3	0	0	
						(62%)	(38%)	(0%)	(0%)	(62%)	(38%)	(0%)	(0%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、スーパーキッズ発掘・育成事業等の県主催事業を中止していましたが、日本スポーツ協会等が示すガイドラインに基づき新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら事業を再開しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛を余儀なくされた県民が、健康づくりに取り組めるよう、インターネットを活用して、少しの時間でも取り組める運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の配信や、スポーツドクターやスポーツ栄養の専門家によるスポーツ医・科学情報提供「ぺっこ学ぶべ」の県ホームページへの定期的掲載など、新たな形でスポーツ医・科学の普及を図っています。
- 令和2年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は43位、満足度は1位で、ニーズ度は55位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり国際的な文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、新型コロナウイルス感染症の影響により今年は国民体育大会が開催されないことから、県内競技団体に対し、来年の三重国体に向けた選手強化への取組とともに中長期的な視点に立ったアスリート強化を促しています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 地域課題の解決や大学生等の地元定着の促進に向けて、高等教育機関等と連携した取組を行いました。全国的に大学卒業生の就職率が過去最高となる中で、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響により、県内大学等卒業生の県内就職率は伸び悩んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。	高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO 等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。 また、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制を構築します。
<具体的推進方策②> 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。	県内学生等と県内企業との交流機会の充実など、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施することで、県内学生等の地元定着意識を醸成します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策③> 岩手県立大学における取組への支援	
岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応え	岩手県立大学における、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、

課 題	今後の方向
ていく必要があります。	地域の未来を切り拓く人材の育成、学生の県内定着に向けた取組を支援します。
総 括	
<p>以上のことから、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制を構築します。</p> <p>また、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関等と連携し、県内学生等と県内企業との交流機会の創出等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
<p>やや遅れ</p> <p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</p>	<p>A donut chart showing the achievement of specific promotion strategy indicators. The chart is divided into four segments: D (60%, 3 indicators), B (20%, 1 indicator), A (20%, 1 indicator), and a central white segment (5 indicators).</p>

具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制の構築を進めています。
また、地域課題の解決に向けた取組の拡大を図るため、県と高等教育機関が連携した取組の状況をまとめたデータベースを構築しました。
- 地元定着の取組については、企業紹介キャラバンの実施など、高等教育機関や企業等と連携し、大学生

への県内企業等の魅力のPRに取り組んでいます。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントが相次いで中止となっていますが、学生の県内就職を支援するため、WEBによる合同企業説明会の開催や、WEBによる個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供に取り組んでいます。
- 岩手県立大学の卒業生の県内就職率は、前年度から2ポイント以上増加したものの、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり伸び悩んでいます。同大学が地域課題の解決に向けて自治体、企業等と実施した地域協働研究の中で、その研究成果が実装化され、地域社会で活用されている件数は増えています。同大学では、関係団体や企業と連携し学生と企業の交流会の開催などの取組を行うとともに、大学全体や学部毎で県内就職に関するセミナーを開催するなど、卒業生の地元定着に向けて取り組んでいます。
- 岩手県立大学では、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に開催を予定していた令和2年度卒業生向けの学内合同企業説明会を中止しましたが、「WEBを活用した企業説明会」の実施や、他団体が実施する企業説明会等への参加勧奨に取り組んでいます。

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
235 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	13	60	15	14	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	19	0	0	0	19	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
236 高大連携講座への参加者数	人	862	1,110	960	901	D
237 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	745	700	548	D

【特記事項】

- ・ 高大連携講座への参加者数は、より多くの高校生が高大連携講座に参加するよう大学と連携して取り組みましたが、大学における受入れの都合により参加を希望した高校生の一部が参加できないこともあり、参加者数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内企業等へのインターンシップ参加者数は、県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響による県外就職の割合の増加などを背景として、インターンシップ先として県内企業を選択する学生が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	30	25	0	0	0	25	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	6	17	4	4	A
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	49.5	46.9	D

【特記事項】

- 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,808	3,804	0	0	0	3,804	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年に中央教育審議会から文部科学大臣に答申された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」において、18 歳人口が減少していく中で、複数の高等教育機関、地方公共団体及び産業界等により、各地域における将来像や具体的な連携・交流の方策について議論し取組を推進する体制構築の必要性が示されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントが相次いで中止となっていますが、WEB を活用した企業説明会の開催など、工夫した対応がとられています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は 36 位、満足度は 20 位で、ニーズ度は 40 位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内高等教育機関においては、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間、自治体、企業、NPO 等と連携した地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)※に取り組み、地域における雇用創出や県内学卒者の地元就職率の向上等を目指す「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しました。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

【用語解説】

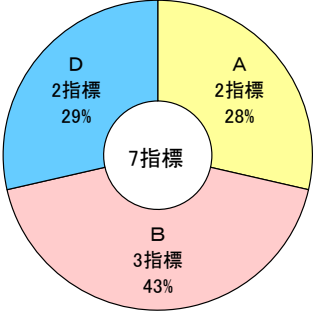
※ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

平成 27 年度から実施されていた文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が地方公共団体、企業、NPO 等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community(地域の中核的存在)の略称。岩手県においては、岩手大学を中心として、岩手県立大学(短大含む)、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか 19 市町村、岩手商工会議所連合会ほか 7 団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成 26 年度の 45% から令和元年度に 55% まで引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施したものの。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																	
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（71%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりや文化芸術・スポーツを生かした地域づくりの取組が進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 																	
いわて幸福関連指標 の達成度																		
 <table border="1" data-bbox="177 790 491 1099"> <caption>達成度分布表</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	2	28%	B	3	43%	C	2	29%	D	2	29%	合計	7
達成度	指標数	割合																
A	2	28%																
B	3	43%																
C	2	29%																
D	2	29%																
合計	7	100%																
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。																		

【課題と今後の方向】

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している地域公共交通の維持・確保に向けた支援の必要があります。

人口減少等による地域コミュニティの機能低下が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取組の必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式への対応が求められており、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることから、新しい働き方や新しい生活のあり方など移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な汚水処理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線を支援するとともに、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築等に取り組めます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域運営組織の形成促進等に取り組めます。

外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県外企業を対象に本県におけるテレワーク等の実施に向けた取組を推進するなど、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	82.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	16.1	B	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	39.0	35.7	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	612.6	661.3	A	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	⑩170	185	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	757	B	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,978	-
17 持ち家比率	%	②568.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.29	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.16	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

【特記事項】

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会、町内会活動への参加」が要因の一つと推測されます。

<社会経済情勢等>

- 内閣府が令和2年6月に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の35.4%が地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と回答するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
また、同調査によると、東京23区在住者のテレワーク経験割合が高く、テレワーク経験者ほど「地方移住への関心が高くなった」と回答した割合が高まっています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成30年度3,075件、令和元年度3,655件となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面による相談件数の減少が見込まれることから、オンラインによる移住相談環境の整備など、一層の取組の強化が必要です。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されています。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 出入国管理法の改正（平成31年4月施行）による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する新しい生活様式等に係る注意喚起や各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによる動画配信等に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに20市町村が登録されたほか、事前キャンプには6市町が誘致を決定し、受入れに向けた準備を進めています。また、ホストタウン交流では、ビデオメッセージやオンライン交流など新型コロナウイルス感染症に対応した計画に見直しを進めており、大会前から大会後の交流の継続・拡大を目指して取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、県内各市町村や関係団体等が連携を図りながら、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地の取組が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流にもつながるなど、出場国を中心としたラグビー・文化交流の推進に取り組んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県内の関係団体、民間企業、行政機関等で構成する「岩手県空き家等対策連絡会議」において、空き家等に関する相談に対応しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を進めます。 また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を推進します。
汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。	市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。

課 題	今後の方向
があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	また、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。
総 括	
以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。 また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備などに取り組みます。 さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	82.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	0 (0)

【特記事項】

- 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考) 具体的推進方策指標の達成度</p> <p>11指標</p> <p>A 5指標 46%</p> <p>B 2指標 18%</p> <p>C 1指標 9%</p> <p>D 3指標 27%</p>
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れがみられるものの、令和2年度は順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレット等により周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携を推進するため、「水道広域化推進プラン」

の策定に向け検討を進めています。

- 市町村等による水道施設の耐震化について、市町村等の要望を踏まえ、補助事業により支援しています。
- 快適で魅力ある道路空間を創出するため、道路の無電柱化等に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率 100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	5,353	5,696	5,512	5,568	A
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	11.3	9.3	D
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	16	28	23	22	B

【特記事項】

- ・ 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合は、長期優良住宅の認定要件を満たすために工事費が増加することや、申請手続に時間を要することに伴う工事完了の遅れ等の理由で、申請件数が伸び悩んだため達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	10	1	0	0	9	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
224 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	61	A
244 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	④52.6	49.1	D
245 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	60.9	60.7	B
246 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	13.8	13.5	D
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	100	25	17	C

【特記事項】

- ・ 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びましたが、簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどにより上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 汚水処理人口普及率(浄化槽)は、浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を補助するなど普及率の向上に努めました。新規住宅着工数の減少に伴い浄化槽の設置件数が減少したことなどから、達成度は【D】となりました。
- ・ 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、学校行事の都合等の理由により出前講座の申込件数が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	3,063	2,273	2,008	38	5	222	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	施設	88	102	93	97	A
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	地区	42	51	45	48	A
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	5	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26,765	12,640	6,909	4,447	972	312	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 水道の基幹管路の耐震適合率は平成30年度時点で49.1%と全国平均40.3%を上回る状況となっていますが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組が必要です。
- 本県における汚水処理人口普及率(下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合)は、令和元年度末時点で82.6%と、全国平均91.7%を下回り、全国35位となっています。
- 令和2年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は16位、満足度は51位で、ニーズ度は6位となっており特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 岩手県空家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の10年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。



22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国及び市町村と連携し、県民の暮らしの足である公共交通の維持・確保に向けた支援、公共交通の利用促進や利便性向上の取組に対する支援等を行っています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図っていきます。</p> <p>また、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援していきます。</p>
＜具体的推進方策②＞地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないように、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。	市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を図っていきます。
＜具体的推進方策③＞地域公共交通の利用促進	
新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対して支援していきます。

課 題	今後の方向
また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。	また、ＩＣカード等をはじめとした情報通信技術（ＩＣＴ）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援していきます。
総 括	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、ＩＧＲいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図っていきます。また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援していきます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	16.1	B	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>7指標 A 4指標 57% B 1指標 14% D 2指標 29%</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図るため、国の補助制度を活用するとともに、県においても、運行経費や施設整備などに対する支援を行っています。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者が持続的な経営を行うことができるよう、感染拡大防止対策や公共交通の安全・安定した運行水準の維持に対する支援を行っています。
- 地域公共交通の再編やデマンド交通の実証運行など、市町村が行う地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組に対する支援を行っています。

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.8	3.5	3.5	A
252 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	70	A
253 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	652	632	0	106	62	464	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村数 【累計】 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	18	17	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	15	0	0	0	15	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	26.0	31.6	A
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	528	525	510	D
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	110	120	91	D

【特記事項】

- ・ IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数は、令和元年東日本台風（台風第19号）による運休、暖冬の影響、新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置等による影響により、達成度は【D】となりました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、令和元年東日本台風（台風第19号）による運休、新型コロナウイルス感染症に伴う団体旅行のキャンセルや休校措置等による影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	287	267	2	0	0	265	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (28%)	2 (28%)	1 (14%)	2 (28%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 路線バスでは旅客輸送量の減少や運転士不足等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われている中、国庫補助の被災地特例の制度が今年度に期限を迎えることから、国に対し、支援を継続するよう働きかけています。
- 三陸鉄道においては、平成 31 年 3 月の「リアス線」開通から半年後の 10 月に発生した令和元年東日本台風（台風第 19 号）により鉄道施設に甚大な被害を受けましたが、関係機関や県内外の方々からの支援により、令和 2 年 3 月に全線運行再開を果たしました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、三陸鉄道において、予定していた企画の一部が中止となりました。
- JR 大船渡線については、JR 東日本から提案のあった BRT による本格復旧の受け入れが平成 27 年 12 月に決定され、BRT として運行されていますが、その利便性向上等に向け、各自自治体と JR 東日本との間で随時協議が行われています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は 18 位、満足度は 54 位で、ニーズ度は 4 位となっており、広域振興圏においては、沿岸地域のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 公共交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、昨年度に引き続き、被災市町村において、国庫補助事業の活用により、応急仮設住宅の生活交通の確保を図るとともに、応急仮設住宅入居者やバス利用者へのニーズ調査を行い、まちづくりの進展に対応した生活交通の確保に引き続き取り組みました。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進などの取組を展開しています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、やや遅れが 1 つ、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県では、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織や地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだほか、市町村においても地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組等が行われましたが、人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、活動事例の情報発信を行います。</p> <p>また、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域運営組織の形成促進や県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりを支援します。</p>
<p><具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成</p>	
<p>東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、地域コミュニティ活動を支える人材と</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、市町村との意見交換会を開催するなど市町村</p>

課 題	今後の方向
して育成していく必要があります。	との連携を強化し、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を図ります。
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症による複合的な災害に備えるためには、国や県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を進めます。
総 括	
以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力が感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	39.0	35.7	D	-	-	-

【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合は、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>D 1指標 17%</p> <p>B 1指標 16%</p> <p>A 4指標 67%</p> <p>6指標 67%</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」を認証するとともに、地域づくりフォーラム・セミナーの開催を通じ、地域活動の担い手の育成を進めています。
- 地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、スキルアップやネットワークづくりの支援等を実施しています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩179	227	191	184	D
259 地域運営組織数	団体	131	180	150	147	B

【特記事項】

- ・ 活動中の元気なコミュニティ特選団体数は、地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組みましたが、令和元年度における「元気なコミュニティ特選団体」の認定数が10であったのに対し、活動を休止した団体等が5であったため、結果として184団体となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	0	0	0	3	0	0	0	1	1	1	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(33%)	(33%)	(33%)	(0%)	

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数[累計]	人	258	1,320	300	402	A
261 地域おこし協力隊員数	人	130	230	193	201	A
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数[累計]	人	160	1,000	250	281	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	64	61	0	0	0	4	0	1	0	4	0	1	0	
						(80%)	(0%)	(20%)	(0%)	(80%)	(0%)	(20%)	(0%)	

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計][再掲]	人	2,537	12,500	2,750	3,661	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(0%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 令和2年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は42位、満足度は32位で、ニーズ度は41位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ふるさといわて定住財団や岩手労働局など産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、オールいわてでU・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などに取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p>	
<p>本県では、新学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する必要があります。</p> <p>このような中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されました。この機会を捉え、企業情報等の発信や就職マッチングの強化を図るなど、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に関心のある方々に対し、ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信に取り組めます。</p> <p>また、首都圏の相談窓口機能の強化を図るとともに、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の情報や、求人情報を充実し、本県で就職を希望する方の増加を図りながら県内企業とのマッチングを強化し、本県への移住、地域への定着を促進します。</p> <p>さらに、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、県外企業を対象とした将来的なテレワークの実施に向けた取組を進めます。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォームを構築し、いつでもどこでも岩手とつながる環境の整備を進め岩手ファンの拡大に取り組めます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手とのつながりを持ち貢献したいと考えている首都圏人材と、人材不足に直</p>

課 題	今後の方向
	面している企業等とのマッチングに取り組みます。
<具体的推進方策②>安心して移住し、活躍できる環境の整備	
地方創生の動きの中で、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入体制の整備や機運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。	市町村や関係団体と連携して、各市町村に移住コーディネーターを配置する等、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図ります。 また、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーの開催や、地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援により、県外からの人材の地域への定着を図ります。
総 括	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大による地方移住への関心の高まりを好機と捉え、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進するため、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信の強化など、岩手ファンの拡大とU・Iターンの推進を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境を整備し、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-

【特記事項】

- 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化、県独自の移住相談会の実施などに取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取

組を行っています。

- 相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口で受けた相談を各市町村の「岩手県移住コーディネーター」にダイレクトにつなぐ体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携して、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制整備に取り組んでいます。
- 市町村や関係団体と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページでの情報発信など、岩手での仕事や暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）へ移住相談員及びキャリアカウンセラーを配置し、市町村や関係団体と連携して、本県への移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行う NP0・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	18,700	34,797	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,720	3,655	B
266 U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	257	242	100	1	0	141	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	17	21	A
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕【再掲】	人	160	1,000	250	281	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	44	42	19	0	0	23	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で増加しているとともに、沿岸部を中心に、被災地の復興や地域振興などの業務に、多くの復興支援員が従事しています。
- 内閣府が令和2年6月に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の35.4%が地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と回答するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
また、同調査によると、東京23区在住者のテレワーク経験割合が高く、テレワーク経験者ほど「地方移住への関心が高くなった」と回答した割合が高くなっています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成30年度3,075件、令和元年度3,655件となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面による相談件数の減少が見込まれることから、オンラインによる移住相談環境の整備など、一層の取組の強化が必要です。
- 令和2年県民意識調査の結果によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は44位、満足度は50位で、ニーズ度は31位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- ふるさといわて定住財団は、首都圏で就職面接会を開催し、首都圏在住のU・Iターン就職希望者と県内企業の採用担当者などが直接面談する機会を設けるなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が実施する移住、U・Iターンイベント共催等による協力（職業相談、求人情報一覧の提供等）東京圏及び宮城の労働局と連携し、岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 外国人県民が増加する中、市町村や市町村国際交流協会等と連携し、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりを進めています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

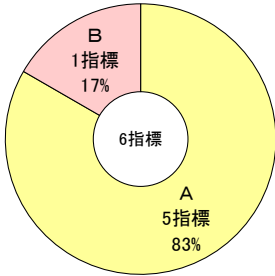
【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり 県内の在留外国人は増加傾向にあり、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便の解消、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を進めていきます。
<具体的推進方策②>海外との交流の促進 グローバル化の進展に伴い、岩手と海外とを直接結びつけるネットワークの拡充を図る必要があります。	地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を拡大するとともに、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークを強化・活用していきます。
総 括 以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	612.6	661.3	A	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度 
順調	
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 海外との交流の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 国際交流センターや新たに設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組んでいます。
- 県内4広域圏で市町村や市町村国際交流協会、県民を対象とした研修会等を開催し、地域における国際化や多文化共生の取組を推進しています。
- 海外県人会の活動支援をはじめ高校生の海外派遣や青少年の相互交流のほか、母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワーク強化に取り組んでいます。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	165,800	156,100	172,520	A
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数[累計]	人	636	3,420	840	1,517	A
271 地域国際化人材育成研修参加者数[累計]	人	③95	430	100	120	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	48	46	5	0	0	41	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計]	人	③33	176	44	42	B
274 いわて親善大使活動件数	件	30	42	33	46	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	34	34	0	0	0	34	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 出入国管理法の改正（平成 31 年 4 月施行）による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する新しい生活様式等に係る注意喚起や各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 海外の関係者との顔の見える交流を途絶えさせないため、県の海外事務所等との定期的なオンラインミーティングを実施しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会の重要度」の重要度は 54 位、満足度は 40 位で、ニーズ度は 48 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 在留外国人数の増加や I L C の誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため日本語学習支援に取り組んでいます。
- 深刻な人手不足を背景に、技能実習生等外国人労働者が増加しているほか、企業等による現地での人材確保に向けた取組も始まっています。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあるなど、地域における取組に温度差が生じています。



26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 B の指標が 1 指標（50%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各地で設立されている官民連携による地域スポーツコミッションは、各地地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進</p> <p>文化芸術を生かした地域活性化を図るため、三陸防災復興プロジェクト 2019 のレガシーを継承するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた上で、本県の文化芸術の魅力を広く県内外へ発信していく必要があります。</p>	<p>多言語化対応にリニューアルした「いわての文化情報大事典」ホームページにより、民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を広く県内外に発信します。</p> <p>「さんりく音楽祭」の開催などにより、県外の出演者と地元文化芸術団体との交流を継続しながら、つながりを深める取組を推進します。</p> <p>令和 4 年度の設立に向け構築に取り組んでいる官民一体の文化芸術推進体制「いわてアーツカウンスル」（仮称）の設立により、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと県内の特色ある文化芸術による地域づくりを支援します。文化芸術活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、新しい生活様式に対応した活動の支援を行います。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進</p> <p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、「ラグビー県いわて」の定着に向けた取組や、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催を契機とした国内外との交流の継続、スポーツ大会や合宿の誘致等による交流</p>	<p>ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベントの開催や、いわてスポーツコミッションを中心とした様々なスポーツ大会、合宿誘致などに取り組むとともに、本県の豊</p>

課 題	今後の方向
<p>人口の拡大に向けた取組を進め、本県の豊かな環境を生かしたスポーツツーリズムの拡充を図る必要があります。</p> <p>県内トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等において、参加者数が減少傾向にあるため、認知度向上に向けた情報発信の強化や関係者への働きかけ等を行う必要があります。</p> <p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期を受け、「復興五輪」の理念と大会への興味関心が薄れないよう、機運醸成の取組や、より安全・確実な聖火リレー等の実施に向けた準備を行う必要があります。</p>	<p>かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及を促進するなど、スポーツツーリズムの拡充に取り組みます。</p> <p>トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等の認知度向上を図るため、ホームページやSNS等による情報発信を強化するとともに、学校等への働きかけや、ニーズに応じた練習プログラムの提供などにより多くの方が参加できる取組を実施します。</p> <p>また、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の設立により、スポーツの力を生かした健康社会の実現と地域づくりに取り組みます。</p> <p>東日本大震災津波から10年の節目に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の価値の共有と機運醸成の新たな取組やホストタウン交流等の取組支援、市町村や関係機関と一体となり、安全・安心な聖火リレー・聖火フェスティバルの準備などに取り組みます。</p> <p>本県におけるスポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、震災復興支援等による国内外のつながりを生かした「さんりく音楽祭」などの文化イベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツイベントを行うとともに、スポーツ大会や合宿の誘致などに取り組み、人的・経済的な交流を継続的に推進していきます。</p> <p>なお、文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	⑩170	⑩185	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	757	B	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であるが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 文化芸術を生かした国内外の交流を推進するため、「いわての文化情報大事典」ホームページの多言語化やSNSの情報発信強化などにより、「新しい生活様式」に対応しながら広く県内外に民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を発信しています。
- 岩手芸術祭や「岩手芸術祭総合フェスティバル」に取り組むほか、文化芸術コーディネーター等との連携による地域の文化芸術団体等の活動支援を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会・合宿・イベントが延期・中止されていますが、感染状況を踏まえながら、官民一体の連携組織である、いわてスポーツコミッションを中心に様々なスポーツ大会・合宿等の誘致に取り組んでいます。
- 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、スポーツ教室やイベント等の取組を進めています。
- スポーツを生かした国内外の交流を促進するため、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催の経験や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会でのホストタウン交流等による取組を生かし、スポーツツーリズムの拡充などに取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体と連携しながら、「ラグビー県いわて」の定着に向け、「いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント」を、新型コロナウイルス感染症予防策を講じた上で実施しました。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
275 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	25,191	93,000	27,000	26,390	B
276 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	284,382,74	462,500	449,500	757,566	A
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,000	5,055	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,126	1,116	0	416	0	700	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	130,000	594,000	166,000	187,809	A
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	3,771	15,500	3,830	2,956	C

【特記事項】

- ・ 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕は、県内トップ・プロスポーツチーム3チームとの連携により、目標を達成できるように取り組みましたが、1回当たりのスポーツ教室参加者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に予定していたスポーツ教室を中止したことなどから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	1,208	1,205	0	2	0	1,203	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

3 政策項目を取り巻く状況

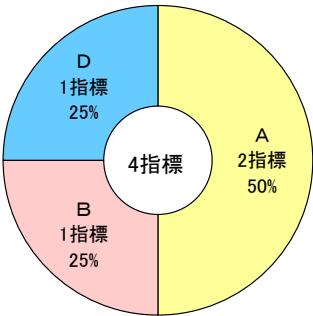
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによる動画配信等に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期を受け、「復興五輪」の理念と大会への興味関心が薄れないよう、大会の情報発信や小学生等を対象とした出前授業、聖火リレートーチの巡回展示など、大会の価値の共有と機運醸成を図り、県民の参加意識が高まるような取組を実施しています。
- また、大会と同様に延期となった聖火リレー・聖火フェスティバルについて、新型コロナウイルス感染症対策を含め、より安全・確実な実施に向けた準備に取り組んでいます。
- 令和2年県民意識調査意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は50位、満足度は28位で、ニーズ度は49位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、新型コロナウイルス感染症の影響により公共ホール等の利用が減少していることから、独自に利用料金を減免するなど、文化芸術活動の再開を後押しする取組が進められています。
- 各地で設立されている官民連携による地域スポーツコミッションは、各地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに20市町村が登録されたほか、事前キャンプには6市町が誘致を決定し、受入れに向けた準備を進めています。また、ホストタウン交流では、ビデオメッセージやオンライン交流など新型コロナウイルス感染症に対応した計画に見直しを進めており、大会前から大会後の交流の継続・拡大を目指して取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、県内各市町村や関係団体等が連携を図りながら、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地の取組が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流にもつながるなど、出場国を中心としたラグビー・文化交流の推進に取り組んでいます。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明	
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育や感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みましたが、事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど県以外の主体においても取組が推進されています。 	
いわて幸福関連指標 の達成度		
 <p>A donut chart with a central circle labeled '4指標'. The chart is divided into four segments: a yellow segment for 'A 2指標 50%', a pink segment for 'B 1指標 25%', a blue segment for 'D 1指標 25%', and a white segment for 'C 0指標 0%'. The center circle is labeled '4指標'.</p>		<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

自然災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要があります。安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があります。交通事故について、交通事故死者数の多くの割合を高齢者が占めているほか、子どもや高齢者の歩行者が道路横断中に被害に遭う事故が多く発生していることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化に取り組む必要があります。

<今後の方向>

自主防災組織の組織率は、地域間でばらつきがあることから、人材育成等を通じて、更なる自主防災組織の組織化や活性化を図るとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化に取り組めます。県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、子どもや高齢者の歩行者が被害に遭わないための街頭指導や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する交通安全教室等の安全対策を推進します。食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組めます。また、国内における豚熱の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組めます。特に新型コロナウイルス感染症対策については、迅速に岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、I C A T（いわて感染制御支援チーム）を医療機関等に派遣する等の取組を行ってきたところであり、今後も引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.1	87.9	B	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数[千人当 たり]	件	㊸2.76	2.40	2.64	2.47	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人 当たり]	件	㊸1.58	1.20	1.47	1.59	D	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生人数[10 万人当たり]	人	13.7	13.0	13.5	2.3	A	30位 (5位)	3位 (2位)	上昇 (上昇)

【特記事項】

- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は、16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車が関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため、達成度は【D】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
お住まいの地域は安全だと感じますか	3.82	3.66	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域の安全」が低下したのは、令和元年東日本台風(台風第19号)をはじめとする自然災害が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震や令和元年 10 月に発生した令和元年東日本台風（台風第 19 号）など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増しています。
- 令和元年の自主防災組織率は 87.9%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が 95.4%に対して、県北・沿岸圏域は 64.7%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にあります。消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、令和元年度には 1,240 人となっています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 令和元年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で 2 番目に少なく、全国でも犯罪の少ない環境にありますが、特殊詐欺については、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加傾向にあり、令和元年中の被害全体の約 6 割がこの手口による被害となっています。
- 交通事故の発生件数と死傷者数は 16 年連続して減少していますが、死者に占める高齢者の割合や事故の第 1 当事者となる高齢者の割合が依然として高い状況にあります。
- 食中毒の発生人数〔10 万人当たり〕は平成 30 年と比較して減少しており、全国で 3 番目、東北地域では 2 番目に少ない状況にあります。
- 新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われております。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止に備え、PCR 検査等の検査体制や医療体制の充実強化の取組が行われています。
- 中部地方や関東地方などの養豚農場において豚熱の発生が確認されているほか、野生いのししから豚熱の陽性事例が確認されるなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）</p> <p>気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。</p>	<p>各種広報媒体を活用した防災意識の普及啓発を行うとともに、防災指導車などを活用した意識啓発活動の強化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）</p> <p>地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を進めます。</p>
<p><具体的推進方策③> 実効的な防災・減災体制の整備（公助）</p> <p>頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p> <p>また、避難所において新型コロナウイルス対策をとる必要があります。</p>	<p>近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊、警察、消防等関係機関との連携体制を強化します。</p> <p>また、避難所の対策については、段ボールベッドやパーテーションを購入する等、市町村の取組を支援しています。</p>

総括

以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から保護するため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.1	87.9	B	27位 (2位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>D 1指標 17%</p> <p>A 5指標 83%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。
- 地域防災力の中核となる消防団の団員数の確保・加入促進を図るため、特定の活動のみを行う機能別団員制度の導入を促進しています。
- 市町村の避難勧告等発令を支援するため、市町村職員向けの研修や、必要に応じて「岩手県風水害対策支援チーム」により市町村に対し風水害対策に関する助言を行うなど、市町村の防災対策を支援しています。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を支援するため、市町村や関係機関と連携し、講習会を実施するなどの取組を進めています。
- 市町村による避難行動要支援者の個別計画策定を支援するため、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し、策定を働きかけています。

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
280 防災指導車の年間利用者数〔累計〕	人	273,022	19,500	4,350	7,877	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	42	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	12,500	2,750	3,661	A
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,200	1,240	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	42	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	21	30	27	28	A
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	600	150	253	A
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数〔再掲〕	市町村	17	33	21	19	D

【特記事項】

- 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数は、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきましたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により個別計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	95	91	47	2	0	42	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害に備えることがますます重要になってきています。
- 令和2年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は19位、満足度は5位で、ニーズ度は36位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 企業等と通信情報、緊急輸送、医療関係、生活必需品等の関係で169の企業等の団体と災害時における応援協定を締結しており、災害に備えています。
- 令和元年度に開催した三陸防災復興展示会では、NPO法人日本防災士会岩手県支部から住民に向けて防災講座を行うなど、NPO法人とも協力して、地域防災力の向上に取り組んでいます。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

(基本方向)

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 ・ 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・ (一社)日本自動車販売店協会連合会岩手県支部等関係各社において、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティーアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。 <p>また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。</p> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</p>	
<p>特殊詐欺の手口は日々変化しており、最近では特に、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加していることから、被害防止のためには県民の防犯意識の高揚を図る必要があります。</p> <p>また、鍵をかけずに盗難に遭う被害などを抑制するため、地域ぐるみで鍵かけを始めとした犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発活動を強化するほか、ぴかぼメール等を活用したタイムリーな情報発信、関係機関と連携した水際対策などを推進し、特殊詐欺被害防止に取り組めます。</p> <p>また、鍵かけモデル地区等の指定や広報、さらに、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を支援します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、犯罪をした者への支援に取り組む必要があります。</p>	<p>県の再犯防止推進計画を策定し、更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や、刑事司法機関、雇用等の関係機関及び団体との連携の下、罪を犯した者や非行をした者の社会復帰支援に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②> 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する講演会を通じて、県民の理解を醸成させる必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談体制の充実を図るとともに、県民の理解を深める必要があります。</p>	<p>学校、事業所等へ「いのちの尊さ、大切さ教室」の講演会の開催を広く働きかけるため、岩手県警察ホームページなどの各種媒体を利用し、感染予防対策に配慮した開催要項などについて効果的に広報を実施します。</p> <p>また、犯罪被害者支援を行う関係機関との更なる連携により相談対応等の支援を行うとともに、「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
<具体的推進方策③> 少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が増加傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化に取り組む必要があります。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活発化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発を強化します。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
<具体的推進方策④> 配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>配偶者等からの暴力の問題が顕在化していることや、背景も複雑化、多様化しているため、相談機関の周知のほか、相談員の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや、相談窓口の広報、被害者の自立支援などの充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 交通事故抑止対策の推進	
<p>交通事故死者数の多くの割合を高齢者が占めているほか、子どもや高齢者の歩行者が道路横断中に被害に遭う事故が多く発生していることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。</p> <p>また、令和元年中、自転車に関係する事故や高速道路での事故の発生件数が増加したことから、自転車と高速道路の安全対策を推進する必要があります。</p>	<p>正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、子どもや高齢者の歩行者が被害に遭わないための街頭指導、参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する交通安全教育等の交通安全対策の推進に取り組めます。</p> <p>交通事故発生件数が増加した事故種別への対策として、自転車指導啓発重点地区・路線指定による街頭啓発等や道路管理者と連携した警戒活動と広報啓発を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥> 消費者施策の推進	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。</p> <p>また、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育を充実する必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組めます。</p> <p>また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組めます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑦> 治安基盤の強化	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備する必要があります。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、自転車と高速道路の安全対策、警察施設の機能・利便性の充実、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊦2.76	2.40	2.64	2.47	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊦1.58	1.20	1.47	1.59	D	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)

【特記事項】

- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は、16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車が関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>13指標</p> <p>A 7指標 54%</p> <p>B 4指標 31%</p> <p>D 2指標 15%</p>
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であるが、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 治安基盤の強化	概ね順調	推進方策指標1指標の計画初年度は目標値がなく、達成度は評価できませんでしたが、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 特殊詐欺被害の防止のため、県担当部局と連携した高齢者を対象としたチラシ配布による啓発活動や、被害防止広報センターからの電話による注意喚起、関係機関と連携した水際対策などを展開しています。
- 無施錠による被害防止を推進するため、鍵かけモデル地区や自転車盗難防止鍵かけモデル校の指定による鍵かけ意識の醸成や、関係機関と連携した広報啓発活動を展開しています。

- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、季節地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を行っています。
- 保護観察所等の専門機関や刑事司法、福祉等の関係機関・団体等で構成する岩手県再犯防止推進連絡協議会等において、再犯防止に向けて連携して取り組むとともに、岩手県地域生活定着支援センターにおいて、罪を犯した者に対する社会復帰支援に取り組んでいます。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を実施しています。
- 性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及のため、県内の各種学校、県・市町村庁舎、駅、高速道路パーキングの施設、県内薬局等に対し、「はまなすサポート」の広報啓発物品を配布・配架しています。
- 刑法犯少年の数を減少させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉学支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 少年が犯罪に巻き込まれないため、学校やボランティアと連携した犯罪被害防止教室など、少年の犯罪被害防止に向けた広報、啓発活動を強化しています。
- 支援関係者への研修会による相談対応能力の向上や、一般県民向けDV防止基礎セミナーの開催、県警音楽隊によるミニコンサート及びパネル展を通じた教育・啓発に努め、配偶者等からの暴力防止対策に取り組んでいます。
- 交通事故防止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動を実施しています。
- 交通事故死傷者数を減少させるため、コンビニエンスストア等でパトカーが警戒する目立つ街頭活動や運転者の歩行者保護意識の醸成を図る「横断歩道チェック・ストップ運動」、子どもと高齢者に対する体験型安全教育を推進しています。
- 高齢ドライバーによる交通事故発生件数を減少させるため、危険予測と事故回避能力向上に効果的な動画KYT（危険予測トレーニング）による安全教育、加齢に伴う身体機能の変化と安全行動の確認に効果的なドライブレコーダーによる安全指導を実施しています。
- セミナー等を通じた消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。
また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の整備については、令和元年度は3箇所の建築設計を完了し、令和2年度中の工事完了を予定しています。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	㊦63.1	70.0	65.0	47.4	D
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	㊦610	440	565	554	A
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	57.6	57.7	A
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	615	—	—

【特記事項】

- ・ 特殊詐欺被害の阻止率は、関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組みましたが、犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の第三者が阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したことにより、実績値が47.4%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- ・ 刑法犯検挙者中の再犯者数は、法務省が行う刑法犯検挙者中の再犯者数に関する統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県再犯防止推進連絡協議会を新たに設置し、再犯防止に向けた連携体制を整備するなど、罪を犯した者に対する社会復帰支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	46	44	32	0	0	12	6 (75%)	0 (0%)	1 (13%)	1 (13%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	17,200	4,300	5,206	A
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,100	2,100	1,999	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	6	6	2	0	0	4	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	㊦1.61	1.59	1.61	1.61	A
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	㊦11.3	11.3	11.3	12.1	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
294 DV相談員研修会の参加者数[累計]	人	58	240	60	79	A
295 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	3,313	14,000	3,500	3,253	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	25	24	0	0	0	24	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
296 交通事故死傷者数	人	㊦2,472	1,860	2,300	2,425	D
297 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	㊦1.28	1.10	1.23	1.23	A

【特記事項】

- 交通事故死者数は、昭和 29 年以降で最少であったものの、自転車が関係する交通事故、高速道路での交通事故が増加したことによる死傷者数の増加のほか、高齢ドライバーや青少年ドライバーによる交通事故、二輪車が関係した交通事故等の減少率が低かったことにより死傷者数の減少数が伸びなかったため、全体の死傷者数減少が抑制され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	831	780	169	6	290	315	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	6 (75%)	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
298 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	6,177	23,200	5,800	6,045	A
299 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	61	58	56	1	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	9	0	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	63	51	0	1	10	40	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年の刑法犯認知件数（人口千人当たり）は 2.47 件で、目標値を大幅に上回る数値に抑制され、全国及び東北地方で 2 位となっていますが、特殊詐欺については、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加傾向にあり、令和元年中の被害全体の約 6 割がこの手口による被害となっています。
- 被害者支援に対する理解醸成のため開催している「いのちの尊さ、大切さ教室」については、開催会場の換気や学年ごとに分けての実施など、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催しています。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、触法少年の占める割合が高い状況にあります。
- DV 相談件数は全国的に年々増加傾向にあり、当県においても令和元年中は 2,000 件を超える相談が各配偶者暴力相談支援センターに寄せられています。DV は、外部から目の届き難い家庭内でおこるため潜在化しやすく、閉鎖された空間で暴力のリスクが高まると言われているほか、DV の発生は複雑かつ多岐にわたる要因があることから、市町村、警察、児童相談所等の関係機関が連携し、被害者の早期発見に努めるほか、被害者が抱える個々の事情に応じた支援が求められます。
- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で 6 位、東北地方では 2 位となっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢者が死者や第一当事者を占める割合が高い状況にあります。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年 1 万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。

また、平成 30 年の民法改正により、令和 4 年に成年年齢が 18 歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。

- 令和 2 年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は 2 位、満足度は 11 位で、ニーズ度は 17 位となっています。
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は 1 位、満足度は 17 位、ニーズ度は 13 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は 7 位、満足度は 31 位、ニーズ度は 12 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公社）岩手県防犯協会連合会や各地区・市町村防犯協会、岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動を始めとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動など地域の安全を確保するため、自主的な活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として発生直後から支援を行うとともに、被害者等に対する社会全体の共通理解を広めることを目的として広報啓発に取り組んでいます。なお、令和 2 年度の「犯罪被害者支援県民のつどい」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。
- 少年警察ボランティアによる、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講座が開設され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫した交通安全教室の他、警察本部と連携した交通安全子供自転車大会を実施し、全国農業共済岩手県本部では警察本部と連携しスケアードストリート教育技法による安全教室を実施しています。（一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部、（一社）日本自動車連盟岩手支部、関係各社では、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食品事業者等で構成される（一社）岩手県食品衛生協会と各保健所が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP 導入の普及啓発の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 食の信頼向上の推進	
<p>令和 2 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p> <p>平成 30 年度には大規模な食中毒が発生するなど、依然として多くの食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。</p> <p>また、平成 30 年 6 月の食品衛生法改正により制度化された HACCP の導入への対応が求められています。</p>	<p>食品の安全性に関する県民の理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。</p> <p>食品関係事業者に対する HACCP の普及と岩手版 HACCP からの円滑なシフトに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
<p>地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。</p> <p>また、令和 3 年度に本県を会場として開催される「第 16 回食育推進全国大会」について、関係団体と連携して実施する必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動を展開します。</p> <p>また、食育関係団体をはじめ、広く県内関係団体と連携を図り、第 16 回食育推進全国大会開催に向けた取組を推進します。</p>

総括	
<p>以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者へのHACCPの普及に取り組むほか、岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を展開します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
47 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	13.0	13.5	2.3	A	30位 (5位)	3位 (2位)	上昇 (上昇)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>5指標 A 4指標 80% B 1指標 20%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民の食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のため、リスクコミュニケーションを実施しています。
- 食品関係事業者のHACCP導入支援のため、講習会を開催しています。
- 食の安全安心の確保のため、県内に流通する食品の残留農薬、放射性物質等について収去検査を実施しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるため、食育普及啓発キャラバンを実施しています。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催しています。
- 食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るとともに、県民運動としての食育を広く展開していくため、令和3年度に本県を会場として「第16回食育推進全国大会」を開催することとしており、実行委員会を設置し開催に向けた準備を進めています。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕	人	⑩90	400	100	80	B
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	1,347	7,200	1,800	3,937	A
303 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	39	38	10	1	0	27	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数[累計]	人	254	1,040	260	304	A
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数[累計]	人	3047,352	216,000	54,000	78,423	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	1	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年6月に食品衛生法が改正され、全ての食品関係事業者にHACCPが制度化されました。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は平成30年と比較して減少しており、全国で3番目、東北地域では2番目に少ない状況にあります。
- 令和2年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は10位、満足度は3位で、ニーズ度は37位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各保健所と(一社)岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のため取組が進められています。
- 各市町村では食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・ 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症については、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する必要があります。感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合に備え、医療体制や検査体制等の更なる充実強化に取り組めます。</p> <p>また、引き続き、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>近年、高病原性鳥インフルエンザや豚熱が国内で発生しており、本県における発生に備えた対策が求められています。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策を徹底するとともに、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会等を実施します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置するとともに、検査体制や医療体制の更なる充実強化に取り組む必要があります。</p>	

また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、となっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型インフルエンザなどの感染症対策の推進などに取り組んでいます。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員及び班長を対象とした研修を実施しています。
- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、定期的な全戸巡回により飼養衛生管理の実施状況を確認しています。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
307 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	47	50	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D				
			国庫	その他	県債	一般								
8	188	159	58	1	0	100	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	274	1,120	280	300	A
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	1	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部や岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会を設置し感染拡大防止に向けた体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応する県内各保健所にOB保健師を配置するなど人員体制を充実し、積極的疫学調査体制の強化に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制の充実を図るため、環境保健研究センターへの設備整備や必要な人員の配置などに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、各医師会や各市町村の協力の下、地域外来・検査センターを全9つの二次医療圏10箇所を設置するとともに、患者の宿泊療養施設を確保することにより検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送の実務を担当する入院等搬送調整班を設置し、患者の状態に応じて搬送先となる医療機関を速やかに調整できる体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による地域外来・検査センター開設に伴う感染制御の指導（PPE着脱、動線の確認等）や地域の医療従事者等に対する研修等が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等活用した情報発信を行っています。
- グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- 肝炎については、県内で1万5千人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- また、結核については、70歳以上の結核患者が5割を超えており、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- 中部地方や関東地方などの養豚農場において豚熱の発生が確認されているほか、野生いのししから豚熱の陽性事例が確認されるなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。
- 令和2年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は5位、満足度は21位で、ニーズ度は14位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。

- 新型インフルエンザ等特別措置法に基づく指定地方公共機関においては、「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」をあらかじめ策定し、新型インフルエンザの発生時に迅速に対応できるよう備えています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。
- 市町村においては、避難所運営における新型コロナウイルス感染症に対応した研修を行うなど、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 県内企業では、新型コロナウイルス感染症への対応として、マスク着用、手洗い・うがい、入社時の検温、テレワークの推進等の感染防止対策の取組が行われています。また、一部資材等が不足していることから、検査キットの開発や消毒液・フェイスシールドの生産等に取り組む企業もみられます。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（79%）、達成度 D の指標が 3 指標（21%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」とともに低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、地域経済を支える中小企業の振興や農林水産業の意欲と能力のある経営体を育成する取組が進みましたが、地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組については遅れがみられています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、産学官金労で構成する「いわてで働こう推進協議会」が、県内就職等を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>														
いわて幸福関連指標の達成度															
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>7</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	7	50%	B	4	29%	D	3	21%	合計	14
達成度	指標数	割合													
A	7	50%													
B	4	29%													
D	3	21%													
合計	14	100%													

【課題と今後の方向】

<課題>

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから停滞し、厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられます。仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。人口の社会減については、令和元年の 4,370 人のうち、18 歳～24 歳が 9 割弱を占め、進学・就職期における転出が多く、特に 20 代前半女性の転出が顕著です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要等の減少や農林水産物の消費停滞等がみられることから、交流人口の拡大や農林水産物の販売促進に取り組む必要があります。

<今後の方向>

仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、正社員の有効求人倍率や完全失業率を改善するための取組、観光産業や農林水産業の振興を進めます。

人口の社会減が続く中、「いわてで働こう推進協議会」等による若年者や女性等の県内就職・創業への支援、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備を進めるとともに、産業集積等に伴う人材確保が必要であることから、移住支援金の交付や就職相談等の U・I ターン対策に取り組みます。また、地域経済の活性化に向け、中小企業の経営力向上のための金融支援、自動車・半導体関連産業の集積の推進、地場産業の経営力や生産性の向上、県産品の PR、観光コンテンツの磨き上げや売込みなどに取り組みます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成、高収益野菜の作付け促進、畜舎整備の支援、県産木材の安定供給体制の構築、サケの種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の支援、ICT 等の先端技術の活用促進、生産基盤の整備、6 次産業化や輸出の促進等に取り組みます。

また、減少した航空需要の回復に向け、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組むとともに、農林水産物の販路の開拓・拡大を図るため、農林水産物の需要回復に向けた取組を進めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間] 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉔5,983	㉕6,164	㉖5,983	5,727	B	38位 (4位)	41位 (5位)	下降 (下降)
54 開業率 ※2	%	㉗3.2	㉘3.5	㉙3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉚27.8	㉛29.2	㉜28.4	31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉞3,990	㉟4,510	㊱4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉟4,450	㊲4,560	㊳4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊴4,340	㊵4,540	㊶4,420	4,833	A	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	36.7	A	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,180	1,184	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉞4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	㉞2,609	㉟2,727	-
22 林業産出額	千万円	㉞2,015	㉟1,968	-
23 漁業産出額	千万円	㉞3,605	㉟3,788	-
24 製造品出荷額	億円	㉞23,717	㉟27,272	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉞15,964	㉟18,647	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉞3,660	㉟3,870	-

27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	㉓732	-
28	事業所新設率	%	㉔～㉖16.7	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.38	低下
必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.56	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「仕事のやりがい」と、「必要な収入や所得」が低下したのは、「現在の収入・給料の額」が要因の一つと推測されます。

「必要な収入や所得」については、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移しており、「自分の収入・所得額」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和2年3月から7月までの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから停滞し、個人消費が前年水準を下回っており厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの影響がみられます。
- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、新卒者等の県内就職の促進、移住定住、U・Iターンの促進、県内企業の認知度の向上、総合的な情報発信、企業・創業支援の強化、働き方改革の推進、処遇改善の推進、職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 令和2年8月時点の県内の有効求人倍率は0.99倍と、新型コロナウイルス感染症等の影響により低下傾向にあります。一方で産業集積等に伴う県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 平成31年3月卒の高卒者の県内就職率は69.0%で全国順位も34位と前年の39位から上昇しました。令和2年3月卒の県内就職率は68.5%と前年を少し下回りましたが、ここ数年、地元志向は高まりを見せています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者を対象に、3年間無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」や「新型コロナウイルス感染症対策資金」による融資を実施し、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの件数や、専門家派遣費用を支援しています。
- 平成30年の本県の全産業の製造品出荷額は、平成24年から7年連続して増加し2兆7,272億円となり、過去最高となりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や延期となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 今後、地域の中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成につなげていくため、人・農地プランの実質化の取組が進められています。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。

- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中で、6次産業化の市場規模を令和2年度までに10兆円に拡大する目標を掲げています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成30年12月14日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成30年度から令和2年度までの3年間で集中的に実施することとしています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、やや遅れが2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、産業集積等に伴う人材確保が引き続き必要となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン施策に取り組む必要があります。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン施策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。</p> <p>また、移住支援金の交付、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施に取り組みます。</p> <p>さらに、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、就職情報マッチングサイト及び首都圏の相談窓口を核として、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。</p>
<p><具体的推進方策②> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持てる能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する必要があります。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい</p>

課 題	今後の方向
	<p>者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<具体的推進方策③>安定的な雇用の促進	
<p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の低迷による解雇・雇止めの動きがあることから、安定的な雇用の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現や、雇用の維持・確保に向け、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動を行います。</p> <p>また、雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等の周知及び活用を働きかけていくほか、解雇や雇止めにあった労働者と県内企業とのマッチング機会の創出等により再就職を支援します。</p>
<具体的推進方策④>雇用・労働環境の整備の促進	
<p>本県の年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく必要があります。</p> <p>また、本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。</p> <p>加えて、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
<具体的推進方策⑤>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけを強化します。</p>
<具体的推進方策⑥>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者ひとりひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実等に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間【年間】【再 掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)

52	高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
----	---------------	---	------	------	------	------	---	-------------	---	---

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	284,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>（評価結果の説明）</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 安定的な雇用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標で、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
---------------------------------	----	--

- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者の県内就職、人材育成の好循環を作るなど、県内就業の促進に取り組んでいます。
- 小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生の保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員との交流会や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めています。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアー等の実施、就職情報マッチングサイトを開設し県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しています。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施しています。
- 就業支援員による高校生の就業支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により若者や女性の就職活動から職場定着まで一貫して支援しています。
- 岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、施策の周知を行うとともに、経済団体への要請活動を行うとともに、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用を促しています。
- 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働条件の確保を図るための取組を促進しています。
- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施し、県内企業における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進しています。
- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 令和元年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会と地域自立支援協議会との意見交換会を開催し、各地域での就労支援の取組等の情報共有を行うなど、市町村等の取組を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	Ⓓ50.8	100	75.4	67.0	C

312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数[累計]	人	2,052	8,400	2,100	2,103	A
313	高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	37.2	—	—
314	U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、企業ガイダンスや若手社員等との交流会の実施校を増やすなど、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みましたが、「県内に本社を持つ企業」に関するPRが十分でなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 高卒者3年以内の離職率は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、就業支援員やキャリアカウンセラーによる職場定着支援、企業の育成担当者セミナーの開催に加え、新たに、「いわて働き方改革アワード」に「人材育成・定着部門」を創設し、優良な取組を行った企業を表彰するなどの普及啓発に取り組みました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	383	369	69	1	0	299	14 (78%)	4 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (57%)	5 (31%)	1 (6%)	1 (6%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
315 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	79.7	84.0	84.0	76.6	B
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	77.1	80.0	80.0	76.9	B
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,270	1,252	C
319 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	70.0	58.7	D

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成29年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。
- ・ 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	985	899	599	138	0	162	3 (34%)	1 (11%)	4 (44%)	1 (11%)	2 (29%)	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	95.7	96.4	A
321 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	13,200	10,789	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	0	0	0	5	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
323 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業所	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	68	66	2	0	0	64	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)〔再掲〕	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)〔再掲〕	箇所	368	456	402	400	B
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	13.0	100	40.0	63.9	A
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕〔再掲〕	件	115	558	129	120	B
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕〔再掲〕	事業者	65	315	165	148	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	25	18	8	0	0	10	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標 値 (R4)	年度目標 値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
329 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	324	227	D
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	59	58	D

【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労へ移行するなど利用者が見込みを下回ったこと、事業所が少ない圏域があること、期間が限定されているサービスのため利用が進まないことなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	15	10	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年8月時点の県内の有効求人倍率は0.99倍と、新型コロナウイルス感染症等の影響により低下傾向にあります。一方で産業集積等に伴う県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 平成31年3月卒の高卒者の県内就職率は69.0%で全国順位も34位と前年の39位から上昇しました。令和2年3月卒の県内就職率は68.5%と前年を少し下回りましたが、ここ数年、地元志向は高まりを見せています。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間(5人以上事業所)が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています)。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果(年平均)によると、現金給与総額(事業所規模5人以上、調査産業計)は280,218円と、平成29年と比較し3,209円増加、全国順位は39位から31位に上昇しました。また、全国平均との差は平成29年42,444円、令和元年42,394円となっています。
- 令和元年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約73%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和2年度の入学率は87.6%と前年度と比較し12.0ポイント増となったものの、引き続き入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の令和元年度の県内企業への就職率は58.7%と近年低下傾向にあることから、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 令和元年6月1日現在の障がい者の実雇用率は2.27%と、前年を0.05ポイント上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年4月までには2.3%まで引き上げられることから、一層の取組が必要です。
- 令和2年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は13位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人(令和2年4月1日現在)となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤企業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、(公財)ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Dの指標が1指標（25%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 県と産学金の関係機関とが連携して起業支援拠点「岩手イノベーションベース」を開設し、県内での起業の促進を図り、将来的に大きく成長するような起業家を育成する体制の整備が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 中小企業が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営力の強化を図るため、経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して商工指導団体等による更なる伴走型支援を行う必要があります。</p>	<p>経営力の強化や、生産性の向上、新たな事業活動などの経営革新の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスをを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p><具体的推進方策②> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行し、開業率は廃業率を下回っていることから、円滑な事業承継を促進する必要があります。</p>	<p>中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>
<p><具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</p> <p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、起業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
<p>商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援を行う必要があります。</p> <p>また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>商業・サービス業者の持続的な発展のため、市町村等と連携し、商店街組織等による魅力ある店舗づくりなどの取組を支援し、この取組事例を県内に広く普及します。</p> <p>また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、商店街組織等による取組を支援します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業家や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援に取り組むとともに、「中小企業振興第2期基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。</p> <p>さらに、建設業における若者・女性が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉔90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
53 従事者一人当たりの付加 価値額	千円	㉔5,983	㉓6,164	㉓5,983	㉓5,727	B	38位 (4位)	41位 (5位)	下降 (下降)
54 開業率※2	%	㉔3.2	㉓3.5	㉓3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

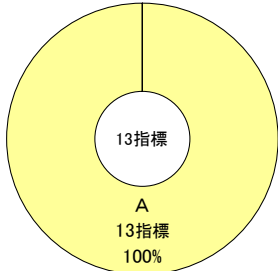
【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
28 事業所新設率	%	㉔~㉔16.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	 <p>13指標 A 13指標 100%</p>
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が6つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進のため、中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援しています。
- 事業者や商店街に専門家や街づくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業者の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
331 経営革新計画承認件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	549	750	629	662	A
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	37,000	148,000	37,000	43,203	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,517	1,510	0	1	0	1,509	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	300	1,200	300	686	A
334 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	807	3,200	800	1,163	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,461	1,459	0	0	0	1,459	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
335 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	300	1,200	300	504	A
336 いわて起業家育成資金の貸付件数〔累計〕	件	76	360	90	92	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,651	2,647	5	1,179	0	1,463	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	758	2,800	700	850	A
338 設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	60	120	30	34	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	109,481	103,723	2,025	100,408	0	1,290	1 (13%)	7 (87%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	97	400	100	167	A
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	63.0	69.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	20	19	0	2	0	17	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	1,000	1,127	A
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	14	50	28	38	A
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	120	135	126	126	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第2期基本計画」(計画期間 H31～R4)を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 若者の起業マインドの醸成や、後継者の経営能力の向上を図るための取組を大学や商工指導団体等と連携して行っています。
- 中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体と連携して「経営革新計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者を対象に、3年間無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」や「新型コロナウイルス感染症対策資金」による融資を実施し、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの件費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 令和2年県民意識調査によると「商店街のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位となり、ニーズ度は3位となっています。
「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は53位となり、ニーズ度は8位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」が設立されるなど、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大を支援する体制の整備が進められています。
- 商工指導団体では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、平成 26 年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業により、平成 27 年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を開設して、事業承継に関する相談対応やマッチング等の支援を実施しているほか、平成 29 年度には、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業者への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が5つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 企業等においては、自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいます。一方、産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するための企業の取組を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進</p> <p>中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する必要があります。</p>	自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等に取り組めます。
<p><具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進</p> <p>生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する必要があります。</p>	中小企業の技術の高度化や、新技術開発等の取組支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化等により、地域クラスターの拡大を促進します。
<p><具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</p> <p>自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する必要があります。</p>	企業間連携や産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出に取り組めます。
<p><具体的推進方策④>企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応</p> <p>地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤形成に取り組む必要があります。</p>	三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応を促進します。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策⑤＞企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
各地の地域資源を活用した地域経済の振興や雇用の創出を促進するため、企業誘致や既立地企業の業容拡大をより一層推進していく必要があります。	製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには本社機能の移転も視野に入れ、総合的な企業の誘致や関連企業の立地を促進するほか、企業間連携による業容拡大に向けた支援を通じて、県内企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
＜具体的推進方策⑥＞多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタルデータをもとに創造物を制作する「デジタルファブリケーション」技術への理解を広めていく必要があります。	ものづくりを身近にすることで社会全体の創造性や多様性を高める「メイカームーブメント」の取組を支援するとともに、県民がデジタル工作機器等に触れることができる「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積推進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成を促進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	⑳27.8	㉑29.2	㉒28.4	㉓31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉕23,717	㉖27,272	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉗15,964	㉘18,647	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>12指標</p> <p>A 9指標 75%</p> <p>B 2指標 17%</p> <p>C 1指標 8%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標3指標の達成度、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」を策定し、技術展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を促進しています。
- 半導体関連産業については、発注企業と受注企業のマッチング、取引支援や異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの取組を支援し、中核産業としての成長力を高める取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、中小ものづくり企業の競争力強化などを支援しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライヤーチェーンでつなげるためのコーディネート支援や外部資金を活用した新製品開発等、クラスター形成への取組を進めています。
- 新産業創出については、県内企業の医療機器関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等の取組を進めています。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成等の取組を進めています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、さらに、国の「地方拠点化税制」による本社機能の移転を推進するなど、取組を強化していきます。また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。

- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メーカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	140	35	35	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	120	30	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	34	0	0	0	34	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
346 クラスターに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	16	4	4	A
347 クラスター参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	86	76	52	0	0	24	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	9	32	8	11	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	8	2	4	A
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	4	1	2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	20	1	0	0	19	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	③397,074	③495,036	A
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	40	28	C

【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、前年同様、業務繁忙と人手不足により応募まで手が回らない企業が多く、応募企業数が前年を下回る 10

社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	104	98	8	0	0	90	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (80%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	25	30	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数 [累計](上記指標の内数)	件	6	20	5	4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,862	2,824	0	1,202	0	1,622	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	960	1,119	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	9	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年の本県の全産業の製造品出荷額は、平成24年から7年連続して増加し2兆7,272億円となり、過去最高となりました。
- 平成30年度の県北・沿岸広域圏における新規立地・増設件数は4件(県全体の13.3%)となっており、県央・県南広域圏を下回る状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに補助制度を創設し、中小ものづくり企業の競争力強化や景気回復後の業容拡大等を図る取組に対する支援を実施しています。
- ファブテラス岩手では、デジタル工作機器を用いたマスク製作ワークショップを実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したイベントを開催しています。
- 令和2年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は52位となり、ニーズ度は7位となっており、特に県北圏域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するため、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCPランチ」の活動に参加するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援</p> <p>食産業事業者は、地域経済を牽引する重要な産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、付加価値の高い事業の創出や、市場ニーズを踏まえた販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>本県の食産業の協働体制であるFCP岩手ランチの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファン」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出や、オンラインの活用も含めた販路開拓を促進します。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援</p> <p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料価格の高騰や労働力不足による生産コストの上昇に加え、震災により失われた販路の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発からオンラインの活用も含めた販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援</p> <p>伝統工芸産業については、伝統的工芸品の国内需要が低迷していることから、ライフスタイルの変化に対応したものづくりと販路開拓の支援、担い手の育成に取り組む必要があります。</p> <p>漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況にあることから、漆の生産拡大に取り組むと</p>	<p>伝統工芸産業については、関係機関との連携の下、伝統的工芸品の新商品開発や販路開拓の支援、伝統工芸を支える人材の育成に取り組みます。</p> <p>漆産業については、「いわて漆振興実務者連携会議」を通じて、大学や研究機関の有する漆林の育林技術などの新技術導入の促進による生漆の生産拡大に取り</p>

課 題	今後の方向
<p>もに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保、ライフスタイルの変化を見据えた商品の開発や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、縫製業の認知度及び経営力の向上に向けて、人材育成や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p>	<p>組むとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、食とのコラボレーション等による漆器の販路開拓を支援します。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、自社ブランド展開や商談会を通じた取引先開拓を支援していきます。</p>
<具体的推進方策④> 県産品の販路の拡大への支援	
<p>県産品の販路拡大に向けて、アンテナショップにおける集客力強化及び売上額の増加、物産展の継続開催に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップや物産展等の販売機会の確保に努めるほか、インターネット通販等の活用や効果的な情報発信により販路の拡大に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 県内事業者の海外展開への支援	
<p>輸出県産品の主力である南部鉄器の輸出額が、需要の変化や競合品の台頭などから減少傾向にあり、意欲ある県内事業者の更なる掘り起しや販路拡大など、海外展開を支援する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往來を伴う見本市の出展等が困難となっていることから、オンラインを活用した商談機会の創出や海外事務所を起点とした現地ネットワークとの連携等により、事業者の海外展開を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発や販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。</p> <p>また、アンテナショップや首都圏等での物産展等の開催や、関係機関等との連携の下、意欲のある県内事業者の海外展開を支援し、県産品の販路拡大に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	⑳27.8	㉑29.2	㉒28.4	㉓31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉕23,717	㉖27,272	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉗3,660	㉘3,870	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉙729	㉚732	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進するとともに、専門家派遣や県内外での商談会のほか、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の復興支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏及び関西圏に加え、新たに中京圏で開催し、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等の開催、(学)文化学園と連携した縫製事業者の経営・技術指導等に取り組んでいます。
- 東アジア地域等での現地商談会に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	524	2,000	500	515	A
357 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	535	2,000	500	477	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	99	88	0	0	0	88	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	40	59	A
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	105	108	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	55	51	0	0	0	51	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	210	217	A
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	475	656	A
362 アパレル商談会成約件数〔累計〕	件	4	40	10	6	C

【特記事項】

- ・ アパレル商談会成約件数〔累計〕は、消費増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成29年度から2件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	64	61	6	0	0	55	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	4 (44%)	1 (12%)	0 (0%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	26	100	25	21	B
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	606	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	28	0	0	0	28	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	880	599	D
366 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	54	240	60	55	B
367 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	13	120	30	50	A

【特記事項】

- ・ 県産品輸出額は、加工食品のうち日本酒が増加しているものの、南部鉄器等他の品目の減少の影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	145	124	0	0	0	124	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や延期となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外商談会等が中止や縮小となっていますが、これらに代えて、オンラインによる商談会の開催や、来年度以降の海外展開に向けた県内事業者の掘り起しに取り組んでいます。
- 令和2年県民意識調査によると「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は35位、ニーズ度は32位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は43位、ニーズ度は42位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCPブランチ」の活動に参加しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらす、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならではの」地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 いわて観光キャンペーン推進協議会や岩手県空港利用促進協議会による、官民一体となった誘客拡大の取組や、三陸DMOセンターをはじめとした各地のDMOにおいて、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p>	
<p>観光キャンペーンの展開などに取り組みましたが、日本人の県外宿泊者については、より価格の高い旅行商品への消費誘導に繋がらなかったことなどから、観光産業が裾野の広い産業であることを生かし、多様な主体の参画による観光コンテンツの磨き上げや高付加価値旅行商品の造成や売り込み、観光地づくりに取り組むことが必要です。特に令和3年4月から9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」の成功に向け、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>東北デスティネーションキャンペーンに向けた地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進などを通じて、観光事業者だけでなく、農林水産、文化、スポーツなどの多様な分野の参画による「観光で稼ぐ」地域づくりに継続して取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>質の高い旅行商品の開発・売込み	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に観光需要が減退している中、観光客一人当たりの消費額を高めるためには、本県観光に対する満足度の調査において大変満足度の割合が低いコンテンツを重点的にブラッシュアップしながら、広域周遊滞在型や高付加価値型など観光客の多様なニーズに応じた旅行商品の開発や売込みなどの取組が必要です。特に沿岸地域においては、三陸をより広く周遊し、より長く滞在する広域周遊観光の促進などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、観光客の多様なニーズに応じた情報発信による本県への誘客にも取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、観光消費額を向上させるため、地域DMOとの連携の下、東北デスティネーションキャンペーンに向けて、食やまち歩きなどのコンテンツのブラッシュアップに取り組むとともに、これらのコンテンツや、早朝・ナイト観光、2つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組み合わせた周遊ルートのプロモーションや旅行商品の造成促進などに取り組めます。</p> <p>特に沿岸地域においては、三陸の食・自然・体験に加え、三陸鉄道や復興道路などの新たな交通ネットワークを生かし、広域周遊を促進する旅行商品の造成促進に取り組めます。</p> <p>併せてツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少したインバウンドの回復に向けて、収束状況を見極めながら各市場のニーズに応じてプロモーション等に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、本県に就航している国際定期便が運休し、台湾及び中国からの誘客に影響が出ていることから、再開に向けて航空会社や旅行会社への働きかけや、外国人観光客へのプロモーションに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、国や東北6県との連携による訪日プロモーションの実施や、収束後における海外の旅行会社との共同広告等を行い、大幅に減少したインバウンド需要の回復を図ります。</p> <p>また、これまで関係を築いてきた海外の旅行会社へのセールスコールなどのプロモーションや、現地の旅行会社や航空会社へのトップセールスの強化などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進	
<p>本県観光に対する満足度の調査において、「被災地見学」や、「買い物」、「まち歩き」などにおいて大変満足とした人の割合が低くなっており、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられることから、満足度を高める観光コンテンツや受入態勢の整備などによる売れる観光地づくりを推進する日本版DMO等、観光地づくりを推進する組織の整備や活動の支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>日本版DMOの整備・活動の促進に向け、いわて観光キャンペーン推進協議会における市町村・観光事業者等への研修会の開催や、岩手県観光協会とも連携した観光地づくりを担う人材育成に引き続き取り組めます。</p> <p>また、沿岸地域においては、三陸DMOセンターとの連携による観光人材の育成や観光事業者への取組支援などにより、三陸地域の観光地づくりを支援していきます。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した航空需要の回復に向けて、各航空会社等と連携し、空港利用者のニーズを踏まえながら、利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、現在運休している台北線及び上海線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等への働きかけのほか、運航再開後の持続的・安定的な運航に向け、インバウンド、アウトバウンド双方の利用促進に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組めます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図り、外国人観光客を含めた観光消費の拡大に取り組む必要があることから、東北デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したインバウンド需要回復のため、関係団体への働きかけの強化などに取り組んでいきます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉑4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>14指標</p> <p>A 6指標 43%</p> <p>D 5指標 36%</p> <p>C 2指標 14%</p> <p>B 1指標 7%</p>
(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「C」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
-----------------------	----	--

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、観光消費の拡大を図るため、2つの世界遺産や食などを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツの新規開発や質の高い旅行商品の造成に向けた人材育成に取り組んでいます。
- 訪日外国人観光客の誘致拡大に向け、東北6県、東北観光推進機構、民間事業者等と連携して、本県の魅力ある観光資源の情報発信や、海外の旅行会社等に対する旅行商品の造成・販売拡大の働きかけを行うとともに、宿泊施設等に対する無料公衆無線LANなどの受入態勢の整備促進に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向けて、ガイドラインに基づく航空会社等の感染防止への取組を空港等で紹介するとともに、国内線就航先の旅行会社に対し、旅行商品造成支援の拡充に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休している台北線及び上海線の早期の運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスなどによる働きかけを強化するとともに、運航再開後の利用促進プログラム等に向けた取組を進めています。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.2	31.3	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	46.6	53.8	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	—	13	3	9	A

【特記事項】

- ・ 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して0.23泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことなどが影響し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	677	602	348	1	0	253	16 (84%)	0 (0%)	1 (5%)	2 (11%)	13 (68%)	3 (16%)	1 (5%)	2 (11%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	617.1	627.7	A
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	46.2	26.5	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	13	3	8	A

【特記事項】

- ・ 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達しておらず、達成度は【D】となりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は94.6%と平成30年に比べて2.9ポイント増加しています。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	660	589	348	1	0	240	14 (78%)	0 (%)	1 (5%)	3 (17%)	12 (67%)	2 (11%)	1 (5%)	3 (17%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	28.3	34.4	A
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 [累計]	施設	40	160	40	32	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	796	711	340	0	0	371	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	5 (46%)	2 (18%)	1 (9%)	3 (27%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	84.0	72.8	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	300	370	A

【特記事項】

- ・ 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達していないことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	117	115	11	1	0	103	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (内訳) (国内)	534 (内訳) (国内)	507 (内訳) (国内)	486 (内訳) (国内)	C
		421 (国際)	453 (国際)	453 (国際)	442 (国際)	
		20	81	54	44	
379 国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	68.5	66.1	D
380 国際線の運航回数	回	165	628	440	375	C
381 国際線の利用率	%	68.7	76.3	72.3	66.7	D

【特記事項】

- ・ いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため、達成度は【C】となりました。

- ・ 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、3月は全路線で利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休（台北線は3/4～3/28、上海線は2/8～3/28）となったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	228	212	3	0	0	209	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全国的に観光需要が減退しているところであり、国の「Go To Travel事業」も活用しながら、東北各県とも連携して、隣県や東北全域からの誘客につなげていくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は令和2年3月から各路線の減便が相次ぎ、5月には全便運休となったものの、その後の感染者数の収束傾向等を踏まえ、一時は全便回復しました。しかし、全国的な新型コロナウイルス感染症の再拡大傾向による航空需要の減退により、断続的に減便が行われており、コロナ前の航空需要には戻っていません。
また、平成30年度に就航した国際線（上海線、台北線）は、上海線が令和2年2月から、台北線が3月から、それぞれ運休が続いており、早期の運航再開が求められています。
- 令和2年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は39位、満足度は46位となり、ニーズ度は30位となっており、特に沿岸圏域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や県内市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- （公財）さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への運航ダイヤ改善等の要望活動やエアポートセールスなどに取り組んでいます。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村において、地域農業マスタープランが作成され、プランの実質化に向けた取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域農林水産業の核となる経営体の育成	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進める必要があります。	市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を支援します。
地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。	経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
主要魚種の不漁等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により収益の増加を図るなど、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成に取り組む必要があります。	中核的漁業経営体を育成するため、漁業経営体の規模拡大、新たな漁業種類や養殖業の導入、経営能力の向上などの取組を支援します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「新規就業者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就業者確保・育成対策に取り組めます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就業者の発展段階に応じた生産技術等の習得を支援します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。 また、安全で効率的な伐採技術を指導できる人材を養成するとともに、技術の向上を図る研修や労働安全に関する指導の実施により、現場技術者の育成に取り組めます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、新たな就業希望者も減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、新規就業者の確保を図るとともに、「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材の育成に取り組めます。
<具体的推進方策③>女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援に取り組む必要があります。	関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組めます。 また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援などに取り組めます。</p> <p>また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	②90.0	86.9	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	②3,990	③4,510	③4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	②4,450	③4,560	③4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	②4,340	③4,540	③4,420	4,833	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	②4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	②2,609	③2,727	-
22 林業産出額	千万円	②2,015	③1,968	-
23 漁業産出額	千万円	②3,605	③3,788	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県内全ての市町村で作成された「地域農業マスタープラン」のうち、実質化していないと判断されたプランについては、実質化に向けて、市町村単位に関係機関・団体による推進チームを組織し、実質化の取組を推進しています。また、実質化していると判断されたプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、リーディング経営体の育成に取り組んでいます。いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止し、その代替措置として令和2年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づいた支援活動を地域ごとに進めています。
- 県北農業研究所において、県立農業大学校の研修を受講できるサテライト研修等を実施し、新規就農者等の育成に取り組んでいます。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、作業現場に応じた効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づく、漁場の適正利用や生産規模の拡大、生産物の付加価値向上などの取組を支援しています。
- 地域漁業をリードする人材を育成するため、いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
382 リーディング経営体の育成数[累計] ※H28 以前からの累計	経営体	58	140	95	93	B

383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	人	390	545	455	455	A
384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	100,700	100,075	B
385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	70	50	82	A
386	中核的漁業経営体数	経営体	489	520	505	418	D

【特記事項】

- ・ 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減などにより、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	18,604	10,026	5,216	3,917	603	290	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (79%)	2 (14%)	1 (7%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
387 新規就農者数	人	218	260	260	268	A
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	93	48	49	A
389 新規林業就業者数	人	109	110	110	117	A
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】	人	—	40	10	7	C
391 新規漁業就業者数	人	55	70	65	45	D

【特記事項】

- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種の就業イベントでのPR活動、漁業体験等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	430	420	21	387	0	12	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	29.0	29.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	2	0	0	6	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 今後、地域の中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成につなげていくため、人・農地プランの実質化の取組が進められています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るための金融支援に取り組んでいます。
- 令和 2 年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は 28 位、満足度は 56 位で、ニーズ度は 2 位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内全ての市町村においては、令和元年度末現在で 451 の地域農業マスタープランが作成され、そのうち 38%が実質化しているプランと判断されています。
また、岩手県農業協同組合中央会を事務局、県を共同事務局として、中小企業診断士等の専門家団体が構成された「いわて農業経営相談センター」においては、集落営農組織や法人化等を志向する経営体に対し、法人化や規模拡大、円滑な経営継承等に関する個別相談や専門家派遣などを実施しているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- (公財)岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村や農業関係団体等で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
高品質な良食味米の生産に向けて、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上を図っていく必要があります。	リモートセンシング技術の活用等により栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組みます。
園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。	水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた高性能機械の導入、ハウス団地の整備等を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組みます。 また、果樹・花きについては、需要に応じた高収益品種への新植や改植に対する支援等に取り組みます。
本県の酪農・肉用牛の経営体質の一層の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進める必要があります。	酪農については、搾乳牛舎や乳用育成牛の預託施設の整備、飼料収穫等を行う作業受託組織の育成などに取り組みます。 肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入とともに、繁殖牛を預託するキャトルセンターの整備などに取り組みます。 また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、酪農の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善などの取組を支援します。
国産材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。	木材需給情報の共有を図るほか、県産木材を円滑に供給するための流通・加工施設整備の支援を行うな

課 題	今後の方向
<p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>ど、県産木材の安定供給体制の構築に取り組みます。 また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組みます。</p>
<p>漁業生産量の回復と水産資源の持続的利用に向けて、ワカメ等の養殖漁場の効率的な利用とサケ等の安定的な種苗放流体制の確立を図るとともに、新たな水産資源を造成する必要があります。 また、漁獲する天然資源の変動に備えるため、漁業者の収益性の向上や経営安定化を図る必要があります。</p>	<p>生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導による生産力の向上、漁業協同組合の自営養殖による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築などにより漁業生産の回復に取り組みます。 サケの安定的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象種として期待が高まっているサクラマス資源の造成に取り組みます。 また、資源量が増加しているマイワシの活用などにより、小型漁船漁業者の収益性の向上や経営安定化を支援します。</p>
<p><具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進</p>	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入支援や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>森林資源の循環利用に必要な再造林が求められていることから、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。 また、林業経営の効率化を図るため、「スマート林業」の推進による森林情報の高度化と共有化に取り組む必要があります。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。 また、航空レーザ計測等による精度の高い森林情報の把握や、クラウド技術による森林情報の共有化など、先端技術を活用した「スマート林業」の取組を進めます。</p>
<p>東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復を図るため、近年の生産者の減少や海洋環境の変動などに対応する新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメの人工種苗を活用した養殖技術の開発や普及を推進するとともに、省力化機器の改良・開発やICTの活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。 また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を支援します。</p>
<p><具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進</p>	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後も見据え、GAPの取組を推進するため、生産部会等団体における取組や、GAP認証取得に向けた取組を支援します。 また、GAP指導者の指導スキル向上に取り組みます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
<p><具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備</p>	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林をはじめ、森林整備を着実に進める必要があ</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コス</p>

課 題	今後の方向
ります。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。	ト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組みます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。 また、漁場生産力の向上を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査などに取り組みます。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組みます。 また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組みます。
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組みます。
総 括	
以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの安定的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の取組への支援、ICT等の先端技術の活用によるスマート農林水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組みます。 また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を進めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	⑳3,990	㉑4,510	㉒4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	⑳4,450	㉑4,560	㉒4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	⑳4,340	㉑4,540	㉒4,420	4,833	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	⑳4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	⑳2,609	㉑2,727	-
22 林業産出額	千万円	⑳2,015	㉑1,968	-
23 漁業産出額	千万円	⑳3,605	㉑3,788	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>Donut chart data: A: 15 indicators (79%) B: 2 indicators (10%) D: 2 indicators (11%) Unlabeled: 19 indicators (79%)</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標8指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 高品質、良食味米産地としての地位を確立するため、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の新たな産地形成に向けて、大規模栽培に対応した高性能機械の導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入したモデル経営体に対して関係機関・団体で構成される「集中支援チーム」が計画の達成に向けた経営管理や栽培技術等の指導に取り組んでいます。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導や公共牧場におけるキャトルセンターの整備、放牧牛管理に係る情報通信技術（ICT）の導入などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しているほか、安定的なしいたけ原木の確保に取り組んでいます。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設での高まる木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の構築に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメの生産量回復のため、生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導、漁業協同組合の自営養殖等による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点や中山間地域の土地利用型野菜輪作体系における技術実証に取り組んでいます。また、北いわて地域において、農業経営者と産学官の連携体制を構築するとともに、県北農業研究所に高精度な位置情報を得られる基地局等の整備を進めています。
- 森林情報の効率的な把握のため、航空レーザやドローン等による森林資源解析と解析精度の実証等に取り組んでいます。

- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、サケ・アワビ等の種苗放流の支援やワカメ人工種苗等の新たな養殖生産技術の開発・普及に取り組んでいます。
- 海面魚類養殖の事業化に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、農業協同組合等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の育成と指導スキルの向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体をモデルとした取組手順や改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。
- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫した衛生・品質管理を行う高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間1万頭以上の捕獲等に取り組んでいます。
- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、牛枝肉価格や子牛価格が下落したことから、肥育素牛の導入支援など、肉用牛肥育農家の経営安定対策などに取り組んでいます。

（1）生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	5,400	5,409	A
394 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	—	9	0	—	—
395 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,600	8,450	—	—
396 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	20.7	—	—
397 素材生産量	千㎡	1,489	1,510	1,495	1,519	A
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	920	746	D
399 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	① 16.7	② 18.7	③ 17.5	19.5	A
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	750	747	B

【特記事項】

- ・ 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善に向けた指導などに取り組みました。
- ・ 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、いわて肉用牛サポートチームによる生産性向上に向けた指導などに取り組みました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数は、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除に伴う生産再開に向けて、生産者のホダ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送ったことなどにより、植菌本数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	6,438	2,791	2,110	178	0	503	27 (84%)	4 (13%)	0 (0%)	1 (3%)	16 (52%)	7 (23%)	3 (10%)	5 (16%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	49	49	A
402 環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	—	16	5	9	A
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	—	6	0	—	—
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	40	45	A
405 サケの回帰率	%	0.62	1.32	0.90	0.20	D
406 農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	6	8	A

【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変動に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
21	1,562	1,361	498	199	0	664	17 (81%)	2 (10%)	0 (0%)	2 (10%)	23 (82%)	3 (11%)	1 (4%)	1 (4%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
407 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	農場	12	296	221	281	A
408 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	3	10	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	197	185	107	15	0	63	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
409 水田整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,100	15,185	A
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	88	88	A
411 再造林面積	ha	749	1,000	850	830	B
412 林道整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,535	4,543	A
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	32,264	17,270	9,529	5,909	1,543	289	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (72%)	5 (28%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
414 ニホンジカの捕獲数[累計]	頭	② 10,999	40,000	10,000	14,420	A
415 松くい虫による被害量	千㎡	30	27	30	28	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	370	352	272	0	0	80	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国が策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」(令和2年7月)によると、全国の主食用米の需要は毎年10万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 平成30年12月に、「漁業法等の一部を改正する等の法律」が公布され、令和2年12月1日に施行されることから、改正された制度等の周知と理解が必要です。
- 平成30年6月に食品衛生法が改正され、すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が求められています(ただし、令和3年5月までは改正前の基準が適用)。
- 県内の伐採跡地への再造林面積は増加傾向にあるものの、再造林率は約4割となっています。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害先端地域の被害が増加しており、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和2年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は37位、満足度は48位で、ニーズ度は23位となっており、特に沿岸のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内の地域農業再生協議会(市町村、農業関係団体等で構成)においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や(一社)岩手県さけ・ます増殖協会、(一社)岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となり高度な水産物の供給体制の構築が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、再造林にかかる助成金交付の取組が行われています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、生産者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など農林水産物の6次産業化の取組が行われています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の販売力強化や、消費者ニーズを踏まえた商品開発など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加に繋げていく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえ、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。
今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の低下が懸念されることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大に取り組む必要があります。	非住宅分野での木造化等を進めるため、木造設計技術者の養成を行うとともに、住宅や商業施設等における県産木材の利用促進に取り組めます。
しいたけ生産者の所得向上を図るため、新たな販売戦略の展開など、原木しいたけの需要の拡大と価格の向上につながる取組を進める必要があります。	産学官連携による販売戦略の検討や、ICTを活用した入札・販売システムの導入等により、販路開拓や価格向上を図ります。
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、新型コロナウイルス感染症の動向も踏まえながら、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図る必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている牛肉等の需要回復に継続的に取り組むとともに、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、県産農林水産物のブランド化を推進するための取組を展開します。

課 題	今後の方向
水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の評価の向上を図る必要があります。	衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の特徴を活かしたブランド化等の取組を推進します。
<具体的推進方策③>戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化を商機と捉えながら、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進する必要があります。	海外の有望市場等のニーズやライフスタイルに対応し、オンライン商談や現地の影響力の高い著名人等を活用したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大を図ります。
<具体的推進方策④>生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくとともに、増加する外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。	産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給、地元プロスポーツチーム等との連携による地産地消の推進などによる農林水産物の域内消費の拡大に取り組むとともに、国内外に向けて、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信する取組を進めます。
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。</p> <p>また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出するため、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準 ※1	%	㉘88.7	㉙90.0	㉙90.0	86.9	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	36.7	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	㉙732	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>11指標 A 9指標 82% B 1指標 9% D 1指標 9%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 非住宅分野での県産木材の利用を進めるため、木材製品の展示会への出展を支援しているほか、県内林業関係団体と連携し、文化財の修復用に高品質な県産アカマツを供給するなど、県産木材の新たな需要の創出や販路の拡大に取り組んでいます。
- 水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、衛生品質管理の高度化や商談会等でのマッチングに取り組んでいます。
- 海外への販路の拡大を支援するため、輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用や、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大を進めるとともに、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信する取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している牛肉等の農林水産物について、県内の量販店等と連携しながら、消費拡大に向けたフェア等を開催しているほか、県内の小中学校等の学校給食に無償提供する取組等を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減少したことにより、県内の木材製品の情報を発信するパンフレットを製作するほか、県産木材製品を放課後児童クラブや森林レクリエーション施設等に配布するなど、木材需要の喚起に率先して取り組んでいます。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
416 6次産業化による販売額	億円	② 303	③ 385	⑩ 334	320	D
417 商品開発等の支援による6次産業化件数〔累計〕	件	12	48	12	12	A
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,305	1,332	A

【特記事項】

- ・ 6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導助言や、「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組んだ結果、令和元年度の目標値334億円に対し、前年度から約7億円増加したものの、320億円にとどまり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	54	39	15	4	0	20	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	330	300	324	A
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	36	30	32	A
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	10,500	9,959	B
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,305	1,332	A
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	② 5.83	⑳ 5.35	5.61	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	275	249	52	4	0	193	11 (85%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	56	56	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	16	0	0	0	16	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
425 地産地消促進計画策定市町村数【累計】 ※H28 以前からの累計	市町村	26	33	29	29	A
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	45	42	42	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	15	6	0	0	9	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中で、6次産業化の市場規模を令和2年度までに10兆円に拡大する目標を掲げています。
- 令和元年6月に、改正建築基準法が全面施行され、耐火構造等とすべき木造建築物の対象の見直し

など、木造建築物を対象とした防火規制の合理化が行われており、非住宅部門において木材を利用しやすい環境の整備が進んでいます。

- 平成 30 年 6 月に食品衛生法が改正され、すべての食品等事業者に H A C C P に沿った衛生管理が求められています（ただし、令和 3 年 5 月までは改正前の基準が適用）。
- 国では、令和 2 年度補正により新たに事業を創設し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インバウンドの減少や輸出の停滞等により在庫の滞留等が生じている農林水産物について、農林漁業団体等が行う販売促進の取組（学校給食への提供、ネット販売、直売所等の地域イベントとの連携等）を支援しているほか、輸出の維持・促進を図るため、物流に対する支援や食品製造設備等の導入支援、日本産農林水産物等の海外向け商談・プロモーションの支援等を実施しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は 32 位、満足度は 42 位で、ニーズ度は 22 位となっており、特に沿岸のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など 6 次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による 6 次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 県内の全市町村においては、公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共建築物の木造化の方針を策定し、地域材の利用が進められています。
- 魚市場を有する 10 市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大するとともに、地域活動などコミュニティを支える取組を促進する必要があります。	農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みます。 また、地域の活性化に向けた地域の将来を描く地域ビジョン等の策定や実践を促進するとともに、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
農山漁村地域の交流人口の減少が懸念されるため、体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修やインバウンドなどの多様なニーズへ対応した取組を進める必要があります。	地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、インバウンドなどの多様なニーズに対応した交流メニューの創出や人材育成、受入体制の強化、観光分野との連携による情報発信を進めます。
<具体的推進方策③> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水（いっすい）等を想定したハザードマップの作成支援等の減災対策に取り組みます。

課 題	今後の方向
防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設が機能低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく定期的な点検実施等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などの取組を進めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	2888.7	2900.0	2900.0	86.9	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,180	1,184	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	24,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>8指標 A 7指標 87% B 1指標 13%</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動や、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム等の都市と地域住民の交流促進による魅力あふれる農山漁村づくりに向けて、受入農林漁家の体験指導技術の向上や、受入れの拡大に向けた地域間連携に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム受入地域の新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、衛生環境・受入環境の整備、安全で安心な新規体験メニューの開発、情報発信対策に取り組んでいます。

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数[累計]	集落	7	32	8	7	B
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数[累計] ※H28 以前からの累計	人	38	97	67	69	A
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	122,000	126,100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	6,683	6,669	4,374	70	0	2,225	7 (70%)	3 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	64,400	62,600	62,621	A
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	34	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	288	255	180	14	0	61	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	8.0	9.0	A
433 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	985	985	A
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	14	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
17	28,402	17,602	9,136	4,984	1,323	2,159	17 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	1 (6%)	0 (0%)	1 (6%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 49 位で、ニーズ度は 24 位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- 各地域のグリーン・ツーリズムを受け入れている協議会等においては、地域の特色を活かした体験型教育旅行等の PR や、旅行者の受入れが行われています。

【用語解説】

※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域(区間)を責任持って保守管理していく制度。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいでした。 ・この政策分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用や、伝統文化が受け継がれる環境をつくり交流を広げる取組が進みました。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けた適切な保存管理や機運醸成の取組が推進されているほか、小・中・高等学校等において、民俗芸能の継承活動が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
<p>A donut chart with a central circle labeled '3指標'. The chart is divided into three segments: a yellow segment for 'A 1指標 34%', a pink segment for 'B 1指標 33%', and a green segment for 'C 1指標 33%'.</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

世界遺産等の来訪者数は登録直後に見られた集客効果は年々減少傾向にあるほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しており、世界遺産の登録に係る節目の機会を捉えた普及啓発など、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていく必要があります。

国、県指定文化財について、指定に必要な基礎調査に加え、価値づけを担保するための類例調査などの追加の調査に時間を要している状況であることから、調査を実施する市町村を支援する必要があります。

民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少し、文化芸術活動の担い手も高齢化していることから、保存・継承や後継者育成を促進するため、特に若年層の興味関心を高めていく必要があります。

<今後の方向>

世界遺産の新規・拡張登録に向けた取組や、「平泉の文化遺産」を総合的に情報発信、紹介するためのガイド施設等の整備などを推進します。また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」など世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる文化遺産の情報発信や交流事業に取り組みます。

国、県指定文化財について、基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進します。

「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞・発表の場の確保に取り組むとともに、「新しい生活様式」に対応したデジタル技術を活用するなど、若い世代の参加・交流を図り、世代間・地域間交流や次世代による保存・継承活動の機運醸成に取り組めます。また、「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、民俗芸能の魅力の発信に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	581	569	568	C	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	405	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.25	横ばい

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録について、ユネスコ世界遺産センターに推薦書が提出され、世界遺産委員会において審議・決議される見通しとなっています。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に係る国際記念物遺跡会議（イコモス）による審査が実施されています。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、世界遺産等の来訪者数が減少しており、各施設においては、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底した受入対策を講じるとともに、国においては GoTo キャンペーン事業などにより需要の喚起を図る取組を推進しています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けて、一戸町が構成員となる縄文遺跡群世界遺産登録推進本部の調整により、適切な保存管理や機運醸成の取組を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 文化財の総合的な施策である大綱の策定や、市町村と連携した文化財の保存活用の促進のため、文化財保護法が平成 31 年に改正されています。
また、文化庁では、文化財保存活用大綱及び文化財保存活用地域計画の策定に関する指針を平成 31 年に作成し、公開しています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Cの指標が1指標（50%）でした。 ・4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けた適切な保存管理や機運醸成の取組のほか、「平泉の文化遺産」を総合的に情報発信、紹介するためのガイダンス施設の整備が進められています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産登録を目指して取り組みます。
<具体的推進方策②>世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます。
<具体的推進方策③>世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）を整備するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策④>世界遺産を活用した地域間交流の推進	
世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」をはじめ世界遺産を核としたネットワークによる文化遺産の情報発信や交流事業に取り組みます。

総 括									
<p>以上のことから、世界遺産等の価値を共有し、広めるため、世界遺産への新規・拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。</p> <p>また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」などを核とした関連文化遺産ネットワークの構築による文化遺産の情報発信等に取り組みます。</p>									

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊦565	581	569	568	C	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

- 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p>順調</p>	
<p>（評価結果の説明）</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調	推進方策指標は設定されていないため、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	推進方策指標1指標の計画初年度は目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、アジアの事例と比較検討するための国際研究会を開催しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産としての顕著な普遍的価値を維持していくため、計画されている事業等によって受ける影響を評価する「遺産影響評価」の指標を作成しました。
- 世界遺産等の学術研究等に関する情報を発信するため、フォーラム等を開催しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築による情報発信などを実施しています。
- 国立大学法人岩手大学と県とは、平泉に係る共同研究を推進するための協定を締結し、世界遺産に関する研究に取り組んでいます。

- 「平泉の文化遺産」を総合的に情報発信、紹介するためのガイダンス施設の整備を進めています。

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	0	0	0	18	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
435 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	1,000	1,134	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	19	0	0	0	19	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
436 講演会・フォーラム等参加者数[累計]	人	600	2,600	620	600	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
437 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	0	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	0	0	6	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群(御所野遺跡)」の世界遺産登録について、ユネスコ世界遺産センターに推薦書が提出され、世界遺産委員会において審議・決議される見通しとなっています。

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に係る国際記念物遺跡会議（イコモス）による審査が実施されています。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、世界遺産等の来訪者数が減少していることから、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていくため情報発信などに取り組んでいます。
- 令和 2 年県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は 45 位、満足度は 6 位で、ニーズ度は 50 位となっており、特に沿岸圏域のニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けて、一戸町が構成員となる縄文遺跡群世界遺産登録推進本部の調整により、適切な保存管理や機運醸成の取組を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。



41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっていることから、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 小・中・高等学校等において、民俗芸能の継承活動が行われているほか、市町村において民俗芸能の発表・鑑賞イベントが継続的に実施されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p> <p>民俗芸能の保存・継承や後継者育成を促進するため、関係団体等と連携した民俗芸能団体の活動を支援する必要があります。</p> <p>また、民俗芸能に対する県民の理解促進が重要であり、特に若年層の民俗芸能への興味関心を高める必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞・発表の場の確保に取り組むとともに、若い世代の参加・交流を図り世代間・地域間交流や次世代による保存・継承活動の機運醸成に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進</p> <p>民俗芸能団体等と連携しながら、本県の民俗芸能の魅力を県内外に発信し、伝統文化を生かした交流人口の拡大に取り組む必要があります。</p> <p>また、本県の誇る食文化などの伝統文化を生かした交流を促進していく必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」への県外団体への招待や、「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、伝統文化を生かした交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>また、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③> 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信</p> <p>文化財は地域の歴史を理解する上で貴重な財産であり、地域資源の一つと捉え、広く県民にその価値を発信していく必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページの充実を図るとともに、各種会議の場や広報媒体を活用してPRするなど情報発信の強化に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
また、「いわて文化情報大事典」ホームページの訪問者数が伸び悩んでいることから、魅力向上のほか認知度向上に取り組んでいく必要があります。	
<具体的推進方策④>様々な文化財などを活用した交流の推進	
文化財は、地域の活性化の取組の核となるものとして、次世代へ確実に保存・継承するとともに、積極的に活用していく必要があります。	歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用を推進していきます。 また、文化財の保存と活用に関する大綱（岩手県文化財保存活用大綱）を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、県民の郷土愛を醸成し、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、本県が誇る民俗芸能の鑑賞・発表の場を確保し、保存継承活動の機運醸成に取り組むとともに、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、本県の民俗芸能の魅力の発信を行い、交流人口の拡大に取り組めます。</p> <p>また、本県の多種多様な伝統文化や文化財などを積極的に活用した地域の活性化に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊿565	581	569	568	C	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	405	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち、「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、世代間・地域間交流や若い世代への伝承に重点を置いた開催に取り組んでいます。
- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催に当たり、「新しい生活様式」に対応したデジタル技術を活用し、オンラインによる若者の交流に取り組みます。
- 新たな「食の匠」の認定に向け、地域で郷土料理伝承会等を開催し候補者の確保・育成を進めています。また、動画等を活用し、「食の匠」の技術や食文化の保存と情報発信に取り組んでいます。
- リニューアルした「いわての文化情報大事典」ホームページの活用促進のため、YouTubeをはじめとしたSNSの充実を図るほか、QRコードなども活用しながら、各種会議等の機会を捉えてホームページの紹介をするなど、その認知度向上に向けた取組を行っています。
- 岩手県文化財保存活用大綱の策定に向けて、市町村等の意見を踏まえながら、文化財の総合的な保存活用の方針について検討を進めています。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
438 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数 〔累計〕	人	700	3,200	800	818	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	8	0	5	0	3	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
439 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,375	3,345	3,455	A
440 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	34	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	12	11	1	0	0	10	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	406,000	310,570	D

【特記事項】

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数は、ホームページの全面リニューアルの周知が進まなかったことから、令和元年度のホームページ訪問者数が310,570人とどまり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
442 文化財のユニークベニュー活用件数【累計】	件	25	100	40	91	A
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数【累計】	市町村	—	22	3	1	D

【特記事項】

- 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕は、一部市町村において計画策定に着手後、ワーキンググループや協議会等を開催したところ、追加の調査項目等が発生し、策定スケジュールを見直す必要性が生じたため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	638	613	265	1	8	339	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	6 (50%)	2 (17%)	2 (17%)	2 (17%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 文化財の総合的な施策である大綱の策定や、市町村と連携した文化財の保存活用の促進のため、文化財保護法が平成31年に改正されています。

また、文化庁では、文化財保存活用大綱及び文化財保存活用地域計画の策定に関する指針を平成 31 年に作成し、公開しています。

- 令和 2 年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は 40 位、満足度は 10 位で、ニーズ度は 46 位となっています。

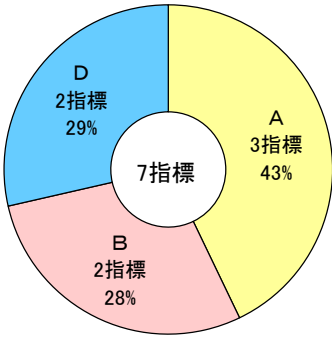
4 他のも体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明															
B																
いわて幸福関連指標 の達成度																
 <p style="text-align: center;">7指標</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>3</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> </table>	達成度	指標数	割合	A	3	43%	B	2	28%	C	3	29%	D	2	29%	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（71%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「自然の豊かさ」が低下しましたが、依然として高い水準にあります。 ・この政策分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り次世代に引き継ぐための取組や、地球温暖化防止に向け低炭素社会の形成を進める取組が進みましたが、循環型地域社会の形成に関する取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、10 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進に積極的に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合														
A	3	43%														
B	2	28%														
C	3	29%														
D	2	29%														

【課題と今後の方向】

<課題>

暴風や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。

東日本大震災津波からの復興需要等により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーの環境付加価値の活用に向けた取組を支援する必要があります。

二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の 3R を基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。

<今後の方向>

希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。

令和 2 年度内に策定予定の「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。

森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。

県民、事業者、行政等の各主体による 3R の取組を促進するため、使い捨てプラスチックの削減等の 3 つの eco マナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、生ごみの削減やごみの分別の徹底等、3R に基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者を支援します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	27	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	1,021	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	576	A	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	98.2(速報値)	B	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	29.0	34.4	A	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊹40.6	㊺35.8	㊻38.6	41.3	D	16位 (2位)	17位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊹501	㊺465	㊻492	506	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村が収集する可燃ごみ等は減少しましたが、一方で粗大ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	㊹74.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.16	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「自然の豊かさ」が低下したのは、「緑の量の減少」が要因の一つと推測されます。

<社会経済情勢等>

- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 生物多様性の認知度は令和2年において62.8%となり、平成30年の55.0%から上昇しています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などが存在します。
- 大気環境は、二酸化窒素をはじめとする大気汚染物質の環境基準を概ね達成しています。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、水生生物調査等が多く地域で行われています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在します。
- 北上川は、昭和57年から稼働している旧松尾鉱山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、Webを活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での宿泊旅行や日帰り観光が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 令和元年12月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、ジオサイトの保全などを含めたジオパーク活動を持続可能なものにするためには事務局体制の強化が課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、事務局体制の強化など、更なる取組を進めています。
- 一般廃棄物の最終処分量は全国で17番目、東北地域では3番目に少ない状況にありますが、高齢化の進行に伴う家の片付け等により不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で17番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均505gをわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- 令和2年7月1日から始まったプラスチック製買物袋の有料化を契機とし、小売店等と連携した廃棄物の発生抑制に取り組むことが重要となっています。
- 外国政府による廃プラスチック類の輸入規制により、国内の処理がひっ迫しつつあり、不適正処理事案の発生が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。
- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況です。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が150自治体となる(令和2年8月6日現在)など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 市町村において夏季・冬季の省エネ節電の取組や各家庭の省エネルギー化に向けた取組を実施しているほか、10市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進などに積極的に取り組んでいます。

- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の3本の柱を含めた最新の平成29年度の排出量は、基準年と比較し10.2%の削減となっています。

このうち、温室効果ガス排出抑制による削減については、東日本大震災津波からの復興需要等により、平成25年度以降横ばい傾向で推移しており、基準年と比較し0.9%の削減にとどまっています。

- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、風力、地熱、バイオマスについても運転を開始した発電所があり、全体として導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や地域との共生が課題となっています。また、東日本大震災津波を契機として、エネルギーを地産地消し、自立的で持続可能な災害に強い地域分散型エネルギーの構築が進められています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内32市町村、32土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が4つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 生物多様性の保全	
<p>暴風や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。</p> <p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。</p> <p>また、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 自然とふれあいの促進	
<p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしに取り組む必要があります。</p> <p>また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促していきます。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に進めていきます。</p>
<具体的推進方策③> 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。	次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。
公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備が必要な人工林が存在することから、県民の参画等により森林の再生を進める必要があります。	いわての森林づくり県民税を活用し緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組めます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
ジオパークは「難しい・分からない」というイメージをまだ払拭できていないことから、住民の理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。 また、児童・生徒に対するジオパーク授業の導入を求める市町村ニーズは高くなっており、継続して実施する必要があります。	各地域のジオサイトと自然や文化、産業などを結びつけた「ジオストーリー」の作成を支援するとともに、現地で堪能できる施設整備を促進します。 また、ジオパーク授業の導入を促進するため、公開モデル授業に引き続き取り組めます。
総 括	
以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や、三陸ジオパークに関する取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	27	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	1,021	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	576	A	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	98.2(速報値)	B	-	-	-

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>15指標</p> <p>A 12指標 80%</p> <p>D 2指標 13%</p> <p>B 1指標 7%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② 自然とふれあいの促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護に取り組むとともに、特定鳥獣管理計画に基づくシカ捕獲事業を実施するなど、野生動植物との共生に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
- 三陸ジオパークの取組と連携し、北山崎、鶉の巣、浄土ヶ浜などの案内標識を多言語表記し、受入環境の整備を行っています。
- 地域住民等との協働による活力ある農山漁村づくりに向け、農地や森林等を保全する地域共同活動の促進に取り組んでいます。
- 本県の良い大気を守るため、大気汚染物質の状況を常時監視するとともに、ばい煙発生施設等発生源の監視指導を行っています。
- 本県の良い水環境を守るため、公共用水域の水質の状況を常時監視するとともに、事業場等排水発生源の監視指導を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し、環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 河川に棲む生物を観察することにより、身近な河川の水質の状況を認識するとともに、調査活動を通じて、本県の環境保全意識の涵養・育成に取り組んでいます。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の表彰や情報発信等を実施するとともに、海

岸漂着物対策活動の実施に関する意向調査を実施しています。

- いわたの森林づくり県民税を活用し、管理の行き届かない森林の計画的な整備に取り組んでいます。
- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにより、環境学習講座等による環境学習の支援や、環境アドバイザーの派遣等による環境保全活動の支援を実施するとともに、環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 住民等への普及啓発を推進し、ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会などの関係機関と連携して、ジオパーク学習会等の開催を促進しています。また、ジオパークの理念や分かりやすいジオストーリー等を盛り込んだガイドブックを作成し、ジオパーク学習会等で活用しています。
- 国内外との交流人口の拡大に向け、来訪者を受け入れるガイドを養成するため、ガイドプログラム作成、ジオ概論及び環境関連法などの講座を開催するほか、多言語による三陸ジオパークの案内板等を設置するなど、受入態勢の整備に取り組んでいます。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
444 イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	7.4	D
445 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	⑳ 10,999	40,000	10,000	14,420	A

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の補修に取り組みましたが、暴風や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	365	309	247	1	0	61	12 (92%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	0 (0%)	2 (18%)

(2) 自然とふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
446 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	226	B
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	122,000	126,100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
448 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A
449 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A

450	環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	228	410	305	338	A
-----	---------------------------------------	---	-----	-----	-----	-----	---

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	1	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
451 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	3,700	4,499	A
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	840	965	A
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	15,507	20,780	17,800	16,666	D

【特記事項】

- ・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕は、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まないため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	744	381	1	379	0	1	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
454 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	836	823	608	1	0	214	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
455 環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	49,789	A
456 水生生物調査参加者数〔累計〕【再掲】	人	3,912	14,800	3,700	4,499	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	19	0	19	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
457 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	165	2,000	500	809	A
458 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,203	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	54	53	14	0	0	39	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 生物多様性の認知度は令和2年において62.8%となり、平成30年の55.0%から上昇しています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などが存在します。
- 大気環境は、二酸化窒素をはじめとする大気汚染物質の環境基準を概ね達成しています。
また、水環境は良好な状態が保たれています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在します。
- 北上川は、昭和57年から稼働している旧松尾鉱山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、WEBを活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での宿泊旅行や日帰り観光が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 令和2年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は8位、満足度は7位で、ニーズ度は28位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、水生生物調査等が多くの地域で行われています。
- ジオサイトの保全やジオパークの普及啓発のため、三陸ジオパーク推進協議会では、住民等による保全活動の促進やジオパーク教育の推進などのジオパーク活動に取り組んできました。令和元年12月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、ジオサイトの保全などを含めたジオパーク活動を持続可能なものにするためには事務局体制の強化が課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、事務局体制の強化など、更なる取組を進めています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

(基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進 生活や事業活動に伴い発生した廃プラスチック類の一部が適切に処理されず、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されていることなどから、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別や使い捨てプラスチックの削減等の3つのecoマナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。 併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、生ごみの削減やごみの分別の徹底等、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者を支援します。
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築 近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進める必要があります。	市町村を対象とした災害廃棄物処理計画に係る研修会等を開催し、計画策定の必要性や策定手法等の理解促進、人材育成を行い、計画の策定を支援します。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>産業廃棄物の適正処理の推進	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、いわて三ツ星 eco マナーアクションをはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組への支援、公共関与型廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸40.6	㊸35.8	㊸38.6	41.3	D	16位 (2位)	17位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸501	㊸465	㊸492	506	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村が収集する可燃ごみ等は減少しましたが、一方で粗大ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標ですが、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれており、「やや遅れ」と判断しました。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等いわて三ツ星エコマナーアクションの普及啓発に取り組んでいます。
- 再生資源利用認定製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業制度の実施、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している大規模災害に備え、市町村の災害廃棄物処理計画策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃Gメンによる監視指導を継続的に実施するとともに、電子マニフェスト制度の周知など産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等に取り組んでいます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、浄化完了を目指し、汚染個所の追加対策を実施しています。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
459 エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩ 226	226	226	225	B
460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	101	131	113	118	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	145	142	1	25	0	116	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
461 産業廃棄物の自県内処理率	%	⑩ 94.8	③ 97.5	⑩ 97.5	94.1	B
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	1	33	14	8	D

【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、令和元年東日本台風(台風第19号)により、国の主催による計画策定支援研修が一部中止になったほか、市町村及び県において、災害により生じた災害廃棄物の処理及びその支援を優先せざるを得なかったことにより、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	592	536	0	27	263	246	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
463 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.6	B
464 電子マニフェスト普及率	%	49	70	55	62	A
465 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	73.3	80.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	568	556	147	63	205	141	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 17 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にありますが、高齢化の進行に伴う家の片付け等により不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均 505 g をわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 令和 2 年 7 月 1 日から始まったプラスチック製買物袋の有料化を契機とし、小売店等と連携した廃棄物の発生抑制に取り組むことが重要となっています。
- 外国政府による廃プラスチック類の輸入規制により、国内の処理がひっ迫しつつあり、不適正処理事案の発生が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 12 位、満足度は 2 位で、ニーズ度は 38 位となっており、特に 20~29 歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコショップいわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。



44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A 指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、夏季・冬季の省エネ節電の取組や各家庭の省エネルギー化に向けた取組を実施しているほか、10 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進に積極的に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進	
省エネ活動を実施している県民の割合は高い水準にあるものの、東日本大震災津波からの復興需要等により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。	引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進するとともに、特にエネルギー消費量の多い冬季について、家庭・地域・事業者の省エネ行動を促す普及啓発や様々な取組を実施するなど、県民総参加による地球温暖化対策に取り組めます。
<具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加していますが、令和 4 年やそれ以降の目標達成のため、さらなる連系可能量拡大に向けた取組を進める必要があります。 また、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーの環境付加価値の活用に向けた取組を支援する必要があります。	電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の増強施策に向けた取組や、地域住民や景観に配慮したきめ細かな制度改正について国への働きかけを行います。 また、県内事業者が事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う取組を支援します。
木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築する必要があります。	木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催等による普及啓発、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動による影響については、気候変動適応策取組方針を策定し対策を推進していますが、予定していた気候変動総合イベントが実施できなかったことから、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	中長期的な地域気候変動適応計画について、次期地球温暖化実行計画に盛り込むとともに、シンポジウムの開催やテレビ広報などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
総 括	
以上のことから、令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネの取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	29.0	34.4	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>達成度: A 56%, B 22%, D 22%, 9指標 (中心)</p>
【評価結果の説明】 4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
-----------------------	----	--

- 岩手県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、温暖化防止いわて県民会議と連携し、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組んでいます。
- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」により、温暖化対策に自主的に取り組む事業者の増加を図ったほか、企業の中で環境取組を推進する担当者を養成すべく、「エコスタッフ養成セミナー」を県内4か所で開催するなど、人材の育成を行っています。
- 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の計画策定を支援しています。
- 風力発電の導入促進に向け、県内事業者による風力発電関連産業への参入などを目的としたセミナーを開催しています。
- 住宅用太陽光発電について、県のホームページを通じて災害時の対応などについての情報提供を行っています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進に向けて、木質バイオマスコーディネーターの派遣による市町村や民間事業者への技術指導に取り組んでいます。
- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、搬出間伐等の森林整備への支援に積極的に取り組むとともに、県内の合板工場や集成材工場への間伐材の供給に対する支援に取り組んでいます。
- 気候変動対策に関する総合イベントは、令和元年東日本台風（台風第19号）が接近したことにより総合イベントが中止となりましたが、代替事業の参加型キャンペーンを実施したほか、テレビや新聞等による広報も実施し、気候変動に対する県民への理解増進を図りました。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
466 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	30 202	242	212	245	A
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	19.1	18.9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35	31	0	25	0	6	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
469 再生可能エネルギー導入量[累計] ※H28 以前からの累計	MW	1,046	1,687	1,269	1,444	A
470 住宅用太陽光発電設備導入件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	25,634	29,700	27,800	29,145	A
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数 [累計] ※H28 以前からの累計	箇所	7	10	8	8	A
472 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	231,700	229,064	D

【特記事項】

- チップの利用量は、熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,270	1,885	26	1,853	2	4	6 (75%)	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)	5 (62%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
473 間伐材利用率	%	40.8	42.8	41.3	42.0	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				2270 成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,156	572	572	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 【累計】	人	⑩ 4,942	20,000	5,000	0	D

【特記事項】

- 気候変動対策に関する総合イベント参加者数【累計】は、令和元年東日本台風(台風第19号)が接近したことにより総合イベントが中止となったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,019	1,250	926	185	116	23	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況です。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が150自治体となる(令和2年8月6日現在)など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の3本の柱を含めた最新の平成29年度の排出量は、基準年と比較し10.2%の削減となっています。

このうち、温室効果ガス排出抑制による削減については、東日本大震災津波からの復興需要等により、

平成 25 年度以降横ばい傾向で推移しており、基準年と比較し 0.9%の削減にとどまっています。

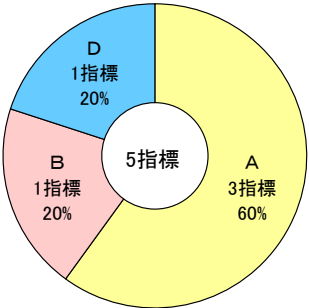
- 再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、風力、地熱、バイオマスについても運転を開始した発電所があり、全体として導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や地域との共生が課題となっています。また、東日本大震災津波を契機として、エネルギーを地産地消し、自立的で持続可能な災害に強い地域分散型エネルギーの構築が進められています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は 14 位、満足度は 44 位で、ニーズ度は 9 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村において夏季・冬季の省エネ節電の取組や各家庭の省エネルギー化に向けた取組を実施しているほか、10 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進などに積極的に取り組んでいます。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内 32 市町村、32 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。 ・ この政策分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、国において、三陸沿岸道路等高規格道路の整備が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
 <p>5指標</p> <p>A 3指標 60%</p> <p>B 1指標 20%</p> <p>D 1指標 20%</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

科学・情報技術の利活用による地域課題の解決や県民利便性の向上、及びモバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に取り組む必要があります。また、国際リニアコライダー（ILC）実現に向けて、国際的な取組の進展に応じながら、建設候補地としての取組を進める必要があります。

近年、日本各地で、これまでに経験したことの無いような豪雨による深刻な水害や土砂災害が、毎年のように発生しており、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害時の避難・救急活動を可能とする、災害に強い道路ネットワーク等の整備を進める必要があります。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や、観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用を推進する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により、クルーズ船の寄港中止や国際線の運休が続いており、再開に向けた取組を進める必要があります。

高度経済成長期に集中的に整備した多くの社会資本の老朽化が進行しているほか、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って整備した、維持管理が必要な社会資本が増加しています。また、維持管理等を担う地域の建設企業における担い手不足が懸念されています。

<今後の方向>

先端技術を活用した取組の推進や県民への科学・情報技術の普及啓発を行うとともに、通信事業者や市町村と連携し、情報通信インフラの整備を促進します。また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。

自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。また、幹線道路の整備など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道整備等日常生活を支える安全な道づくりを推進します。

産業振興や観光振興を支える道路整備や、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組めます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	61.9	56.0	D	42位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	49.3	49.3	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	8.2	6.6	B	—	—	—
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	596	635	A	35位 (5位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	③413	413	413	413	A	—	—	—

【特記事項】

- モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- ILC建設に係る国際協力について、日本政府による米欧との意見交換が進められ、令和2年6月に「欧州素粒子物理戦略」が更新されるなど、米欧の協力姿勢が明確に示されました。また、同年8月には「ILC国際推進チーム」が世界の研究者コミュニティにより設立されるなど、国際協力による取組が大きく進展しています。東北においては、関係自治体・大学等による「東北ILC事業推進センター」が本県も参画して設立され、建設候補地としての取組を進めています。
- 国においては、経済財政運営と改革の基本方針2020(いわゆる「骨太の方針」)において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「新たな日常」の構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力に推進するとしています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成30年12月14日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成30年度から令和2年度までの3年間で集中的に実施することとしています。
- 令和2年7月の社会資本整備審議会の答申において、気候変動の影響や、社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」への転換が示されました。
- 国において、高規格幹線道路等の復興道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和2年7月12日には三陸沿岸道路の宮古老道路が開通したことにより田野畑村から気仙沼市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 外国船籍クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- 花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 県民意識調査の分析結果では、「地域の安全」分野の実感が低下しており、「自然災害に対する予防」や「社会インフラの老朽化」等社会基盤の整備や維持管理に関する内容も要因の一つとして推測されています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

(基本方向)

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県が多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産官学で構成される「いわて加速器関連産業研究会」の取組等により県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた支援を行うとともに、「岩手県イノベーション創出推進会議」や「岩手県ICT利活用推進有識者会議」において、施策の進捗状況の管理、検証等を行っています。 <p>市町村における情報通信インフラ整備の取組を支援していますが、モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は伸び悩んでいます。</p> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
<p>ILC実現に向けた国際的な取組の進展にも適切に応じながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、ILCを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。</p> <p>海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチング等の取組を進めます。</p> <p>「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表の機会を設けることにより、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組めます。</p>
＜具体的推進方策②＞イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>情報交換会や事業化検討会の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③> ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、モバイル端末（スマートフォン）の普及を促す必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを利活用した取組を推進するとともに、ICTの利活用事例を紹介するフェアの開催等による普及啓発の実施により、県民がICTと接する機会の充実に取り組みます。
<具体的推進方策④> 情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域や超高速ブロードバンド基盤の未整備を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。
総 括	
<p>以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組みます。</p> <p>また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。</p>	

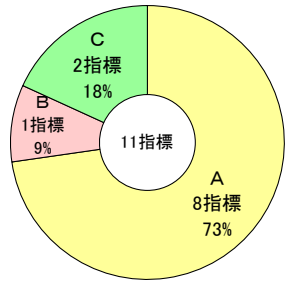
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	61.9	56.0	D	42位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)

【特記事項】

- モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高年齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	 <p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 8指標 73%</p> <p>C 2指標 18%</p> <p>B 1指標 9%</p> <p>11指標</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 情報通信インフラの整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- ILCプロジェクトの具体的対応の方向性を示す「ILCによる地域振興ビジョン」を策定(R1.7)し、建設候補地として必要となる機材の運搬ルート等に係る調査検討、県民等への普及啓発や海外向けの情報発信、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を行っています。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」(H31.3 策定)に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」(H31.3 策定)に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 携帯電話基地局や超高速ブロードバンド基盤(光ファイバー)の整備が遅れている地域において、通信事業者や市町村と連携して情報通信インフラ整備の取組を支援しています。

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
475 研究者等調査対応件数[累計]	件	10	75	14	25	A
476 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	4	4	1	1	A
477 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]	件	⑩ 10	40	10	6	C

【特記事項】

- ・ 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]は、岩手海洋研究コンソーシアム参画機関及び海洋関係学会による関係者への周知や、海洋研究成果のフィードバック講座による海洋研究への理解増進に取り組みましたが、三陸海域における震災関連の研究需要が落ち着いてきたことや、過去の受賞者が応募を控える場合もあり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	76	65	3	0	0	62	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,625	1,730	A
479 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	A
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数[累計]	件	120	500	122	112	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	62	57	0	0	0	57	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
481 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	21	15	17	A
482 ICTフェア来場者数	人	③〇 479	640	520	558	A
483 ICTセミナー受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	93	780	180	241	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
484 携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,010	3,109	2,688	A
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス 拡大支援エリア数〔累計〕	箇所	0	12	3	2	C

【特記事項】

- 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数〔累計〕は、未整備地区の市町村に対して令和元年度に新設された国の制度の周知等を図ったものの、初年度においては制度の浸透が充分ではなく、整備が2地区にとどまったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	38	33	33	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- ILC建設に係る国際協力について、日本政府による米欧との意見交換が進められ、令和2年6月に「欧州素粒子物理戦略」が更新されるなど、米欧の協力姿勢が明確に示されました。また、同年8月には「ILC国際推進チーム」が世界の研究者コミュニティにより設立されるなど、国際協力による取組が大きく進展しています。東北においては、関係自治体・大学等による「東北ILC事業推進センター」が本県も参画して設立され、建設候補地としての取組を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 国においては、Society5.0の実現に向け、5Gやドローンなどの先端技術の実用化に向けた取組を進めています。
- 国においては、経済財政運営と改革の基本方針2020(いわゆる「骨太の方針」)において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「新たな日常」の構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力に推進するとしています。
- 令和2年度民意調査によると「ILCや新たな産業振興への取組」の重要度は56位、満足度は39位となり、ニーズ度は53位となっています。
- 令和2年県民意調査によると「情報通信技術の活用」の重要度は46位、満足度は15位となり、ニーズ度は47位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北 I L C 推進協議会・岩手県 I L C 推進協議会などによる、I L C 実現に向けた民間のお組が広がっています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」に新たに7団体加入（計220団体）し、加速器関連産業への参入や受注に向けて取り組んでいます。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 市町村においては、I C T を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国において、三陸沿岸道路等高規格道路等の整備を進めているほか、市町村において、庁舎の耐震化が進められています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要します。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内の県有庁舎、市町村有庁舎の耐震化率は、平成30年度末時点で、それぞれ85.7%、80.2%となっており、公共建築物等の耐震化による安全の確保が求められています。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な	救急搬送ルート上のあい路解消や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整

課 題	今後の方向
道路通行の確保を進めていく必要があります。	備等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設が機能低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく定期的な点検実施等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進します。 さらに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	49.3	49.3	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	8.2	6.6	B	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>17指標</p> <p>A 12指標 71%</p> <p>B 4指標 23%</p> <p>C 1指標 6%</p>
(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

③ 災害に強い道路ネットワークの構築	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標であり、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や築川ダム建設、河川の河道掘削等を実施しています。
- ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号により大きな被害が発生した小本川流域においては、河川改修など復旧事業に加え、岩泉町や住民等が協働連携して大規模な洪水も想定した防災・減災対策を流域全体で進めており、「山間部の流域治水」とも言える取組を実施しています。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、県土の縦軸・横軸となる高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート等の整備や冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道整備等に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕 ※H28以前からの累計	河川	0	8	3	3	A
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕 ※H28以前からの累計	河川	30	45	41	38	C
488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕 ※H28以前からの累計	河川	1	32	23	20	B
489 土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕 ※H28以前からの累計	箇所	5,510	10,000	7,300	7,713	A
490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕 ※H28以前からの累計	溪流	2	4	2	2	A

【特記事項】

- 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕は、諸葛川及び人首川を水位周知河川に新たに指定するなど着実に取組を進めましたが、一部の河川において、水位設定にかかる調整に時間を要し年度を越えた指定になったこと等から、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	141,485	72,612	45,834	14,614	8,909	3,255	11 (85%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (85%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数[累計] ※H28 以前からの累計	施設	7	10	7	7	A
492 県立学校の耐震化率[再掲]	%	98.2	100	99.1	99.1	A
493 私立学校の耐震化率[再掲]	%	㊸ 87.0	92.5	88.4	88.3	B
494 病院の耐震化率[再掲]	%	69.6	78.4	75.0	74.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,048	1,708	4	49	1,590	65	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
495 高規格幹線道路等の整備延長[累計] ※H28 以前からの累計	km	432	615	506	506	A
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数[累計]	箇所	—	20	5	5	A
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数[累計]	橋	—	35	13	11	B
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数[累計]	箇所	—	15	0	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	66,590	28,565	14,003	11,541	1,605	1,416	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
499 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	—	10.8	0.0	—	—
500 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	—	39.6	5.3	6.0	A
501 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	—	8.8	0.4	0.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	67,424	29,356	14,003	11,542	2,392	1,419	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
502 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	8.0	9.0	A
503 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	985	985	A
504 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	14	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
16	28,400	17,599	9,136	4,983	1,323	2,157	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 令和 2 年 7 月の社会資本整備審議会の答申において、気候変動の影響や、社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」への転換の必要性が示されました。
- 令和 2 年県民意識調査 によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 4 位、満足度は 34 位となり、ニーズ度は 10 位となっており特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内 7 水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和 2 年度 4 月 1 日時点での市町村の水防団員数は 21,030 名となっています。
- 国において、高規格幹線道路等の復興道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和 2 年 7 月 12 日には三陸沿岸道路の宮古老道路が開通したことにより田野畑村から気仙沼市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、平成 30 年度末時点における耐震化率は、80.2% となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、やや遅れが 1 つ、となっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国等において、三陸沿岸道路をはじめとする物流の効率化等に資する道路整備が進められています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
<具体的推進方策②>港湾の整備と利活用の促進	
<p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっているクルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>現在、寄港を休止している宮古・室蘭フェリーの早期寄港再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえた寄港対応を検討します。</p> <p>フェリー寄港の早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業等へのセールスに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて現在運休している台北線及び上海線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等への働きかけのほか、運航再開後	国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運行支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定

課 題	今後の方向
<p>の持続的・安定的な運航に向け、インバウンド、アウトバウンド双方の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、滑走路は延長整備から15年が経過し、舗装の劣化が著しいため補修する必要があります。</p>	<p>的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。</p> <p>また、航空機の安全な運航ため滑走路の舗装の補修に引き続き取り組めます。</p>
<具体的推進方策④> 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林をはじめ、森林整備を着実に進める必要があります。</p> <p>また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組めます。</p> <p>また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。</p>
<p>水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。</p> <p>また、漁場生産力の向上を図るため、効率的な漁場整備に向けた調査などに取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	596	635	A	35位 (5位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>達成度: A 7指標 64%, B 2指標 18%, C 2指標 18%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

② 港湾の整備と利活用の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組んでいます。
- 宮古・室蘭フェリーの寄港再開に向け、県、宮古市、室蘭市及びフェリー運航会社を構成員とする「宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議」を設置し、関係者の情報共有を図っています。
- いわて花巻空港の滑走路の舗装劣化に対する機能回復のために、大規模な補修に着手しています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
505 高規格幹線道路等の整備延長【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	615	506	506	A
506 物流の基盤となる道路の整備延長【累計】	km	—	15.0	0.0	—	—
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長【累計】	km	—	24.0	1.7	2.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	66,103	28,164	14,004	11,402	1,345	1,413	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	9,900	9,555	B
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	4	2	2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3,630	1,515	535	846	40	94	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441	534	507	486	C
			(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)	
			(国内)	(国内)	(国内)	(国内)	
			(国際)	(国際)	(国際)	(国際)	
			20	81	54	44	
511	国際線の運航回数【再掲】	回	165	628	440	375	C

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため、達成度は【C】となりました。
- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休（台北線は3/4～3/28、上海線は2/8～3/28）となったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	188	164	32	0	30	102	-	-	-	-	-	-	-	-
							(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
512	水田整備面積【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,100	15,185	A
513	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	施設	81	97	88	88	A
514	再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	850	830	B
515	林道整備延長【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	km	4,515	4,565	4,535	4,543	A
516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】 【再掲】	施設	-	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	32,264	17,270	9,529	5,909	1,543	289	16	3	0	0	13	5	0	0
							(84%)	(16%)	(0%)	(0%)	(72%)	(28%)	(0%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年8月7日に道の駅「はなまき西南」がオープンし、県内の道の駅は34駅となりました。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止しました。
- 外国船籍クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- 釜石港は、令和元年8月26日付けで動物検疫指定港となり、指定を受けた畜産物等の輸出入が可能となりました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 令和2年県民意識調査によると「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は24位、満足度は13位となり、ニーズ度は33位となっており、特に男女とも沿岸地域でのニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国において、高規格幹線道路等の復興道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和2年7月12日には三陸沿岸道路の宮古田老道路が開通したことにより田野畑村から気仙沼市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 産業集積が進む金ケ崎～花巻地区において、国により国道4号の4車線化の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに3箇所（矢巾、奥州、滝沢中央）で供用を開始したほか、平泉スマートインターチェンジ及び（仮称）花巻PAスマートインターチェンジの整備が進められています。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古市や室蘭市などと連携し、フェリー寄港の早期再開に向けて取り組んでいます。

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、道路や河川等各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>東日本大震災津波からの復興に伴い整備した災害公営住宅について、今後増加が見込まれる空室の活用を図り、適切な維持管理に取り組む必要があります。</p>	<p>道路や河川等各分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組めます。</p> <p>災害公営住宅については、被災者以外の入居も可能とし、公営住宅の空き住戸対策と、移住定住者の受け皿としての活用に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>住民との協働による維持管理の推進	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性を向上する必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普</p>

課 題	今後の方向
	及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	8.2	6.6	B	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	30413	413	413	413	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>D 1指標 13%</p> <p>B 1指標 12%</p> <p>A 6指標 75%</p> <p>8指標</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 社会資本の適切な維持管理について、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の「個別施設計画」の策定を進めるとともに、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	分野	8	16	13	10	D
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	橋	9	116	23	24	A
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	40	40	A

【特記事項】

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕は、一部の個別施設計画について、令和2年3月に改訂された国のガイドラインを踏まえて策定することとし、策定期を令和2年度に見直したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35,806	22,128	6,866	5,170	2,836	7,256	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
520 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	⑩ 353	353	353	352	B
521 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	61	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12,421	10,741	133	1,950	1,672	6,986	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	1,000	1,127	A
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	50	28	38	A
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	135	126	126	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 令和 2 年県民意識調査 によると「社会資本の維持管理」の重要度は 23 位、満足度は 33 位となり、ニーズ度は 20 位となっており、特に県北地域の男性のニーズ度が高くなっています。

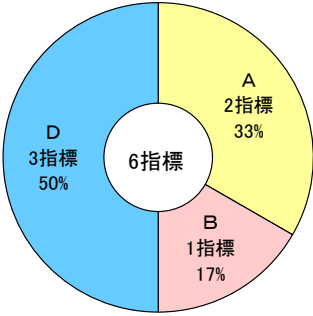
4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的に維持管理を図る取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（50%）、達成度 D の指標が 3 指標（50%）でした。 ・ この政策分野の取組状況は、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組や幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、金融機関、中間支援 N P O、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、地域課題解決に取り組む N P O 法人等の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 														
いわて幸福関連指標 の達成度															
 <table border="1" data-bbox="177 779 491 1093"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2指標</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1指標</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0指標</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3指標</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	2指標	33%	B	1指標	17%	C	0指標	0%	D	3指標
達成度	指標数	割合													
A	2指標	33%													
B	1指標	17%													
C	0指標	0%													
D	3指標	50%													
<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>															

【課題と今後の方向】

<課題>

様々な制度等に多様な意見を反映させるため、政策・方針決定過程における女性の参画拡大を進める必要があります。

多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係機関の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。

女性の人口の社会減は 18～23 歳で多くなっており、若年女性が活躍できる環境づくりを進める必要があります。

高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。

障がい者の就労に向けて、障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。

多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運醸成や、N P O 法人の運営基盤強化及び「新しい生活様式」への対応を支援する必要があります。

<今後の方向>

審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促します。

集客とオンラインを組み合わせることで、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。

いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進するとともに、若年女性の県内定着に向けた取組を推進します。

老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。

多様な主体による連携・協働の意義や実践事例に関するフォーラムの開催や N P O 活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組むとともに、N P O 法人と企業との連携促進やオンラインを活用した活動への転換を支援します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.1	37.2	D	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.27	A	16位 (1位)	19位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩37.4	40.0	38.7	35.6	D	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.4	15.7	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組みましたが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合は、女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専門人材が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- LGB T等、性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところです。
また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、全ての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、オンラインの遠隔地とつながることができるメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進ん

でいます。

また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した5つの部会において、情報交換や各種活動が行われています。

- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会に当たり、衛生管理や新しい生活様式に配慮するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底しています。
- 「公益財団法人いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、文化・スポーツを通じた高齢者の生きがいづくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。
- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の対面形式での活動は制限されているため、NPO活動交流センターによるオンラインの活用に関する講座を開催し、オンライン形式への活動転換を支援しています。
- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 ・5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き実施します。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層等への普及啓発を図ります。
政策・方針決定過程において女性が占める割合はまだ低い状況ですが、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、女性の参画拡大を進める必要があります。	審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても男女共同参画について協力を要請していきます。
人口の半分は女性であり、地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行います。
<具体的推進方策②>若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるように、若者の交流促進や関係機関の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学祭の中止など若者の活動の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。	集客とオンラインを組み合わせることにより、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」や「いわて若者カフェイベント」を展開し、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。 また、オンラインのメリットを生かし、県外など遠隔地からの参加を促進し、交流の拡大を図ります。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
<p>いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知を進める必要があります。</p> <p>女性の人口の社会減は18～23歳で多くなっており、若年女性が活躍できる環境づくりを進める必要があります。</p>	<p>いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。</p> <p>また、若年女性の県内定着に向けた取組を推進します。</p>
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
<p>高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。</p>	<p>老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援、職業能力開発への支援が求められています。</p>	<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。</p> <p>また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。</p> <p>さらに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の交流支援、女性が活躍できる職場環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.1	37.2	D	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.27	A	16位 (1位)	19位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	㊦37.4	40.0	38.7	35.6	D	17位 (2位)	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組みましたが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合は、女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専門人材が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>23指標</p> <p>A 10指標 44%</p> <p>B 6指標 26%</p> <p>C 3指標 13%</p> <p>D 4指標 17%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が5指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれています、「遅れ」と判断しました。

- 男女共同参画の推進のため、岩手県男女共同参画センターを拠点として男女共同参画フェスティバルや出前講座、いわて男女共同参画サポーター養成講座等を実施しています。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、インターネットによる動画配信等に一部実施方法を変更しましたが、これにより、これまで参加が少なかった男性や若年層等の参加が増加しています。
- LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 県の防災行政へ女性の視点を反映させるため、女性委員の積極的な登用を進めています。
- 市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行っています。
- 各種会議等における男女混合名簿の使用の積極的な働きかけや「いわての教職員研修ガイドブック」に新たに「男女共同参画の推進」の項目を設け、性別による順番の固定化の見直しや改善について盛り込むなど、学校における男女混合名簿の使用促進に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たにオンラインを活用したイベントを展開しています。
- いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及に向け、企業への働きかけを行っています。
- 女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）や経営者研修について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の集合型の研修からオンラインでの開催に変更し、移動時間の制約が解消されるなどのメリットを生かし、企業の参加促進を図っています。

- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による、高齢者の社会貢献活動に係る相談窓口の設置、地域相談会・セミナーの開催、情報誌の発行などを行い、高齢者団体の自主的な活動を支援しています。
- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 令和元年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会と地域自立支援協議会との意見交換会を開催し、各地域での就労支援の取組等の情報共有を行うなど、市町村等の取組を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。
また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めました。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
525 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕	人	976	4,000	1,000	1,406	A
526 出前講座受講者数〔累計〕	人	4,392	17,600	4,400	3,253	C
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	132	206	164	163	B
528 岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	13	15	A
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	93.9	84.8	D
530		小 ⑩39	100	50	70	A
531 学校における男女混合名簿の使用率	%	中 ⑩21	100	31	50	A
532		高 ⑩81	100	100	99	B
533 女性農業者の経営参画割合〔再掲〕	%	27.5	32.0	29.0	29.9	A

【特記事項】

- ・ 出前講座受講者数〔累計〕は、計画回数以上の出前講座を行ったものの、1回当たりの参加者数が少ない場合があったこと、また年度末の出前講座が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことにより、達成度は【C】となりました。
- ・ 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行いました。女性委員が参画していない5町村において、令和元年度は委員改選が行われなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	115	111	45	2	0	64	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	団体	62	91	73	79	A
535 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	42,332	A
536 いわて若者会議参加者数〔累計〕	人	200	800	200	311	A

537	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕【再掲】	人	7,498	24,000	7,500	5,486	C
-----	-------------------------------	---	-------	--------	-------	-------	---

【特記事項】

- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったことにより、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	35	33	10	0	0	23	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	15	240	120	150	A
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	③〇 277	517	337	329	B
540 経営者研修受講者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	③〇 340	620	410	401	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	30	29	6	0	0	23	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	400	100	61	C
542 生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	146	B

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加が得られず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	56	55	20	15	0	20	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	50	46	B
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	324	227	D
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	59	58	D
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	61	55	55	A
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労へ移行するなど利用者が見込みを下回ったこと、事業所が少ない圏域があること、期間が限定されているサービスのため利用が進まないことなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	26	20	1	0	5	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- L G B T等、性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところ。また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がいない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会に当たり、衛生管理や新しい生活様式に配慮するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底

しています。

- 令和元年6月1日現在の障がい者の実雇用率は2.27%と、前年を0.05ポイント上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年4月までには2.3%まで引き上げられることから、一層の取組が必要です。
- 令和2年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は30位、満足度は45位で、ニーズ度は16位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した5つの部会において、情報交換や各種活動が行われています。
- 「公益財団法人いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、文化・スポーツを通じた高齢者の生きがいづくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。
また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	多様な主体による連携・協働の意義や実践事例に関するフォーラムの開催やNPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民運動推進団体の連絡会議等を通じて、組織間の連携強化を図ります。 また、県民が気軽に県民運動に関われるように、様々な活動の積極的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の対面形式での活動は制限されているため、「新しい生活様式」への対応を支援する必要があります。	NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、オンライン活用に関するセミナーの開催等により、新型コロナウイルス感染症により影響を受けているNPO法人の「新しい生活様式」に対応した活動への転換を支援します。

総 括

以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	-	-	-
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.4	15.7	D	-	-	-

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などにより、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考) 具体的推進方策指標の達成度</p> <p>8指標 A 6指標 75% B 1指標 12% C 1指標 13%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりを支援するため、地域の間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組んでいます。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
548 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	33,130	31,630	54,710	A
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	70	71	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	98	92	39	16	0	37	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	545	546	A
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③ 47,352	216,000	54,000	78,423	A
553 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	84.9	B

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	662	650	2	38	74	536	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	39.7	40.1	A
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	3.8	4.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	99	93	39	17	0	37	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の対面形式での活動は制限されているため、NPO活動交流センターによるオンラインの活用に関する講座を開催し、オンライン形式への活動転換を支援しています。
- 令和2年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は25位で、ニーズ度は44位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。

○ 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

○ 政策分野の評価

・「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。

・いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右の表のとおり判定しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策分野	政策分野の評価 R1	関連する政策項目	指標		指標の状況										
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
I 健康・余暇	C	1～3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉔ 79.32	㉓ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	79.63	C	24.2	
		1～3	2			年	女 ㉔ 83.96	㉓ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	84.18	C	25.0	
		1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉔ 305.1	㉓ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	298.2	C	22.0	
		1	4			人	女 ㉔ 158.7	㉓ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	157.7	D	4.3	
		1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	D	10.0	
		3	6		地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	A	240.0	
		3	7		地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉔ 16	17	20	24	27	20	A	36.4	
		4.5	8		余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉔ 373	378	382	386	390	372	D	-5.9	
		4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※若手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	D	-79.7	
		4	10		スポーツ実施率	%	61.7	㉓ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	63.5	A	54.5	
		5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	A	62.5	
		1～3		1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉔ 71.85	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		1～3		2		年	女 ㉔ 74.46	-	-	-	-	-	-	-	未確定
1		3	喫煙率	%	㉔ 22.6	-	-	-	-	-	-	-	未確定		

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{H29現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{H29現状値}) \times 100$
 - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{H29現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{H29現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{R1目標値等}) \times 100$
 - ※ 累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $\text{目標達成率} = (\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$
 - ※ 計画目標値（R1）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。
- 補足
- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするものです。
 - ※ ◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
-	-	-	-	-	-	生活習慣病予防などライフステージに応じた健康づくりを総合的に推進し、着実に延伸しているものの、目標の到達には至らなかったため。
-	-	-	-	-	-	生活習慣病予防などライフステージに応じた健康づくりを総合的に推進し、着実に延伸しているものの、目標の到達には至らなかったため。
-	-	-	-	-	-	前年に比べ、がん及び脳血管疾患の死亡率は減少したものの、心疾患が増加したため。
-	-	-	-	-	-	前年に比べ、がんの死亡率は減少したものの、脳血管疾患及び心疾患が増加したため。
46	46	横ばい	5	5	横ばい	官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、自殺者数は長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあるため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	1日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等のため。
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況										
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)			
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
II 家族・子育て	B	6	12		合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	D	-109.1	
		6.9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	D	1.7	
		7.8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	A	27.5	
		9.31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	B	33.9	
		9.49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	A	122.4	
		10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	A	200.0	
		10	18		犬、猫の返還・譲渡率	%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	A	160.6	
		6.9		4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	467	-	-	
		9		5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	128	-	-	
		9		6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	314	-	-	
		6		7	生涯未婚率	%	男 ㉗ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		6		8		%	女 ㉘ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	未確定

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
33	37	下降	2	4	下降	未婚化、晩婚化の進行や、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などにより、子どもを持つことを躊躇していることや、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回ったため。
24	28	下降	4	4	横ばい	市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加したが、需要も増加したことなどによるため。
2	3	下降	1	1	横ばい	
46	47	下降	5	6	下降	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況										
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)			
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
Ⅲ教育	B	11,16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊸ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	A	30.0	
		11,16	20			%	中 ㊸ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	A	30.0	
		11,16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊸ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	D	-45.0	
		11,16	22			%	中 ㊸ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	D	-55.0	
		12,15,16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊸ 66	67	68	69	70	69	A	75.0	
		12,15,16	24			%	中 ㊸ 64	65	66	67	68	65	A	25.0	
		12,15,16	25			%	高 ㊸ 57	58	59	60	61	49	D	-200.0	
		12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊸ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	D	-66.7	
		12,16	27			%	中 ㊸ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	D	-138.7	
		13,16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	D	-35.7	
		13,16	29			%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	B	24.8	
		13,16	30			%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	B	24.3	
		13,16	31			%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	B	24.6	
		14,16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	A	91.2	
		17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	B	20.3	
		18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊸ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	D	-126.7	
		18,19	35			%	中 ㊸ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	D	-3.6	
		18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	D	-24.2	
		11		9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 ㊸ 42	—	—	—	—	34	—	—
		11		10			%	小算数 ㊸ 50	—	—	—	—	48	—	—
11		11			%	中国語 ㊸ 45	—	—	—	—	44	—	—		
11		12			%	中数学 ㊸ 54	—	—	—	—	53	—	—		
12,15,16		13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	—	—	—	—	—	—	—		
12,15,16		14			人	中 25.9	—	—	—	—	—	—	—		
12,15,16		15			人	高 13.1	—	—	—	—	—	—	—		

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回ったものの、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため。
-	-	-	-	-	-	学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回ったものの、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答(「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」)の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため。
-	-	-	-	-	-	総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する(褒めるなど)取組をよく行った学校の割合が低下したことなどが一因となったため。
-	-	-	-	-	-	総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する(褒めるなど)取組をよく行った学校の割合が低下したことなどが一因となったため。
14	9	上昇	2	2	横ばい	運動の苦手な児童が運動に親むるとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少など背景に、実績値が低下傾向となっているため。
9	10	下降	2	2	横ばい	
7	7	横ばい	1	1	横ばい	
8	12	下降	1	1	横ばい	
-	-	-	-	-	-	
39	-	-	5	-	-	
-	-	-	-	-	-	企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となったため。
-	-	-	-	-	-	企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となったため。
-	-	-	1	2	下降	県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大文流会in Iwate」をH30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動が影響を与えているため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況										
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)			
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
IV居住環境・コミュ ニティ	C	21,24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	D	14.9	
		21	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	B	31.6	
		22	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり 年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	B	23.0	
		23	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	D	-19.7	
		25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	A	60.6	
		26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設 で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	185	A	212.5	
		26	43		(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・ レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	B	23.5	
		22		16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	-	1,978	-	-
		21		17	持ち家比率	%	⑮ 68.9	-	-	-	-	-	-	-	-
V安全	C	27	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	B	32.3	
		28	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	A	80.6	
		28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	D	-2.6	
		29	47		▼食中毒の発生人数[10万人当 たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	A	1628.6	

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
-	-	-	-	-	-	有効求人数が減少したことに伴いU・Iターン就職者数も減少したため。
35	-	-	5	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため。
45	-	-	4	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
27	-	-	2	-	-	
2	2	横ばい	2	2	横ばい	
2	6	下降	1	2	下降	交通事故発生件数は16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車に関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため
30	3	上昇	5	2	上昇	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況									
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)		
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)
VI仕事・収入	C	31～39	48	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	㊸ 88.7	㊹ 90.0	㊺ 90.0	① 90.0	② 90.0	86.9	B	24.1	
		31～35	49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	D	10.5	
		9,31	50	▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	B	33.9	
		31	51	▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	D	0.0	
		17,18,31	52	◆高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	B	20.3	
		32	53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	㊸ 5,983	㊹ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	5,727	B	92.9	
		32	54	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㊸ 3.2	㊹ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	3.2	A	91.4	
		33,34	55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸ 27.8	㊹ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	31.0	A	228.6	
		35	56	観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	D	-29.2	
		36,37	57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸ 3,990	㊹ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	4,601	A	117.5	
		36,37	58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸ 4,450	㊹ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	5,030	A	527.3	
		36,37	59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㊹ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	4,833	A	246.5	
		38	60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	A	109.0	
		39	61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	A	46.7	
		31～35	18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		31～39	19	雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸ 4,037	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		31～39	20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	-	280,218	-	-
		36,37	21	農業産出額	億円	㊸ 2,609	-	-	-	-	-	㊹ 2,727	-	-
		36,37	22	林業産出額	千万円	㊸ 2,015	-	-	-	-	-	㊹ 1,968	-	-
		36,37	23	漁業産出額	千万円	㊸ 3,605	-	-	-	-	-	㊹ 3,788	-	-
		33,34	24	製造品出荷額	億円	㊸ 23,717	-	-	-	-	-	㊹ 27,272	-	-
		33	25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸ 15,964	-	-	-	-	-	㊹ 18,647	-	-
		34	26	食料品製造出荷額	億円	㊸ 3,660	-	-	-	-	-	㊹ 3,870	-	-
34,38	27	水産加工品製造出荷額	億円	㊸ 729	-	-	-	-	-	㊹ 732	-	-		
32	28	事業所新設率	%	㊴～㊵ 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況									
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)		
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)
Ⅶ歴史・文化	B	40,41	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	B	93.2
		40,41	63		国、県指定文化財件数	件	⑩ 565	569	573	577	581	568	C	18.8
		41	64		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	A	25.6
Ⅷ自然環境	B	42	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	B	23.3
		42	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(ハヤチネウススキノ ウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	A	38.3
		42	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	A	30.6
		42	68		◆公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	(速報値) 98.2	B	24.8
		44	69		再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	A	71.1
		43	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	⑫ 40.6	⑩ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	41.3	D	-14.6
		43	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資 源になるものを除く)排出量	g	⑫ 501	⑩ 492	① 483	② 474	③ 465	506	D	-13.9
		42,44		29		森林面積割合	%	⑫ 74.9	-	-	-	-	-	-
Ⅸ社会基盤	B	45	72		モバイル端末(スマートフォン)の 人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	D	16.9
		46	73		河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	A	16.7
		46,48	74		緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	B	17.3
		47	75		港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	A	89.3
		48	76		◆社会資本の維持管理を行う協働 団体数	団体	⑩ 413	413	413	413	413	413	A	25.0
Ⅹ参画	B	49	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	D	-34.6
		49	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	A	78.6
		49,50	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	B	91.3
		9,49	80		共働き世帯の男性の家事時間割 合[週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	A	122.4
		49	81		審議会等委員に占める女性の割 合	%	⑩ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	D	-69.2
		50	82		ボランティア・NPO・市民活動への 参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	D	-145.0
		49		30		管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-

【補足】

- ・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・固み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標などは「-」と表示しています。

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
-	-	-	-	-	-	
31	30	上昇	3	3	横ばい	指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる 類別調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
16	17	下降	2	3	下降	粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため。
14	17	下降	1	1	横ばい	市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村 が収集する可燃ごみ等は減少したが、一方で粗大ごみ等が増加したため。
-	-	-	-	-	-	
42	45	下降	3	4	下降	全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高年 齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が 進まなかったため。
-	-	-	1	1	横ばい	
-	-	-	-	-	-	
35	-	-	5	-	-	
-	-	-	-	-	-	
17	21	下降	4	4	横ばい	いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組ん だが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなど のため。
16	19	下降	1	2	下降	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
17	-	-	2	-	-	審議会等委員における女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専 門人材が少ないなどの理由のため。
-	-	-	-	-	-	NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同 センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対 外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などによるも の。
-	-	-	-	-	-	

○ 政策項目別総括表(具体的推進方策指標関係)

○ 政策項目等の評価

- ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・政策項目については、いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・具体的推進方策については、令和元年度における具体的推進方策指標の動向及び令和2年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。

政策分野	政策分野 の 評価 R1	政策項目	政策項目の 評価 R1	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価 R1	番号	指標の状況									
							指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)			
									R1	R2	R3					
I 健康余 暇	C	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	①生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑨ 92.0	① 93.0	② 94.0			
							2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑨ 94.0	① 95.0	② 95.0		
							3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑨ 87.0	① 89.0	② 90.0		
							4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑨ 91.0	① 92.0	② 94.0		
							5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑨ 97.0	① 98.0	② 98.0		
							6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	⑨ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6		
							7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620		
							8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600		
							9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,000	1,100		
							②こころの健康づくりの推進	順調	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	1,890	2,520
									11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑨ 91	70	140	210	280
							③自殺対策の推進	順調	12	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	3,900	5,200
									13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	93	94
									14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228
		15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑧ 130.6	-			⑨ 136.1	-	② 141.6					
		①医療を担う人づくり	概ね順調	16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235					
				17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧ 16,475	-	⑨ 16,715	-	② 16,955					
				18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0					
				19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	190	195					
				20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0					
		②質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	148	151					
				22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	320	330					
				23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15					
				24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4					
		3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	概ね順調	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33			
						26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60	90	120			
						27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100			
						②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	やや遅れ	28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	32	32	
								29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21	33	33	
								30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33	
				③地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)[再掲]	人	122	100	200	300	400			
						32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	150	150			

○ **達成度**：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ **目標達成率の計算式**

① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H29現状値）／（年度目標値－H29現状値）×100

② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：（H29現状値－年度実績値）／（H29現状値－年度目標値）×100

③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：（年度実績値）／（R1目標値等）×100

※ 現状値がない場合及び累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標等、この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）／（年度目標値）×100

※ 計画目標値（R1）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
89.5	D	-4.7	胃がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
92.1	D	6.5	肺がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
82.2	D	-8.3	大腸がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
88.9	D	8.9	子宮(頸)がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
96.9	B	35.3	
-	-	未確定	
546	A	45.2	
205	B	34.2	
1,096	A	99.2	
636	A	25.2	
93	A	33.2	
1,802	A	34.7	
96	A	142.6	
202	A	57.4	
-	-	-	
126	B	37.0	
-	-	-	
65.8	D	4.5	県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職する例が多かったことなどから、目標値までに至らなかったため。
183	A	50.0	
59.0	D	9.1	医療機関の役割分担認知度は上昇傾向にあるものの、沿岸地区や県北地域の認知度が低く、また医療機関を受診する機会の少ない若年層の認知度が伸びなかったため、達成に至らなかった。
165	A	216.7	
327	A	93.5	
13	A	50.0	
74.7	B	58.0	
25	A	27.3	
36	A	30.0	
1,034	A	41.1	
26	D	-62.2	生活困窮者自立相談支援機関において、生活困窮者やその家族等からの相談の入口として幅広い相談に対応し、必要に応じて個々人の状態にあったプランの作成、必要なサービスの提供等に取り組んだが、プランの策定を要しない軽微な相談が多かったこと等によるため。
21	A	63.6	
19	D	12.5	市町村の福祉及び防災担当職員を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により、個別計画の策定が進まなかったため。
61	C	15.3	交流会及び説明会開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加人数には至らなかったため。
146	B	24.3	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
1 健康余 暇	C	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	概ね順調	③地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	650	650								
						34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000								
						35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	② 1.1	③ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6								
						36	④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447					
						37	地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩ 602	626	651	677	704								
						38	⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320					
						39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133								
						40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160	240	320								
						41	⑥障がい者の社会参加の促進	概ね順調	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70					
						42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61								
						43	⑦福祉人材の育成・確保	概ね順調	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95					
						44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558								
						45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250								
						46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150	200	230								
						4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	概ね順調	47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000			
											48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,230	1,650			
											49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	⑩ 438,274	449,500	453,500	457,500	462,500			
											50	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	50	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000
											51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000			
											52	③障がい者の文化芸術活動の推進	順調	52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	⑩ 312	315	635	960	1,290
											53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩ 14	15	16	17	18			
											54	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩ 11,628	11,840	12,060	12,280	12,500
											55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	118	120			
											56	⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200	9,390	12,640
											57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	⑩ 8	11	14	17	20			
											58	⑥岩手県の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	58	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140	210	280
						59	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	⑩ 40	50	110	180	260								
						5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	①多様な学習機会の充実	概ね順調	概ね順調	60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910			
											61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	86,000	93,000			
											62	「読書がとてもしゃい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ⑩ 45	46	47	48	50			
											63	%	中 ⑩ 42	44	46	48	51				
											64	%	高 ⑩ 38	41	44	48	52				
											65	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100			
											66	②岩手ならではの学習機会の提供	順調	66	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	1,150	1,250
											67	③学びと活動の循環による地域の活性化	順調	67	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910
											68	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144			

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
843	A	32.4	
13,582	A	28.3	
19	A	53.3	
1,281	A	58.0	
599	D	-2.9	整備(創設、増築)に対して補助し、新規の事業所指定の支援を行ったが、人材不足や事業所の統廃合等の理由により、全体としては事業所数が減少したため。
71	B	22.2	
1,914	D	22.6	潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結びつかず、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。
57	C	17.8	積極的に募集を行いました。相談支援事業所数が増加していないことから、受講者数が少なく、修了者は57人に留まったため。
46	B	65.7	
55	A	25.0	
87	B	22.9	
120	B	21.5	
209	C	16.7	介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門者研修を実施し、幅広い層にアプローチを行ったが、就職に結びつく割合の高い職場体験への移行者数が想定よりも伸びず、就労に結びつけることができなかったため。
85	B	37.0	
26,390	B	28.4	
527	A	31.9	
757,566	A	1318.0	
163,103	D	-74.6	電子コミック市場の拡大の影響や、コミックいわてWEBの全面リニューアル等の周知が進まなかったことなどにより訪問者数が伸び悩んだため。
5,486	C	22.9	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったため。
346	A	26.8	
17	A	75.0	
13,721	A	240.0	
99	D	-162.5	令和元年8月5日から令和2年3月25日までの間、県営運動公園陸上競技場が改修工事のため、使用できなかったため。
3,519	A	27.8	
11	A	25.0	
122	A	43.6	
105	A	40.4	
835	A	36.4	
88,165	A	83.6	
46	A	20.0	
39	D	-33.3	各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んだが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることが一因となったため。
41	A	21.4	
639	A	58.5	
1,020	A	42.5	
835	A	36.4	
4,408	B	20.0	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)				
										R1	R2	R3					
I 健康余暇	C	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	④社会教育の中核を担う人材の育成	順調	69	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123				
						70	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91				
						71	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97				
II 家族・子育て	B	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	やや遅れ	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	72	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440				
						73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300				
						74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	1,200	1,600				
						75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560				
						76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0				
						②安全・安心な出産環境の整備	順調	77	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	320	330		
								78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33		
						③子育て家庭への支援	概ね順調	79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970		
								80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456		
								81	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100		
								82	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	265	408	558		
								83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215	265	315		
								84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000		
								85	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0		
						④子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	86	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑧ 91.5	⑩ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2		
								87	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33		
								88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33		
								89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0		
								90	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6		
								91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17		
						⑤障がい児の療育支援体制の充実	順調	92	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	180	190		
								⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	93	ずこやかメルマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000
						94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数			人	502	525	550	575	600		
						7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	95	コミュニティスクール設置市町村数	市町村	4	9	11	25	33
										96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0
										97		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0
										98	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	⑨ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144
②豊かな体験活動の充実	順調	99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0					40.0	60.0	80.0	100.0				
		100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368					402	419	437	456				
		101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩ 98					98	98	98	98				
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	102	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236					290	320	350	380				
		④個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	103	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000	1,500	2,000						
104	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)			人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
143	A	145.5	
91	A	25.0	
97	A	25.0	
56	D	12.7	市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組んだが、会員数の減少に伴いマッチング件数も減少したため。
1,969	C	27.3	制度周知に努めたほか、企業への個別訪問による働きかけを行うなど、新規登録店舗数の拡大に取り組んだが、企業の理解を得るには至らなかったため。
334	B	20.9	
316	B	20.3	
132	A	52.9	
327	A	93.5	
18	A	50.0	
31,876	A	51.5	
400	B	36.4	
63.9	A	58.5	
120	B	21.5	
148	B	33.2	
319	C	21.9	いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、偏南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
49.5	D	3.0	年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みなかったと推察され、達成度は【D】となりました。
96.3	A	84.2	
22	B	66.7	
17	C	27.3	新たに、立ち上げ等への補助に取り組み、前年度から2市町村増加したが、子どもの居場所を運営する団体の活動終了に伴い1市町村減少したため。
53.0	D	12.2	児童福祉司1人当たりケース数は、児童福祉司の計画的な増員を図っていますが、児童虐待相談対応件数も年々増加していることから、達成度は【D】となりました。
24.6	B	33.3	
3	-	-	
202	A	118.2	
1,863	B	20.8	
623	A	123.5	
6	D	6.9	市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティスクール設置に向けて動き出した市町村はあったが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置の準備に時間を要したため。
100.0	A	420.0	
90.4	A	434.3	
4,408	B	20.0	
63.9	A	58.5	
400	B	36.4	
100	A	25.5	
296	A	41.7	
566	A	28.3	
4,091	B	24.4	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)				
										R1	R2	R3					
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R3	R4							
II 家族・子育て	B	8 健全で、自立した青少年を育成します	順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	105	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160	1,740	2,320				
						106	◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	23,000	23,000				
						107	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	◎ 182	200	400	600	800				
						108	青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	順調	108	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900	1,350	1,800	
						109	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340	510	680				
						9 仕事と生活を両立できる環境をつくりまします	概ね順調	①働き方改革の取組の推進	遅れ	110	いって働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000
										111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	◎ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0
										112	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970
										113	放課後児童クラブ設置数(6月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456
		114	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0					40.0	60.0	80.0	100				
		115	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115					129	265	408	558				
		116	いって子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65					165	215	265	315				
		10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりまします	順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	118	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600	5,400	7,200				
						119	動物愛護推進員の委嘱者数	人	◎ 45	45	57	57	70				
						120	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300	1,950	2,600				
						121	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100	150	200				
		III 教育	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	122	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100	100	100		
								123		%	中 50	100	100	100	100		
								124		%	高 一	100	100	100	100		
								125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ◎85	86	87	88	89		
126								%	中 ◎83	84	85	86	87				
127								%	高 ◎54	55	56	57	58				
128	学校の授業が分かる児童生徒の割合							%	小 ◎90	91	92	93	94				
129								%	中 ◎77	78	79	80	81				
130								%	高 ◎76	77	78	79	80				
131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合							%	◎ 59	80	100	100	100				
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の笑顔に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ							132	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ◎85	86	87	88	89		
								133		%	中 ◎88	89	90	91	92		
								134		%	高 ◎90	91	92	93	94		
								135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	◎ 90	93	96	100	100		
								136	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ◎74	76	78	80	82		
								137		%	中 ◎62	64	66	68	70		
								138		%	高 ◎43	45	47	49	51		

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
501	B	21.6	
25,303	A	27.5	
256	A	32.0	
456	A	25.3	
172	A	25.3	
319	C	21.9	いわけ働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブフェアいわてと連携した認知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、高齢地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
49.5	D	3.0	年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みなかったと推察され、達成度は【D】となりました。
31,876	A	51.5	
400	B	36.4	
63.9	A	58.5	
120	B	21.5	
148	B	33.2	
1,096	A	99.2	
1,774	B	24.6	
45	A	64.3	
631	B	24.3	
76	A	38.0	
94	B	23.5	
94	B	23.5	
100	A	25.0	
91	A	150.0	
87	A	100.0	
65	A	275.0	
89	D	-25.0	教員が、児童生徒の協働的な活動を意図して学習活動を設定するなどの授業改善に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、現状値を1ポイント下回ったため。
78	A	25.0	
79	A	75.0	
88	A	70.7	
87	A	50.0	
88	D	0.0	客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまづきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
87	D	-75.0	客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまづきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
92	C	20.0	研修の充実などに取り組んできた結果、全国平均は上回ったものの、目標値を下回ったため。
65	D	-112.5	家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。
53	D	-112.5	家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。
40	D	-37.5	家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。

政策分野	政策分野の 評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
R1	R1	R1	R1	R1	R1																
Ⅲ 教育	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を 育みます	概ね順調	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	139	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	◎82	86	90	95	100								
						140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73	76	80								
						141	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小◎85	87	89	91	94								
						142		%	中◎88	90	91	92	93								
						143		%	高◎77	78	79	80	81								
						144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小◎79	81	83	85	86								
						145		%	中◎84	85	85	86	86								
						146		%	高◎85	85	85	86	86								
						147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小◎45	46	47	48	50								
						148		%	中◎42	44	46	48	51								
						149		%	高◎38	41	44	48	52								
						12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	概ね順調	150	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小◎70	72	74	76	77		
		151		%	中◎71							72	74	76	78						
		152		%	高◎79							80	82	84	86						
		153	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63							65	131	198	266						
		154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小◎77							79	81	83	85						
		155		%	中◎81							83	85	87	89						
		156		%	高◎73							75	77	79	81						
		157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小◎82							83	84	85	86						
		158		%	中◎75							78	81	84	87						
		159		%	高◎72							76	80	85	90						
		13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調							②適切な部活動体制の推進	順調	160	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	◎89	89	89	89	89
														161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中80.2	85	90	95	100
						162		%	高-	70	80			90	100						
						③健康教育の充実	遅れ	163	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小◎88.1			89	89	90	91				
								164		%	中◎86.2			87	87	88	89				
								165	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小◎89			91	94	97	100				
								166		%	中◎85			89	93	96	100				
								167		%	高◎83			87	91	96	100				
								168	喫煙・飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7			85.0	100	100	100				
						14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	②特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調			169	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	30	50	70	100
														170	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85	90	95
														171	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	100
		172	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	◎100							100	100	100	100						
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	173	特別支援教育サポーターの登録者数							人	236	290	320	350	380				
				④教職員の専門性の向上	順調							174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小-	79	158	237	316		
		175										人	中-	41	82	123	164				

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
99	A	94.4	
54	C	-160.0	生徒の進路実現のため、高い目標を掲げる傾向があり、その目標について学校内で十分な共有ができていなかったことが考えられるため。
83	D	-22.2	道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持しているが、現状値を下回ったため。
84	D	-80.0	道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持しているが、現状値を下回ったため。
83	A	150.0	
83	A	57.1	
87	A	150.0	
85	A	0.0	
46	A	20.0	
39	D	-33.3	各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んだが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることが一因となったため。
41	A	21.4	
72	A	28.6	
71	D	0.0	文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会充実とともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことが一因となっているため。
77	D	-28.6	文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会充実とともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことが一因となっているため。
77	A	28.9	
82	A	62.5	
87	A	75.0	
82	A	112.5	
88	A	150.0	
87	A	100.0	
82	A	55.6	
89	A	25.0	
89.2	A	45.5	
94.7	A	94.7	
87.9	D	-6.9	運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことが一因となっているため。
85.6	D	-21.4	運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことが一因となっているため。
90	D	9.1	情報モラル教育授業づくり研修会を行うなど、情報モラル教育の充実に取り組んできたが、目標値を下回ったため。
84	D	-6.7	情報モラル教育授業づくり研修会を行うなど、情報モラル教育の充実に取り組んできたが、目標値を下回ったため。
90	A	41.2	
84.8	B	42.2	
37	A	37.0	
84	A	56.0	
100	A	25.0	
98	B	24.5	
296	A	41.7	
92	A	29.1	
50	A	30.5	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
R1	R1	R1	R1	R1	R1																
Ⅲ 教育	B	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	④教職員の専門性の向上	順調	176		人	高	17	34	51	67								
						15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	遅れ	177	いじめはいけなくとも思う児童生徒の割合	%	小 ⑧69.1	91.8	94.5	97.2	100				
										178		%	中 ⑧84.6	88.4	92.2	96.1	100				
										179	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	100	100	100	100				
										②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ⑧68	89	90	90	91		
												181		%	中 ⑧88	89	90	90	91		
												182		%	高 ⑧87	88	89	89	90		
										16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	①安心して学べる環境の整備	順調	183	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ⑧89	91	94	97	100
														184		%	中 ⑧85	89	93	96	100
		185		%	高 ⑧83									87	91	96	100				
		186	喫煙・飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100	100	100												
		187	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦ 75.8	77.0	79.0	80.0	81												
		②安全で快適な学校施設の整備	順調	188	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	⑧ 1	1	3					3	3						
				189	県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100					100	100						
				190	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	40.2					41.5	42.8						
		③目標達成型の学校経営の推進	概ね順調	191	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	9	11					25	33						
				192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	⑧ 80	85	100	100	100										
				④魅力ある学校づくりの推進	順調	193	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑧ 80	100	100	100	100								
						194	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	⑧ 86	100	100	100	100								
				⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	遅れ	195	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ⑧ 75	90	100	100	100								
		196				%	中 ⑧ 48	90	100	100	100										
		197				%	高 ⑧ 81	90	100	100	100										
		⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	198	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	8	8	16	24	32										
				17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	199	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	79.5	82.0						
								200	専修学校等での職業教育充実の支援	順調	200	職業実践専門課程認定校数	校	11	14	15	16	17			
								201	私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	201	私立学校の耐震化率	%	⑧ 87.0	88.4	89.7	91.1	92.5			
		18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	①「いわての復興教育」の推進	やや遅れ	202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ⑧ 53.6	55.0	56.5	58.0	60								
203						%	中 ⑧ 47.5	51.0	53.5	56.0	59										
204						%	高 ⑧ 53.3	56.0	58.5	61.0	64										
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	概ね順調					205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ⑧ 66	68	70	72	74								
						206		%	中 ⑧ 52	54	56	58	60								
						207		%	高 ⑧ 51	52	54	58	62								
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ			208	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	⑧ 55	57	59	61	65										
				④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	概ね順調	209	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900								
210	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)					人	63	65	135	210	290										
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調			211	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	455	485	515	545										
				212	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48	63	78	93										

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
30	A	44.8	
87.0	D	-19.3	「若手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られるが、主体的な防止という視点での認識までに及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったため。
82.2	D	-15.6	「若手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られるが、主体的な防止という視点での認識までに及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったため。
97.9	B	24.5	
85	D	-100.0	学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。
84	D	-133.3	学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。
87	D	0.0	学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。
90	D	9.1	情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
84	D	-6.7	情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
90	A	41.2	
84.8	B	42.2	
95.3	A	375.0	
1	-	-	
99.1	A	50.0	
40.7	A	59.6	
6	D	6.9	市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティスクール設置に向けて動き出した市町村はあったが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため。
88	A	40.0	
100	A	25.0	
90	B	22.5	
83	D	32.0	県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回ったが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことが一因となっているため。
94	A	88.5	
85	D	21.1	県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回ったが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことが一因となっているため。
8	A	25.0	
64.1	D	-31.6	各私立高等学校において特色ある教育活動は行われたものの、多様な分野への取組が進まなかったため。
16	A	83.3	
88.3	B	23.6	
61.1	A	117.2	
50.2	C	23.5	地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることへのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。
47.1	D	-57.9	地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることへのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。
69	A	37.5	
59	A	87.5	
43	D	-72.7	総合的な学習(探究)の時間や課題研究等において地域の課題発見・解決学習等に取り組んできたが、地域の良さを認識することへのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。
45	D	-100.0	各高等学校では企業見学や就業体験、社会人講話、企業ガイダンスなど多様な取組を通じて、生徒が職業を知る機会を設定してきたが、生徒が職業について早い段階から考えるための取組が少なかったことなどが一因となっているため。
1,652	B	21.7	
102	A	35.2	
455	A	41.9	
49	A	43.6	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1									
Ⅲ 教育	B	18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	213	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10	20	30	40								
						214	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000								
						215	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180	370	570	780								
						216	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩ 7,667	7,700	7,800	7,900	8,000								
						217	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50								
														218	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50		
														219	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	⑩ 33	44	88	132	176
						220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	⑩ 5	5	10	15	20								
														221	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	⑩ 49	51	104	159	216
						19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	①文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	222	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430				
	223	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65					131	198	266									
	224	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	42					80	120	160									
													225	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41	80	120	160	
													226	◆国民体育大会天皇杯順位	位	⑩ 東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	
	227	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28					56	84	112									
	228	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	18					38	60	84									
													229	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14	22	30	
	230	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91					185	282	382									
													231	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93	96	114	
	232	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	2,738	2,775	2,812	2,850													
233	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270	285	300														
234	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	50.0	50.0	50.0	50.0														
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	235	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30	45	60										
				236	高大連携講座への参加者数	人	862	980	1,010	1,060	1,110										
												237	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715	730	745		
				238	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	4	8	12	17										
												239	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5		
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	240	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696								
						241	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0								
						242	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	23	25	27	28								
						243	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	60	60								
														244	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	⑩ 49.4	⑩ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4
														245	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3
														246	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4
						247	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50	75	100								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
7	C	17.5	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。
1,127	A	28.2	
241	A	30.9	
7,743	A	22.8	
39.3	A	17.1	
42.6	A	47.5	
42	B	23.9	
8	A	40.0	
42	B	19.4	
1,189	B	21.9	
77	A	28.9	
32	C	20.0	新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年2月の研修参加者数が32人とどまったため。
59	A	36.9	
東北2位	B	50.0	
32	A	28.6	
23	A	27.4	
11	A	36.7	
117	A	30.6	
93	A	12.5	
2,759	A	38.9	
250	B	33.3	
54.3	A	27.2	
14	B	23.3	
901	D	15.7	より多くの高校生が高次連携講座に参加するよう大学と連携して取り組んだが、大学における受入れの都合により参加可能人数が限られたため、参加を希望した高校生の一部が参加できなかったため。
548	D	-194.0	県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきたが、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響による県外就職の割合の増加などを背景として、インターンシップ先として県内企業を選択する学生が減少したため。
4	A	23.5	
46.9	D	89.3	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等によるため。
5,568	A	62.7	
9.3	D	-32.1	長期優良住宅の認定要件を満たすために工事費が増加することや、申請手続きに時間を要することに伴う工事完了の遅れなどの理由で申請件数が伸び悩んだため。
22	B	50.0	
61	A	25.4	
49.1	D	-3.7	市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に進んだが、簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどにより上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたため。
60.7	B	31.6	
13.5	D	17.4	新規住宅着工数の減少に伴い浄化槽の設置件数が減少したこと等によるため。
17	C	17.0	学校行事の都合等の理由により出前講座の申込件数が減少したため

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)								
										R1	R2	R3									
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R4												
IV 居住環境・コミュニティ	C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	③快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	248	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	99	102								
						249	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	49	51								
						250	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	15	20								
						22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	251	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8				
										252	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68				
										253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53				
										②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	概ね順調	254	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18	26	33		
												③地域公共交通の利用促進	遅れ	255	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0
														256	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	527	528
		257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	110	110												
		23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	①持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	179	191	203	215	227								
						259	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180								
						②地域コミュニティ活動を交える人材の育成	順調	260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	960	1,320						
				261	地域おこし協力隊員数			人	130	193	206	218	230								
				262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)			人	160	250	500	750	1,000								
				③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500								
						①岩手ファンの拡大とU・Iターン促進	概ね順調	264	移住・定住交流ホームページのアクセス数	回	15,373	18,700	20,570	22,630	24,890						
								265	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	4,160	4,380						
				266	U・Iターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060										
		②安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	27	33										
				268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500	750	1,000										
				25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	269	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300	162,500	165,800						
		270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)					人	636	840	1,690	2,550	3,420								
		271	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)					人	95	100	205	315	430								
		②海外との交流の促進	順調			272		◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18							
						273		海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	33	44	88	132	176							
						274		いわて親善大使活動件数	件	30	33	36	39	42							
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	275	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000										
				276	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	438,274	449,500	453,500	457,500	462,500										
				277	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900										
		②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進		概ね順調	278	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000	451,000	594,000									
					279	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500									
V 安全	C	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	順調	280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	3,022	4,350	9,050	14,100	19,500								
						281	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
97	A	64.3	
48	A	66.7	
7	A	35.0	
35	A	25.0	
70	A	25.7	
53	A	25.0	
17	B	23.8	
31.6	A	76.6	
510	D	-260.0	令和元年東日本台風(台風第19号)による連休、暖冬の影響、新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置等による影響のため。
91	D	67.2	令和元年東日本台風(台風第19号)による連休、新型コロナウイルス感染症に伴う団体旅行のキャンセルや休校措置等による通学定期券の払戻、新規の買い控え等が生じたため。
184	D	10.4	地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んだが、令和元年度における「元気なコミュニティ特選団体」の認定数が10団体であったのに対し、活動を休止した団体等が5団体であったため。
147	B	32.7	
402	A	30.5	
201	A	71.0	
281	A	28.1	
3,661	A	29.3	
34,797	A	204.1	
3,655	B	35.1	
2,455	C	26.5	Uターン就職者数(累計)は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、Uターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。
21	A	50.0	
281	A	28.1	
172,520	A	133.4	
1,517	A	44.4	
120	A	27.9	
18	A	25.0	
42	B	23.9	
46	A	133.3	
26,390	B	28.4	
757,566	A	1318.0	
5,055	A	39.6	
187,809	A	31.6	
2,956	C	19.1	1回当たりのスポーツ教室参加者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に予定していたスポーツ教室を中止したため。
7,877	A	40.4	
3,661	A	29.3	

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	指標の状況												
						番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)					
										R1	R2	R3						
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R3	R4								
V 安全	C	27 自助・共助・公助による防災体制をつくります	概ね順調	②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	282	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500					
						283	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28	29	30					
						284	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300	450	600					
						285	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25	29	33					
						286	特殊詐欺被害の阻止率	%	◎ 63.1	65.0	67.0	69.0	70.0					
		28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	287	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	◎ 610	565	523	481	440					
						288	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0					
						289	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586	558	531					
						290	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	12,900	17,200					
						291	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,100	2,100					
						292	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	◎ 1.61	1.61	1.60	1.60	1.59					
						293	◆少年がまたる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	◎ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3					
						294	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	180	240					
						295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	10,500	14,000					
						296	▼交通事故死傷者数	人	◎ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860					
	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	①食の信頼向上の推進	順調	301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	◎ 90	100	200	300	400						
					302	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600	5,400	7,200						
					303	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2						
					304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520	780	1,040						
					305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	◎ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000						
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100						
					307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100						
					308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50						
					309	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	840	1,120						
					310	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100						
					VI 仕事・収入	C	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	概ね順調	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	311	高校生の県内企業の認知度割合	%	◎ 50.8	75.4	83.6	91.8	100.0
											312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400
											313	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	35.6	35.0
	314	U・Iターン就職者数(累計)	人	794							3,160	4,460	5,760	7,060				
	315	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	◎ 79.7							◎ 84.0	◎ 84.0	① 84.0	② 84.0				
	316	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	◎ 77.1							◎ 80.0	◎ 80.0	① 80.0	② 80.0				
317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2							63.8	66.4	69.0					

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
1,240	A	39.8	
28	A	77.8	
253	A	42.2	
19	D	12.5	市町村の福祉及び防災担当職員を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により、個別計画の策定が進まなかったため。
47.4	D	-227.5	犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の新たな手口が増加したため。
554	A	32.9	
57.7	A	40.6	
-	-	未確定	
5,206	A	30.3	
1,999	B	23.8	
1.61	A	0.0	
12.1	B	23.3	
79	A	32.9	
3,253	B	23.2	
2,425	D	7.7	自転車に関係する交通事故や高速道路での交通事故の件数が増加したことなどにより、全体の死者数の減少数が抑制されたため。
1.23	A	27.8	
6,045	A	26.1	
96.3	B	24.9	
-	-	-	
80	B	20.0	
3,937	A	54.7	
99.5	A	25.1	
304	A	29.2	
78,423	A	36.3	
100	A	25.0	
100	A	25.0	
50	A	100.0	
300	A	26.8	
100	A	25.0	
67.0	C	32.9	「いわてで働く推進協議会」を中心に、企業ガイダンスや若手社員等との交流会の実施校を増やす開催など、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みましたが、「県内に本社を持つ企業」に関するPRが十分でなかったことから、達成度は【C】となりました。
2,103	A	25.0	
-	-	未確定	
2,455	C	26.5	Uターン就職者数(累計)は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手県ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、Uターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。
76.6	B	22.8	
76.9	B	24.0	
55.0	D	-7.7	障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況														
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)							
										R1	R2	R3								
R1	R1																			
Ⅶ 仕事・収入	C	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	やや遅れ	318	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345							
						319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	73.0	75.0							
						320	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	96.3	96.6							
						321	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800							
						322	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000							
									323	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100				
						324	子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	順調	324	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970				
									325	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456				
									326	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100				
									327	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558				
									328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315				
						329	障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	遅れ	329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431				
									330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63				
						32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	709	750			
										332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	111,000	148,000			
										333	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	900	1,200			
										334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600	2,400	3,200			
										335	若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	順調	335	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600	900	1,200
													336	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180	270	360
										337	企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	337	商工親光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	2,100	2,800
													338	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60	90	120
										339	市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまらちのにぎわい創出	順調	339	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	300	400
													340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0	71.0	75.0
										341	建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	341	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000
													342	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35	42	50
													343	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135
										33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	344	地場企業の自動車関連取引契約件数(累計)	件	36	35	70	105
						345	地場企業の半導体関連取引契約件数(累計)	件	48					30	60	90	120			
						346	地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡充促進	順調	346					クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	8	12	16
									347					クラスター参加企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10	15	20
						348	企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	348					医療機器関連取引契約件数(累計)	件	9	8	16	24	32
									349					医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4	6	8
									350					産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2	3	4
						351	企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	351	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑧ 385,425	⑨ 397,074	① 403,031	② 409,076	③ 415,212				

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
1,252	C	25.0	技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成29年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。
58.7	D	-40.5	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。
96.4	A	88.2	
10,789	B	20.4	
319	C	21.9	いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組んでいますが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分深まらなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
1,096	A	99.2	
31,876	A	51.5	
400	B	36.4	
639	A	58.5	
120	B	21.5	
148	B	33.2	
227	D	-3.6	一般就労への移行や就業・生活支援センターの利用により利用者が見込みを下回ったこと、圏域内に事業所が少なく、期間が限定されているサービスのため利用が進まないため。
58	D	16.7	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組んでいますが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込みを下回ったため、達成度はDとなりました。
662	A	56.2	
43,203	A	29.2	
686	A	57.2	
1,163	A	36.3	
504	A	42.0	
92	A	25.6	
850	A	30.4	
34	A	28.3	
167	A	41.8	
69.5	A	83.0	
1,127	A	28.2	
38	A	66.7	
126	A	40.0	
35	A	25.0	
25	B	20.8	
4	A	25.0	
5	A	25.0	
11	A	34.4	
4	A	50.0	
2	A	50.0	
495,036	A	368.0	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況									
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)		
										R1	R2	R3			
R1	R1	R1	R1	R1	R1										
VII 仕事・収入	C	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	352	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80	120	160		
				⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	353	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50	75	100		
				⑥多様なものづくりの風土の醸成	順調	354	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指標の内数)	件	6	5	10	15	20		
					順調	355	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920	2,880	3,840		
					順調	356	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000	1,500	2,000		
					順調	357	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000	1,500	2,000		
		34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80	120	160		
				②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	359	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210	315	420		
				③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220	230	240		
					概ね順調	361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	580	640		
					概ね順調	362	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	30	40		
				④県産品の販路の拡大への支援	順調	363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	75	100		
					概ね順調	364	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	690	690		
				⑤県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920	960	1,000		
					概ね順調	366	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	60	120	180	240		
					概ね順調	367	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	30	60	90	120		
				35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	368	観光消費額単価(日本人・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8	35.4	36.0
							概ね順調	369	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9
			概ね順調			370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7	10	13		
		②質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調			371	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	625.8	628.1		
			概ね順調			372	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4	48.7	50.0		
			概ね順調			373	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7	10	13		
		③外国人観光客の誘客拡大	順調			374	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	37.0	39.3		
			順調			375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80	120	160		
		④売れる観光地をつくる体制の整備促進	遅れ			376	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	88.0	90.0		
			遅れ			377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600	900	1,200		
		⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ			378	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4 4 1 1 0 4 2 2 1	5 0 7 5 4 7 7 5 3	5 2 5 7 7 7 7 4 8	5 2 7 9 4 4 4 4 8	5 3 4 7 1 4 5 5 3		
			遅れ			379	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	67.7	68.5		
			遅れ			380	国際線の運航回数	回	165	440	628	628	628		
			遅れ			381	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	74.7	76.3		
		36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	382	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110	125	140		
					概ね順調	383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485	515	545		
					概ね順調	384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600		
					概ね順調	385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57	64	70		

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
28	C	17.5	新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、企業の人手不足等により応募企業数が前年を下回る10社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。
30	A	30.0	
4	B	20.0	
1,119	A	29.1	
515	A	25.8	
477	B	23.9	
59	A	36.9	
108	A	25.7	
217	A	70.9	
656	A	108.6	
6	C	15.0	アパレル商談会成約件数は、消費増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成29年度から2件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。
21	B	21.0	
606	B	22.0	
599	D	-101.5	県産品輸出額は、加工食品のうち日本酒が増加しているものの、南部鉄器等他の品目の減少の影響により、達成度は【D】となりました。
55	B	22.9	
50	A	41.7	
31.3	D	-62.1	観光消費額単価は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦！！」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して0.23泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことが影響し、達成度は【D】となりました。
53.8	A	171.6	
9	A	69.2	
627.7	A	98.0	
26.5	D	-267.2	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達しておらず、達成度は【D】とひりまりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は94.6%と平成30年に比べて2.9ポイント増加しています。
8	A	61.5	
29.8	A	53.7	
32	B	20.0	
72.8	D	-73.7	本県への再来訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達していないことが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。
370	A	30.8	
4 8 6 — 国際 4 4 国内 4 4 2	C	48.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため。
66.1	D	-14.3	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、3月は全路線で利用者が大きく減少したため。
375	C	45.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4～3/28、上海線は2/8～3/28)となったため。
66.7	D	-26.3	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため。
93	B	42.7	
455	A	41.9	
100,075	B	57.8	
82	A	117.1	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況							
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)
										R1	R2	R3	
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R3	R4			
VII 仕事・収入	C	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	386	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520
						387	◆新規就農者数	人	218	260	260	260	260
						388	【いわて林業アカデミー】の修了生数(累計)【再掲】	人	15	48	63	78	93
						389	◆新規林業就業者数	人	109	110	110	110	110
						390	【いわて水産アカデミー】の修了生数(累計)【再掲】	人	-	10	20	30	40
						391	新規漁業就業者数	人	55	65	70	70	70
						392	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0
						393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200
						394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9
						395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	8,550	8,600
		396	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5				
		397	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510				
		398	乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940	960	980				
		399	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7				
		400	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175				
		401	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60				
		402	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9	13	16				
		403	ゲノム解析による県有種雄牛の達成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6				
		404	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50				
		405	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32				
		406	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24				
		407	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	271	296				
		408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10				
		409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000				
		410	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)	施設	81	88	91	94	97				
		411	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000				
		412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565				
		413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20				
		414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑫ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000				
		415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	28	27				
		38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	416	6次産業化による販売額	億円	⑬ 303	⑭ 334	⑮ 351	⑯ 368	⑰ 385
						417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48
						418	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346
						419	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	320	330
				420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	34	36		
				421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000		

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
418	D	-229.0	中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減などにより、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。
268	A	25.8	
49	A	43.6	
117	A	26.6	
7	C	17.5	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。
45	D	-66.7	新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種の就業イベントでのPR活動、漁業体験等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁業子弟の新規就業者数が減少したため、達成度は【D】となりました。
299	A	53.3	
5,409	A	34.1	
-	-	-	
-	-	未確定	
-	-	未確定	
1,519	A	142.9	
746	D	-138.8	乾しいたげ植菌本数は、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除に伴う生産再開に向けて、生産者のホグ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたげ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送ったことなどにより、植菌本数が減少し、達成度は【D】となりました。
195	A	140.0	
747	B	55.2	
49	A	35.3	
9	A	56.3	
-	-	-	
45	A	90.0	
0.20	D	-60.0	サケの回帰率は、健康な種魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変動に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の種魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。
8	A	33.3	
281	A	94.7	
5	A	28.6	
15,185	A	46.9	
88	A	43.8	
830	B	32.3	
4,543	A	56.0	
5	A	25.0	
14,420	A	36.1	
28	A	66.7	
320	D	20.7	6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導助言や、「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組んだ結果、令和元年度の目標値334億円に対し、前年度から約7億円増加したものの、320億円にとどまり、達成度は【D】となりました。
12	A	25.0	
1,332	A	79.4	
324	A	88.0	
32	A	50.0	
9,959	B	42.5	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)				
										R1	R2	R3					
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R4								
Ⅶ 仕事・収入	C	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	順調	422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346				
						423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	⑧ 5.35	⑨ 5.51	① 5.67	② 5.83				
						424	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56	59	62	65				
						425	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	29	31	32	33				
						426	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43	44	45				
				39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります	順調	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	427	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16	24	32		
								428	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77	87	97		
								429	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500		
								430	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	63,800	64,400
											「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	32	34
		432	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0						
					433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990	995	1,000					
					434	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35					
		Ⅷ 歴史・文化	B	40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調	(指標なし)									
								435	②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000
436	③世界遺産の持つ新たな魅力の発信										順調	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260	1,920
437	④世界遺産を活用した地域間交流の推進							順調	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	5	10	10		
									438	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	概ね順調	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600	2,400
439	②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進							順調	観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)			千人	3,325	3,345	3,355	3,365	3,375
440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】							回	26			28	30	32	34		
441	③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信			遅れ	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000						
					442	④様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	40	60	80	100			
								443	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8	15	22		
Ⅸ 自然環境	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	①生物多様性の保全	やや遅れ	444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0				
						445	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑪ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000				
						446	②自然とのふれあいの促進	概ね順調	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230		
									447	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	
						448	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	◆大気の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100		
									449	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	
				450	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)				件	228	305	340	375	410			
				451	④水と緑を守る取組の推進	概ね順調	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800				
							452	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680	2,520	3,360			
							453	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780			
				454	⑤北上川清流化対策	順調	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100				
455	⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	◆環境学習交流センター利用者数	人			43,048	42,000	42,000	42,000	42,000						
456	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800										

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
1,332	A	79.4	
5.61	A	65.6	
56	A	40.0	
29	A	42.9	
42	A	40.0	
7	B	21.9	
69	A	52.5	
126,100	A	227.0	
62,621	A	25.9	
30	A	50.0	
9.0	A	5.2	
985	A	42.3	
18	A	46.9	
-	-	未確定	
1,134	A	28.4	
600	B	23.1	
-	-	-	
818	A	25.6	
3,455	A	260.0	
30	A	50.0	
310,570	D	74.5	ホームページの全面リニューアルの周知が進まなかったため。
91	A	91.0	
1	D	4.5	一部市町村において文化財保存活用地域計画策定に着手後、ワーキンググループや協議会等を開催した結果、追加の調査項目等が発生し、策定スケジュールを見直す必要性が生じたため。
7.4	D	13.2	繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の補修に取り組んだが、暴風や野生動物による捕食などの影響があったため。
14,420	A	36.1	
226	B	24.6	
126,100	A	227.0	
100	A	25.0	
100	A	25.0	
338	A	60.4	
4,499	A	30.4	
965	A	28.7	
16,666	D	22.0	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)は、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため、達成度は【D】となりました。
100	A	25.0	
49,789	A	29.6	
4,499	A	30.4	

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)				
										R1	R2	R3					
R1	R1	R1	R1	R1	R1												
Ⅳ 自然環境	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	457	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000	1,500	2,000				
						458	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115				
						43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	概ね順調	459	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	226	226	226	226	226
										460	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119	125	131
										②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	やや遅れ	461	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	94.8	97.5	97.5
						462	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1			14	20	26	33		
		③産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	463	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100						
				464	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60	65	70						
				465	青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3	86.7	100.0						
		44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	①温室効果ガス排出削減対策の推進	概ね順調	466	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5				
						467	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	202	212	222	232	242				
						468	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3	23.5	25.7				
	②再生可能エネルギーの導入促進					概ね順調	469	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687			
							470	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700			
							471	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9	9	10			
	472		チップの利用量	BDt	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800								
	③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策		順調	473	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8						
				④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	遅れ	474	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	4,942	5,000	10,000	15,000	20,000				
	Ⅴ 社会基盤		B			45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	概ね順調	475	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31	51	75
				476	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)					件	4	1	2	3	4		
				477	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)					件	10	10	20	30	40		
		②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進		順調	478					特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700	
					479					◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10	
					480					公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246	372	500	
③ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上		順調		481	市町村ICT活用サービス開始数		件	18	15	17	19	21					
				482	ICTフェア来場者数		人	479	520	560	600	640					
				483	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】		人	93	180	370	570	780					
④情報通信インフラの整備促進		概ね順調		484	▼携帯電話不感地域人口		人	3,369	3,109	3,071	3,034	3,010					
				485	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)		箇所	0	3	6	9	12					
				46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調		①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	486	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4	6	8	
487	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30			41			42	44	45						
488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1			23			27	30	32						
489	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510			7,300			8,200	9,100	10,000						
490	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2			2			3	3	4						
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	491	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)			施設			7	7	10	10	10				
		492	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100								
		493	私立学校の耐震化率【再掲】	%	87.0	88.4	89.7	91.1	92.5								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
809	A	40.5	
1,203	A	27.0	
225	B	24.9	
118	A	56.7	
94.1	B	24.1	
8	D	21.9	令和元年東日本台風(台風第19号)により、国の主催による計画策定支援研修が一部中止になったほか、市町村及び県において、災害により生じた災害廃棄物の処理及びその支援を優先せざるを得なかったため。
99.6	B	25.0	
62	A	61.9	
80.0	A	39.9	
86.4	B	24.7	
245	A	107.5	
18.9	B	37.6	
1,444	A	62.1	
29,145	A	86.4	
8	A	33.3	
229,064	D	-58.3	チップの利用量は、熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため、達成度は【D】となりました。
42.0	A	60.0	
0	D	0.0	令和元年東日本台風(台風第19号)が接近したことにより総合イベントが中止となったため。
25	A	33.3	
1	A	25.0	
6	C	15.0	岩手海洋研究コンソーシアム参画機関及び海洋関係学会による関係者への周知や、海洋研究成果のフィードバック講座による海洋研究への理解促進に取り組みましたが、三陸海域における震災関連の研究需要が落ち着いてきたことや、過去の受賞者が応募を控える場合もあったため。
1,730	A	129.7	
10	A	25.0	
112	B	22.4	
17	A	81.0	
558	A	49.1	
241	A	30.9	
2,688	A	189.7	
2	C	16.7	未整備地区の市町村に対して令和元年度に新設された国の制度の周知等を行ったものの、初年度においては制度の浸透が充分ではなく、整備が2地区にとどまったため。
3	A	37.5	
38	C	53.3	水位設定にかかる調整に時間を要し、年度を越えた指定になったため。
20	B	61.3	
7,713	A	49.1	
2	A	50.0	
7	A	70.0	
99.1	A	50.0	
88.3	B	23.6	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況												
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)					
										R1	R2	R3						
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R4								
IX 社会基盤	B	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4					
						495	高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615	615	615					
						496	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13	16	20					
						497	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31	33	35					
						498	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1	9	15					
						499	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8					
						500	必要地雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0	27.8	39.6					
						501	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5	5.6	8.8					
						502	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0					
						503	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000					
						504	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21	28	35					
						47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	①産業振興や交流を支える道路整備	順調	505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615	615	615	
										506	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2	9.4	15.0	
										507	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1	15.9	24.0	
										508	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300	
										509	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3	3	4	
										510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4 4 1 1 0 2 2 1	5 0 7 5 4 4 5 3	5 2 5 7 7 4 4 8	5 2 7 7 9 4 4 8	5 3 4 4 1 4 5 3	
										511	国際線の運航回数【再掲】	回	165	440	628	628	628	
										512	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	
										513	農業用排水路等の長寿命化対策着工施設数(累計)【再掲】	施設	81	88	91	94	97	
	514	再造林面積【再掲】	ha	749	850					900	950	1,000						
	515	林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535					4,545	4,555	4,565						
	516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	5					10	15	20						
	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	①社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	517					「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16		
					518					早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53	84	116		
					519					県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64	104	136		
					520					◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	353	353	353	353	353		
					521					◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60		
					522					若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000		
					523					ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50		
					524					経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129	132	135		
					X 参画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000	3,000	4,000
											526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800	13,200	17,600
	527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132							164	178	192	206				
	528	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	8							13	13	13	13				

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
74.7	B	58.0	
506	A	40.4	
5	A	25.0	
11	B	31.4	
-	-	-	
-	-	-	
6.0	A	15.2	
0.9	A	10.2	
9.0	A	5.2	
985	A	42.3	
18	A	46.9	
506	A	40.4	
-	-	-	
2.1	A	8.8	
9,555	B	26.4	
2	A	50.0	
4 8 6 国内 4 4 4 2	C	48.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため。
375	C	45.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4~3/28、上海線は2/8~3/28)となったため。
15,185	A	46.9	
88	A	43.8	
830	B	32.3	
4,543	A	56.0	
5	A	25.0	
10	D	25.0	国のガイドライン改定(令和2年3月)を踏まえ、砂防施設の3分野で策定時期を令和2年度に見直したため。
24	A	14.0	
40	A	29.4	
352	B	24.9	
61	A	25.4	
1,127	A	28.2	
38	A	76.0	
126	A	40.0	
1,406	A	35.2	
3,253	C	18.5	計画回数以上の出前講座を行ったものの、1回当たりの参加者数が少ない場合があったこと、また年度末の出前講座が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため。
163	B	41.9	
15	A	28.8	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)				
										R1	R2	R3					
R1	R1		R1														
X 参画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0				
						530	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ⑧9	50	65	85	100				
						531		%	中 ⑧21	31	50	75	100				
						532		%	◆高 ⑧81	100	100	100	100				
						533	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0				
						②若者の活躍支援	概ね順調	534	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79	85	91		
								535	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	41,000	41,000		
								536	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400	600	800		
								537	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000		
						③女性の活躍支援	概ね順調	538	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160	200	240		
								539	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	⑧ 277	337	397	457	517		
								540	経営者研修受講者数(累計)	人	⑧ 340	410	480	550	620		
						④高齢者の社会貢献活動の促進	概ね順調	541	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200	300	400		
								542	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	150	150		
						⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	543	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55	60	70		
								544	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360	395	431		
								545	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60	61	63		
								546	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57	59	61		
								547	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0		
								548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130		
						50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100	
									②官民連携による県民運動の展開	概ね順調	550	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595
								551			いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000
								552			食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	⑧ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000
								553			◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5
								③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援			順調	554	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0
									555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合		%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
848	D	16.5	市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行ったが、女性委員が参画していない5町村において、令和元年度は委員改選が行われなかったため。
70	A	50.8	
50	A	36.7	
99	B	24.8	
299	A	53.3	
79	A	58.6	
42,332	A	25.8	
311	A	38.9	
5,486	C	22.9	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったため。
150	A	60.0	
329	B	21.7	
401	B	21.8	
61	C	15.3	開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少し、同時に開催する地域活動交流会への参加が得られなかったため。
146	B	24.3	
46	B	65.7	
227	D	-3.6	一般就労への移行や就業・生活支援センターの利用により利用者が見込みを下回ったこと、圏域内に事業所が少なく、期間が限定されているサービスのため利用が進まないため。
58	D	16.7	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度はDとなりました。
55	A	25.0	
55.0	D	-7.7	障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は[D]となりました。
54,710	A	1176.8	
71	A	42.0	
546	A	45.2	
319	C	21.9	いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組んできましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、振興地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は[C]となりました。
78,423	A	36.3	
849	B	24.3	
40.1	A	65.0	
4.1	A	62.5	

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和2年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画である「政策推進プラン（2019～2022）」の進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、社会経済情勢や県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識を反映させながら政策を総合的に評価することにより、マネジメントサイクルを確実に機能させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ったもの。

2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果を踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	毎年固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和2年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じる」と「やや幸福だと感じる」と回答した人の割合は、県全体で56.2%となり、昨年調査より3.9ポイント上昇。
- 「幸福だと感じる」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、3.48点（前年調査：3.43点）となり、主観的幸福感としては横ばいに推移。
- 幸福を判断するに当たって特に重視した事項は、「健康状況」及び「家族関係」。
- 属性別に昨年調査と比較すると、年代別では「50歳代」、世帯構成別では「ひとり暮らし」、居住年数別では「10年未満」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」が有意に上昇。

図1 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

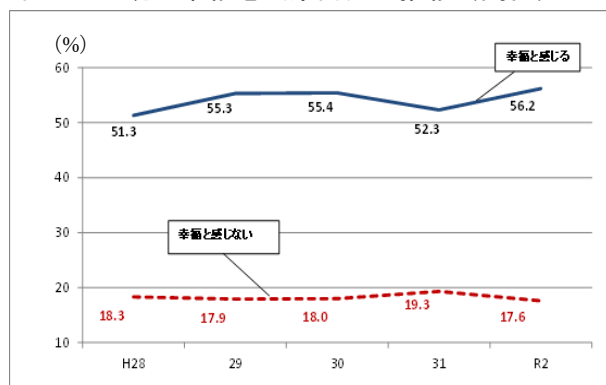
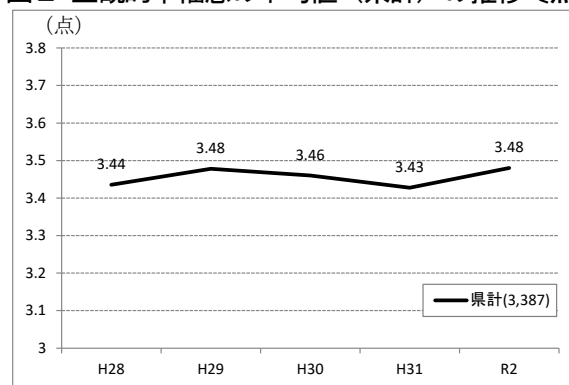


図2 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和2年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、前年調査を基準とした場合、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが5分野、低下が6分野となった。

上 昇（1分野）：心身の健康

横ばい（5分野）：家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、自然のゆたかさ

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和2年の実感平均値の差	推測される要因等
余暇の充実	△0.12 (2.93)	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流
地域社会とのつながり	△0.19 (3.16)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加 ウ 地域の行事への参加
地域の安全	△0.16 (3.66)	ア 自然災害の発生状況 イ 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など） ウ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など） （令和元年東日本台風をはじめとする、近年、全国で頻発している自然災害の影響が考えられる。）
仕事のやりがい	△0.16 (3.38)	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
必要な収入や所得	△0.09 (2.56)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む） イ 家族の収入・所得額（年金を含む） ウ 自分の金融資産の額
自然のゆたかさ	△0.05 (4.16)	ア 緑の量（少ない） イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 自然に関心がない （全属性が一貫して高値（4点以上）で推移。）

(注) () は、令和2年県民意識調査における実感平均値。

② 分野別実感が一貫して低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性については、補足調査において「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、表 3 のとおり要因が推測された。

表 3 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間の確保
		40歳代	2.82～2.88	イ 知人・友人との交流
		50歳代	2.68～2.92	ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
	職業	常用雇 用者	2.82～2.89	ア 自由な時間の確保
				イ 知人・友人との交流
				ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
世帯 構成	2世代 世帯	2.80～2.98	ア 自由な時間の確保	
			イ 知人・友人との交流	
子の 人数	子ども はいな い	2.84～2.97	ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	
			ア 自由な時間の確保	
子育て	年代	20歳代	2.75～2.89	イ 子どもの教育にかかる費用
				ウ 子育てにかかる費用
	世帯 構成	ひとり 暮らし	2.71～2.94	エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）
ア 子どもを預けられる場所の有無（保育所など）				
子の 人数	子ども はいな い	2.60～2.73	イ 子どもの教育にかかる費用	
			ウ 子育てにかかる費用	
				エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
子どもの教育	年代	20歳代	2.92～2.99	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応 エ 図書館や科学館などの充実 オ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
	子の人数	子どもはいない	2.80～2.96	ア 学力を育む教育内容 イ 人間性、社会性を育むための教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応 エ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
	居住年数	10年未満	2.78～2.95	ア 学力を育む教育内容 イ 学校の選択の幅(高校、大学など) ウ 地域での教育、学び
必要な収入や所得	会社役員・団体役員を除く全ての属性		2.15～2.92	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の金融資産の額

「令和2年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	政策項目	調査項目	重要度		満足度		ニーズ度	
			重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導	3.771	51	3.190	8	0.582	54
		心の健康に関する相談・支援	3.758	52	3.070	18	0.687	52
	2	適切な医療体制	4.651	3	3.248	4	1.404	26
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.457	21	2.896	36	1.560	15
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.326	57	3.007	24	0.319	57
II	5	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.465	55	2.949	30	0.517	56
		自分に適した内容や方法で学べる環境	3.896	48	2.860	38	1.036	43
	6	安心な子育て環境整備	4.476	17	2.958	29	1.518	18
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.360	26	3.116	16	1.244	35
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.198	35	3.020	22	1.178	39
III	9	仕事と生活を両立できる環境	4.501	15	2.815	41	1.686	11
	10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	4.065	41	3.141	14	0.924	45
	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.404	25	3.008	23	1.396	27
	12	人間性豊かな子どもの育成	4.583	9	3.066	19	1.517	19
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.423	22	3.158	12	1.265	34
	14	全ての子どもが学べる環境	4.459	20	2.987	27	1.473	21
	15	いじめや不登校への適切な対応	4.619	6	2.723	47	1.895	5
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.559	11	3.178	9	1.380	29
	17	特色ある私学教育の充実	3.745	53	3.001	26	0.744	51
	18	次世代を担う人材育成	4.312	29	2.886	37	1.426	25
IV	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	3.997	43	3.458	1	0.539	55
	20	大学の地域社会貢献	4.167	36	3.053	20	1.114	40
	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.491	16	2.657	51	1.835	6
	22	公共交通機関の維持・確保	4.464	18	2.499	54	1.965	4
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	4.030	42	2.940	32	1.090	41
	24	移住・定住を増やすための取組	3.988	44	2.659	50	1.328	31
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.680	54	2.840	40	0.840	48
	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.787	50	2.982	28	0.805	49
V	27	地域の協力による防災体制づくり	4.464	19	3.230	5	1.235	36
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.690	2	3.167	11	1.523	17
		交通事故の少ない社会づくり	4.722	1	3.088	17	1.634	13
	29	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.593	7	2.944	31	1.650	12
	30	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.564	10	3.331	3	1.233	37
VI	31	感染症に対する備えが整っている社会	4.632	5	3.028	21	1.604	14
	32	安定した就職環境	4.542	13	2.405	55	2.137	1
		商店街のにぎわい	4.288	31	2.301	57	1.986	3
	33	中小企業の成長・発展	4.269	33	2.510	53	1.760	8
	34	県内経済の活性化	4.342	27	2.536	52	1.807	7
		地域資源を活用した製品開発・販売	4.225	34	2.898	35	1.327	32
	35	海外での県産品の販路拡大	3.875	49	2.803	43	1.072	42
	36	魅力ある観光地づくり	4.114	39	2.740	46	1.374	30
	37	農林水産業の担い手確保	4.339	28	2.308	56	2.031	2
	38	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.161	37	2.701	48	1.461	23
39	農林水産物の販路拡大	4.270	32	2.806	42	1.464	22	
VII	40	活力ある農山漁村の形成	4.157	38	2.698	49	1.459	24
	41	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.985	45	3.218	6	0.767	50
VIII	42	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.073	40	3.176	10	0.897	46
	43	自然環境を大切に生活	4.586	8	3.204	7	1.382	28
	44	ごみ減量やリサイクルの定着	4.545	12	3.344	2	1.201	38
IX	45	温暖化防止の取組	4.523	14	2.774	44	1.748	9
	46	ILCや新たな産業振興への取組	3.444	56	2.856	39	0.589	53
		情報通信技術の活用	3.978	46	3.130	15	0.848	47
	47	災害に強く安心して暮らせる県土	4.639	4	2.921	34	1.718	10
X	48	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.411	24	3.142	13	1.269	33
	49	社会資本の維持管理	4.417	23	2.932	33	1.485	20
X	50	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.306	30	2.757	45	1.548	16
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.954	47	3.003	25	0.951	44

(参考) 平均値 4.241 2.935 1.306

注) 重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕

重要度(平均) : 「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

満足度(平均) : 「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

ニーズ度 : 重要度(平均) - 満足度(平均)
(重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)